

第1部 岐阜県の現状

第1章 人口の状況

(1) 総人口

○平成22年国勢調査による岐阜県の人口は208万773人。

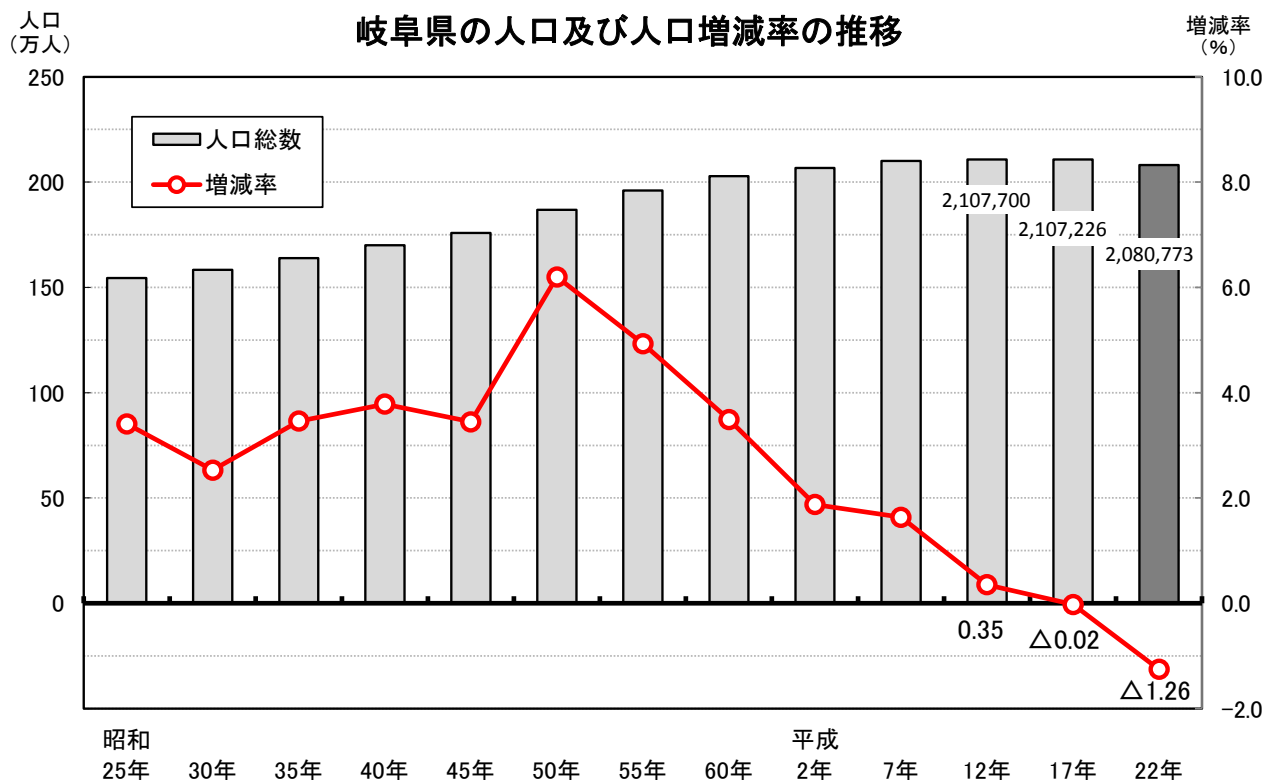
前回調査（平成17年）以降の5年間で約2万6千人減少した。

（人口減少は加速している）

平成22年10月1日現在の岐阜県の総人口は208万773人で、前回（平成17年）に引き続き減少となった。平成17年と比べると1.26%減、2万6453人減となっており、減少幅は前回より拡大した。なお、この5年間の減少数は、飛騨市の人口（2万6732人）に相当する規模となっている。

男女別にみると、男性が100万6247人、女性が107万4526人（女性が人口に占める割合51.6%）となっている。人口性比（女性100人に対する男性の数）は93.6となり、平成17年（93.9）に比べ0.3ポイント低下した。

県人口	平成12年10月1日現在：2,107,700人	←	※旧長野県木曾郡山口村の合併の影響を除いた場合
	平成17年10月1日現在：2,107,226人（△474人）		平成17年10月1日現在人口：
	平成22年10月1日現在：2,080,773人（△26,453人）		2,105,254人（△2,446人）



岐阜県の人口の推移

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総人口	2,107,700	2,107,226	2,080,773	△474	△0.02	△26,453	△1.26

(2) 人口の規模

○岐阜県の人口は全国17位で、日本の総人口の1.6%を占める。

(日本の人口に占める岐阜県の割合は1.6%)

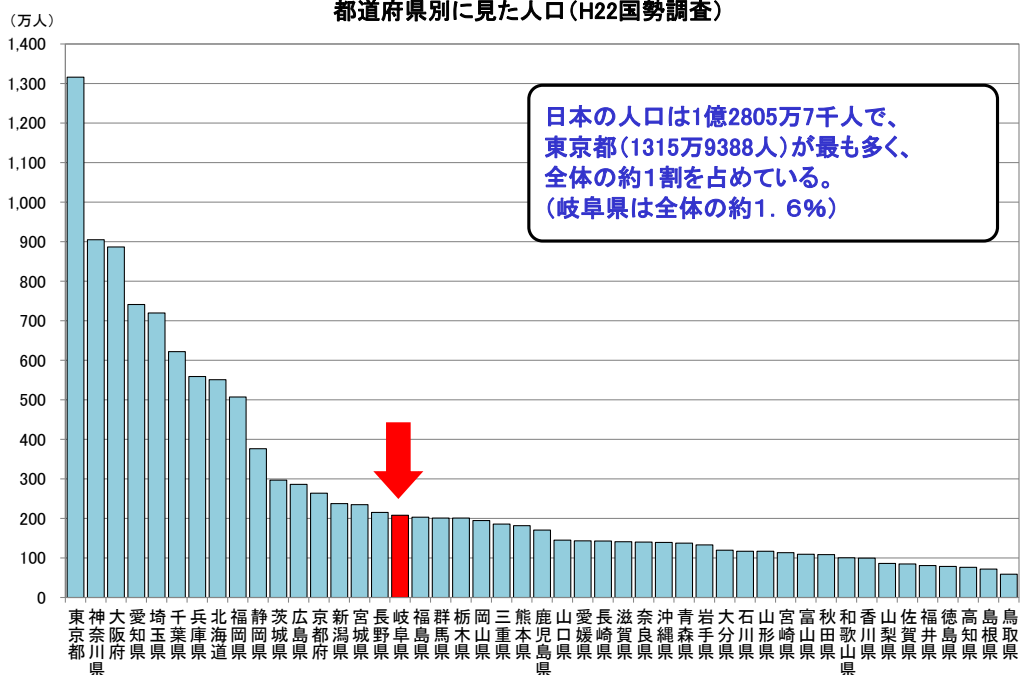
平成22年10月1日現在の日本の人口は1億2806万人(128,057,352人)となっており、岐阜県の人口208万人(2,080,773人)は全国17位で、全体の1.6%を占めている。

都道府県別にみると、東京都(1316万人)が最も多く、次いで神奈川県(905万人)、大阪府(887万人)、愛知県(741万人)、埼玉県(719万人)、千葉県(622万人)、兵庫県(559万人)、北海道(551万人)、福岡県(507万人)となっており、これらの9都道府県で人口が500万人以上となっている。

一方、人口が最も少ないのは鳥取県(59万人)で、次いで島根県(72万人)、高知県(76万人)、徳島県(79万人)、福井県(81万人)、佐賀県(85万人)、山梨県(86万人)、香川県(100万人)となっており、これらの8県では人口が100万人以下となっている。

岐阜県人口は2,080,773人 ~全国第17位~

都道府県別に見た人口(H22国勢調査)



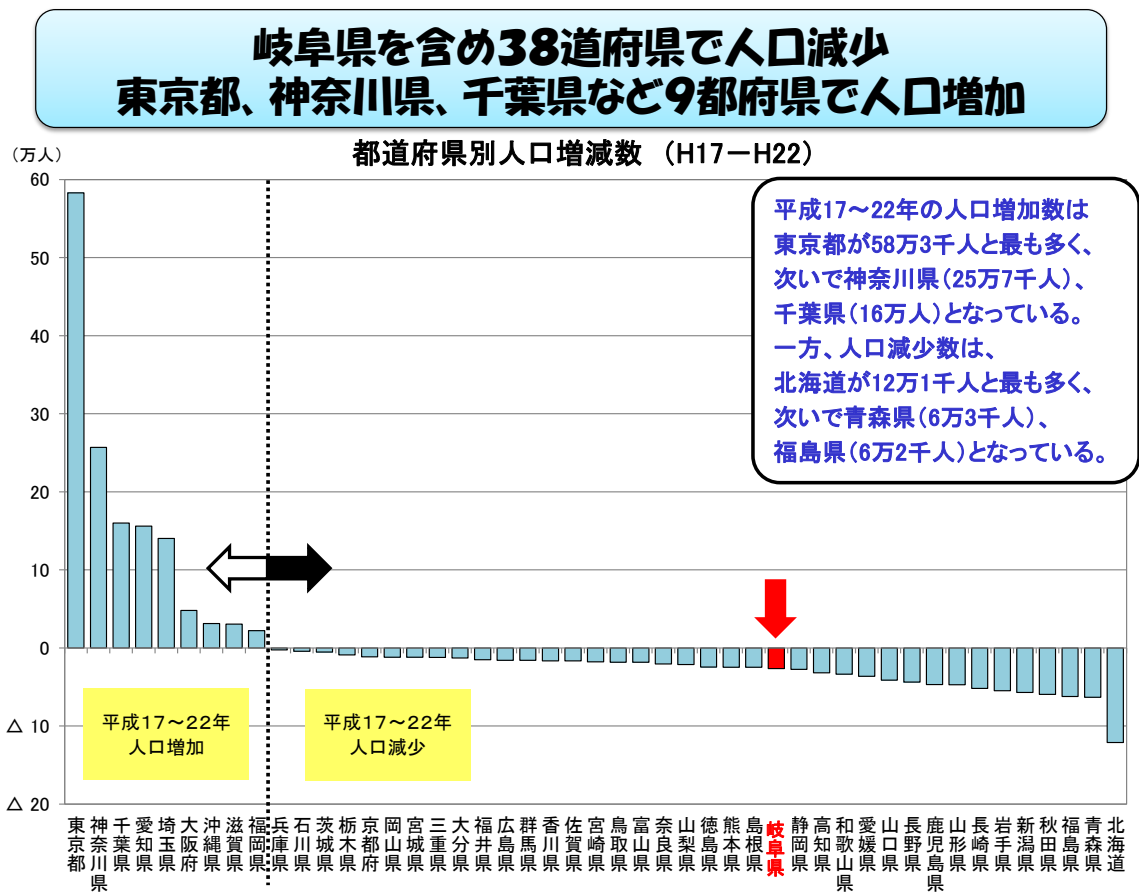
○平成17年からの5年間で人口が減少したのは、岐阜県を含む38道府県。

(38道府県で人口減少、9都府県で人口増加)

日本の人口は、第一次ベビーブームや第二次ベビーブームを経て大きく増加してきたが、次第に増加率は縮小し、平成22年には横ばい(0.23%増)となり、減少に向かっている。

平成17年からの5年間の人口増減を都道府県別にみると、人口が減少したのは、北海道が12万1千人減と最も多く、次いで青森県(6万3千人減)、福島県(6万2千人減)など、岐阜県含む38道府県で人口減少となっている。このうち、栃木県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、岡山県の6府県は、平成22年国勢調査で、人口増加から人口減少に転じた。

一方、人口が増加したのは東京都が58万3千人増と最も多く、次いで神奈川県(25万7千人増)、千葉県(16万人増)、愛知県(15万6千人増)などの9都府県となっている。



○岐阜県の人口密度は、全国30位と低い方。

(岐阜県の人口密度は全国30位と低い方)

岐阜県の人口密度は196人/㎢で、全国(343人/㎢)を下回っており、全国30位となっている。都道府県別にみると、東京都が6016人/㎢と最も高く、全国を上回るのは17府県となっている。

(3) 人口重心

○日本の人口重心は、一貫して岐阜県内にある。

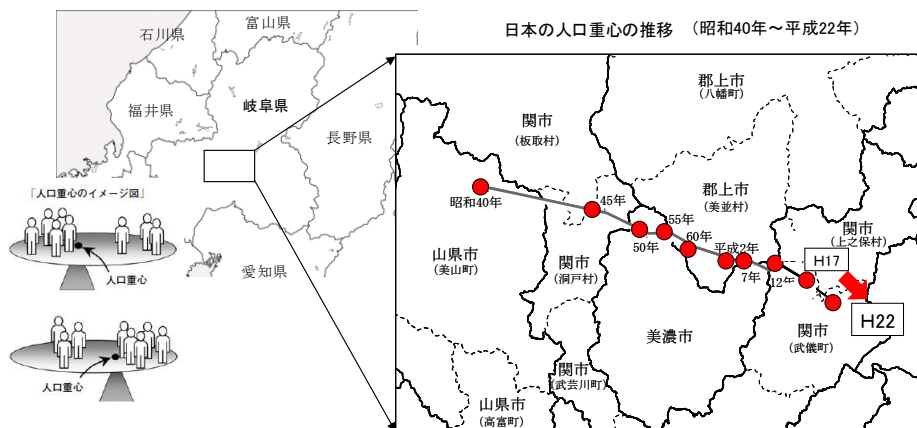
(日本の人口重心は、南東へ約2.4 km 移動)

平成 22 年国勢調査による日本の人口重心は、東経 137 度 01 分 45.46 秒、北緯 35 度 35 分 35.31 秒となっており、これは岐阜県関市立武儀東小学校から東北東へ約 1.8km の位置にある。平成 17 年の人口重心と比べると、南東へ約 2.4 km (東へ約 2.0 km, 南へ約 1.4 km) 移動した。

日本の人口重心の動きを長期的にみると、人口重心は一貫して岐阜県内にあるが、首都圏への人口の転入超過が続いていることなどにより、おおむね東南東方向へ移動している。国勢調査が行われる 5 年ごとの人口重心の移動距離は、昭和 40 年～45 年に東へ約 8.3 km 移動したのを最長に、その後は約 1～3 km の移動となっており、平成 12 年以降は現在の関市内に位置している。

日本の人口重心は一貫して岐阜県にある

日本の人口重心とは、人口の1人1人が同じ体重と仮定して、日本の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。



- 1) 平成17年に人口重心の算出方法が変更されているため、平成12年は、平成17年からの推計方法により適及適用したものと2地点を表示している。
- 2) () 内は、平成12年10月1日現在の市町村名。

日本の人口重心の推移 (昭和40年～平成22年)

年次	東経	北緯	位置	前回からの移動距離
昭和40年	136 度 45 分 46 秒	35 度 39 分 46 秒	岐阜県山県郡美山町円原	-
45年	136 51 11	35 39 03	岐阜県武儀郡洞戸村高賀	8.3km
50年	136 53 08	35 38 17	岐阜県美濃市今淵ヶ岳と瓢ヶ岳のほぼ中間	3.3km
55年	136 54 08	35 38 19	岐阜県郡上郡美並村片知山の北約1200m	1.5km
60年	136 55 07	35 37 45	岐阜県郡上郡美並村片知山の東約1400m	1.8km
平成2年	136 57 06	35 37 19	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅の東北東約650m	3.1km
7年	136 57 55	35 37 12	岐阜県郡上郡美並村長良川鉄道半在駅の東約1825m	1.3km
12年	136 58 45	35 36 53	岐阜県武儀郡武儀町西北部	1.4km
12年 2)	136 59 16.83	35 36 54.5	岐阜県武儀郡武儀町富之保 (武儀郡武儀町立武儀東小学校3)から北北西約3900m)	-
17年	137 00 27.43	35 36 20.65	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から北約2260m)	2.1km
22年	137 01 45.46	35 35 35.31	岐阜県関市富之保 (関市立武儀東小学校から東北東約1835m)	2.4km

- 1) 人口重心の位置は、各調査時に用いた所在地名によっている。
- 2) 平成17年から人口重心の算出方法を変更しており、平成12年～17年の移動距離を算出するため、17年以降の算出方法により適及計算したもの。
- 3) 現在の関市立武儀東小学校。

(4) 日本人・外国人別の人口

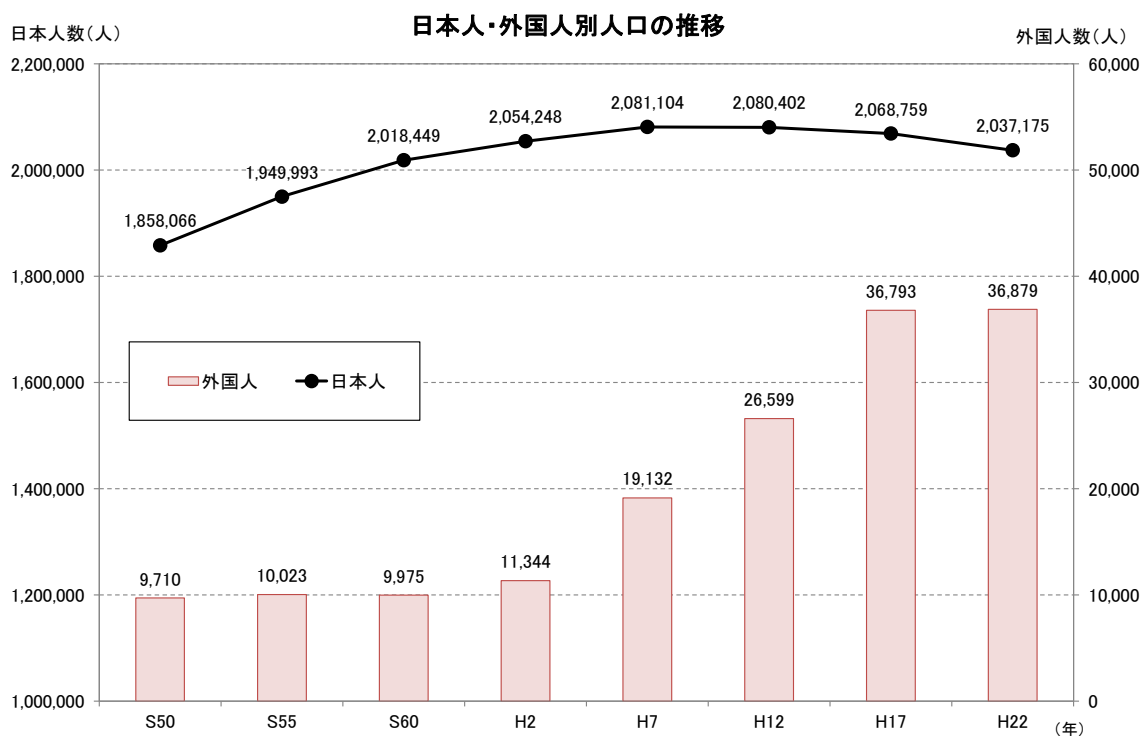
○平成22年10月1日現在の岐阜県の日本人人口は203万7175人で、平成17年に比べ3万1584人減少。

一方、外国人人口は3万6879人で、調査開始以来最多。

(日本人人口が減少する一方、外国人人口は増加)

平成22年10月1日現在の岐阜県の人口(208万773人)を日本人、外国人別にみると、日本人人口は203万7175人で、平成17年に比べ3万1584人(△1.53%)の減少となった。日本人人口は、平成7年をピークに減少し続けている。

一方、外国人人口は3万6879人で、調査開始以来最多となった。平成17年と比べると、86人(0.23%)の微増となっている。総人口に占める外国人の割合は1.78%となり、平成17年に比べ0.03ポイント上昇した。



岐阜県の日本人人口・外国人人口の推移

	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
				増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総人口	2,107,700	2,107,226	2,080,773	△ 474	△ 0.02	△ 26,453	△ 1.26
日本人	2,080,402	2,068,759	2,037,175	△ 11,643	△ 0.56	△ 31,584	△ 1.53
外国人	26,599	36,793	36,879	10,194	38.32	86	0.23

※国籍不詳の人口があるため、日本人人口と外国人人口の合計は総人口と一致しない。

第2章 年齢別にみた人口

(1) 年齢3区分別人口

○少子高齢化はさらに進行

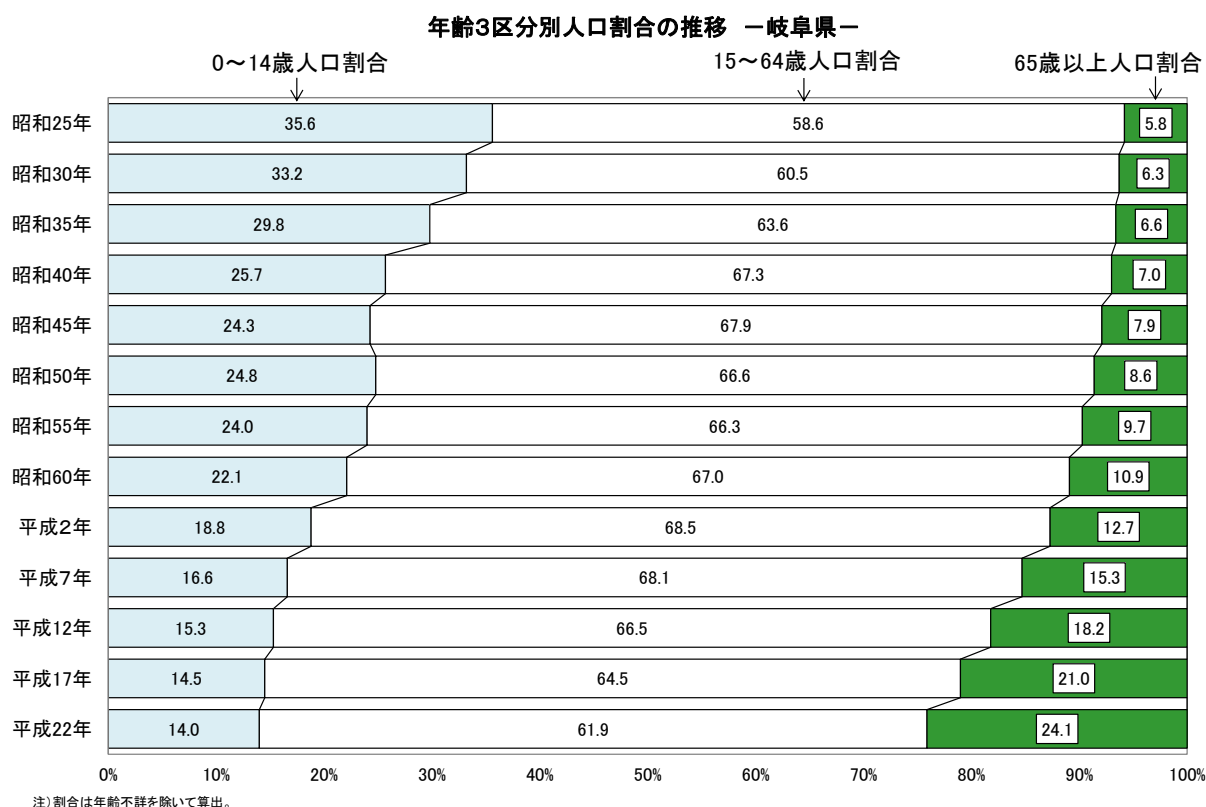
- 0～14歳人口の割合は低下を続け14.0%に（約7人に1人の割合）
- 65歳以上人口の割合は上昇を続け24.1%に（約4人に1人の割合）

（岐阜県人口の4人に1人が65歳以上）

平成22年10月1日現在の岐阜県の人口を年齢3区分別にみると、0～14歳（年少人口）は28万9748人、15～64歳（生産年齢人口）は128万2800人、65歳以上（老年人口）が49万9399人となっており、65歳以上人口が0～14歳人口を上回っている。

人口に占める割合をみると、0～14歳人口は14.0%、15～64歳人口は61.9%、65歳以上人口は24.1%となっており、平成12年以降、65歳以上人口が0～14歳人口を上回る割合となっている。

30年前の昭和55年と比べると、0～14歳人口の割合は24.0%（S55）から14.0%（H22）と10ポイント低下し調査開始以来過去最低に、一方で65歳以上人口の割合は9.7%（S55）から24.1%（H22）と14.4ポイント上昇し過去最高となった。



〇〇～14歳の子どもの減少する一方、65歳以上の高齢者が増加
 〇社会を支える中心層である15～64歳人口は7万5千人の大幅減

(65歳以上人口は6万人近く増加)

平成17年からの5年間の変化をみると、0～14歳人口は1万6097人(5.3%)減少し、一方、65歳以上人口は5万7275人(13.0%)の増加となっている。また、15～64歳人口は7万4783人(5.5%)の減少となり、平成17年に比べ、減少幅は拡大した。

長期的な推移をみると、0～14歳人口は長く続く少子化の影響により、昭和55年以降減少が続いている。また、15～64歳人口は第二次ベビーブーム世代(団塊ジュニア)が20歳代となった平成7年頃をピークとして減少が続いている。一方、65歳以上人口は一貫して増加となっており、平成12年に0～14歳人口を上回って以来、その差は拡大し続けている。

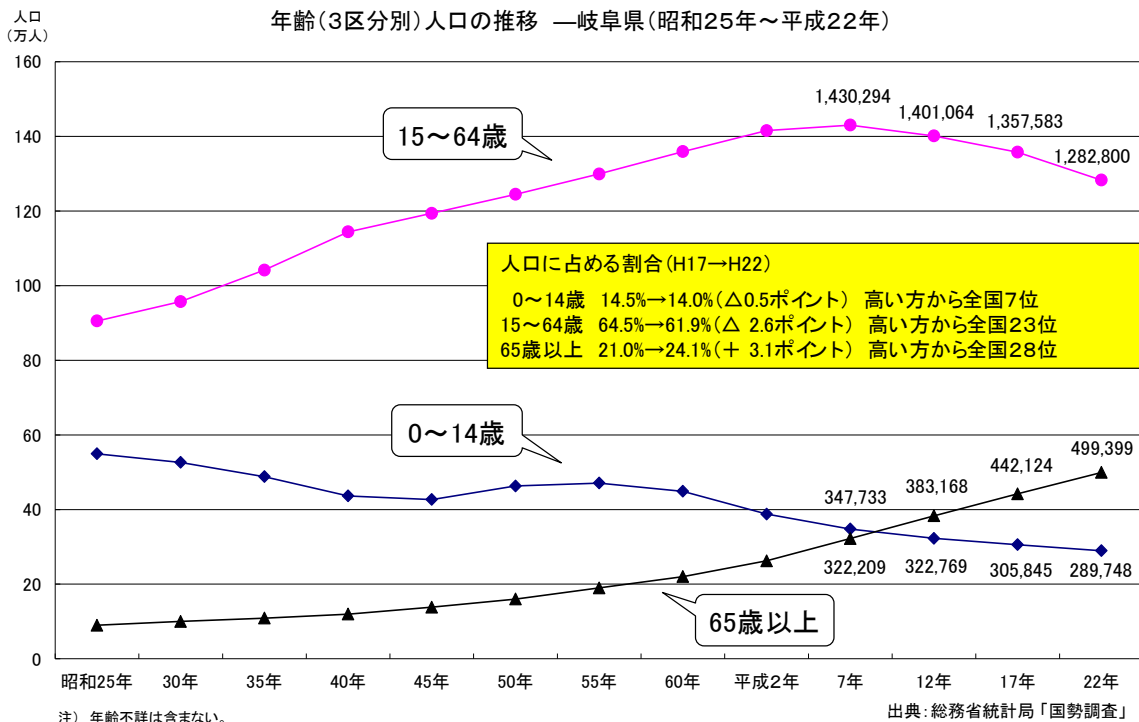
H17→H22の変化

<年齢3区分別人口>

- 0～14歳 305,845人 → 289,748人 (Δ16,097人) 減少数は安八町の人口(15,271人)に相当
- 15～64歳 1,357,583人 → 1,282,800人 (Δ74,783人) 減少数は中津川市の人口(80,910人)に相当
- 65歳以上 442,124人 → 499,399人 (+57,275人) 増加数は美濃加茂市の人口(54,729人)に相当

<年齢3区分別割合>

- 0～14歳 14.5% → 14.0% (Δ0.5%) 年少人口割合は過去最低
- 15～64歳 64.5% → 61.9% (Δ2.6%) 生産年齢人口割合は、昭和30年(1955年並み)の水準
- 65歳以上 21.0% → 24.1% (+3.1%) 老年人口割合は過去最高



(岐阜県の0～14歳人口割合は全国と比べ高い方。65歳以上人口割合は全国を上回る)

年齢3区分別人口の割合を全国と比べると、0～14歳人口割合は、岐阜県(14.0%)が全国(13.2%)を上回っており、高い方から全国7位となっている。

一方、65歳以上人口割合は、岐阜県(24.1%)が全国(23.0%)を上回っており、高い方から全国28位となっている。

現役世代である15～64歳人口割合は、岐阜県(61.9%)が全国(63.8%)を下回っており、高い方から全国23位となっている。

年齢(3区分)別人口及び割合の推移

		人口総数(人)	年齢3区分別人口(人)			年齢3区分別人口割合(%)		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1950年	昭和25年	1,544,538	549,291	905,321	89,881	35.6	58.6	5.8
1955年	30年	1,583,605	526,157	957,337	100,109	33.2	60.5	6.3
1960年	35年	1,638,399	488,014	1,041,553	108,832	29.8	63.6	6.6
1965年	40年	1,700,365	436,436	1,144,142	119,787	25.7	67.3	7.0
1970年	45年	1,758,954	426,860	1,193,795	138,299	24.3	67.9	7.9
1975年	50年	1,867,978	462,981	1,244,643	160,152	24.8	66.6	8.6
1980年	55年	1,960,107	470,749	1,299,372	189,895	24.0	66.3	9.7
1985年	60年	2,028,536	448,693	1,359,334	220,397	22.1	67.0	10.9
1990年	平成2年	2,066,569	387,665	1,415,333	262,594	18.8	68.5	12.7
1995年	7年	2,100,315	347,733	1,430,294	322,209	16.6	68.1	15.3
2000年	12年	2,107,700	322,769	1,401,064	383,168	15.3	66.5	18.2
2005年	17年	2,107,226	305,845	1,357,583	442,124	14.5	64.5	21.0
2010年	22年	2,080,773	289,748	1,282,800	499,399	14.0	61.9	24.1

(注1)昭和25～30年及び昭和50年以降の人口総数は、年齢「不詳」を含む。

(注2)年齢3区分別人口割合は、人口総数から年齢「不詳」を除いた人口を用いて算出している。

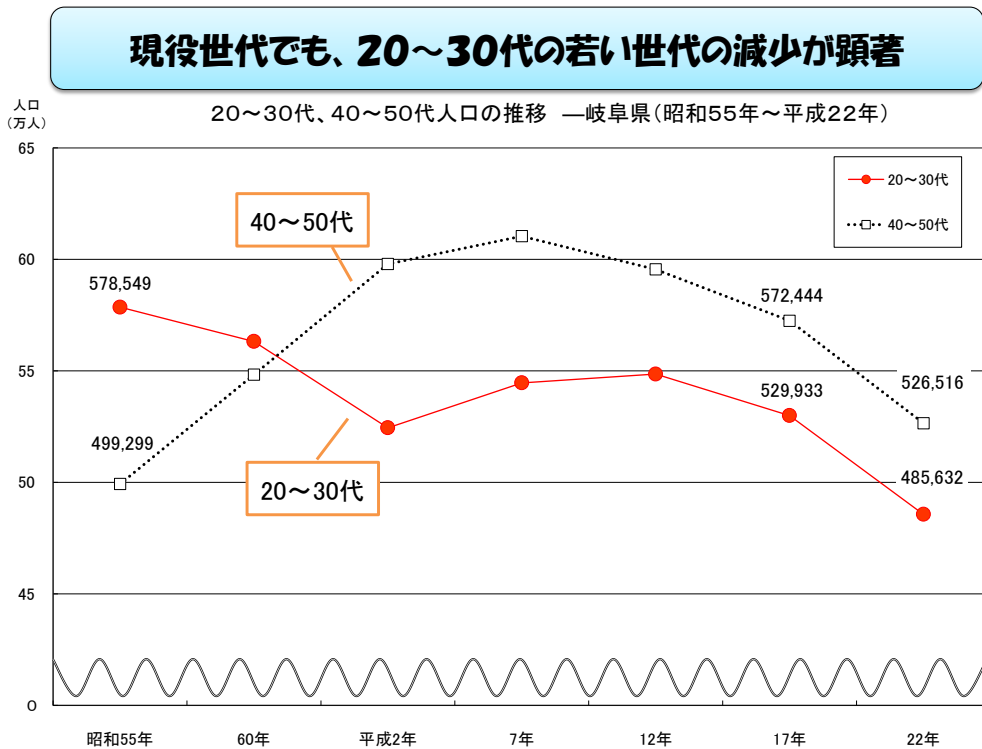
年齢3区分別人口割合 都道府県順位(平成22年)

0～14歳			15～64歳			65歳以上		
順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)	順位	都道府県名	(%)
	全 国	13.2		全 国	63.8		全 国	23.0
1	沖 縄 県	17.8	1	東 京 都	68.2	1	秋 田 県	29.6
2	滋 賀 県	15.1	2	神 奈 川 県	66.6	2	島 根 県	29.1
3	佐 賀 県	14.6	3	埼 玉 県	66.3	3	高 知 県	28.8
4	愛 知 県	14.5	4	千 葉 県	65.4	4	山 口 県	28.0
5	福 井 県	14.0	5	愛 知 県	65.2	5	山 形 県	27.6
7	岐 阜 県	14.0	23	岐 阜 県	61.9	28	岐 阜 県	24.1
43	徳 島 県	12.4	43	山 形 県	59.6	43	埼 玉 県	20.4
44	高 知 県	12.2	44	山 口 県	59.3	44	東 京 都	20.4
45	北 海 道	12.0	45	高 知 県	59.0	45	愛 知 県	20.3
46	秋 田 県	11.4	46	秋 田 県	59.0	46	神 奈 川 県	20.2
47	東 京 都	11.4	47	島 根 県	58.0	47	沖 縄 県	17.4

○ 15～64歳人口の中でも20～30歳代人口の減少が顕著

(20～30歳代の若い世代の人口は平成12年以降減少が続いている)

15～64歳人口を年代別にみると、20～30歳代人口が48万5632人(15～64歳に占める割合37.9%)、40～50歳代人口が52万6516人(同41.0%)となっており、生産年齢人口の8割が20～50歳代となっている。推移をみると、平成2年以降、20～30歳代人口が40～50歳代人口を下回っている。20～30歳代人口は昭和55年から減少が続き、平成7年～12年は増加となったものの、平成17年から再び減少となり、昭和55年に比べると9万2917人の減と10万人近く減少している。また、40～50歳代人口も平成12年から減少し続けている。



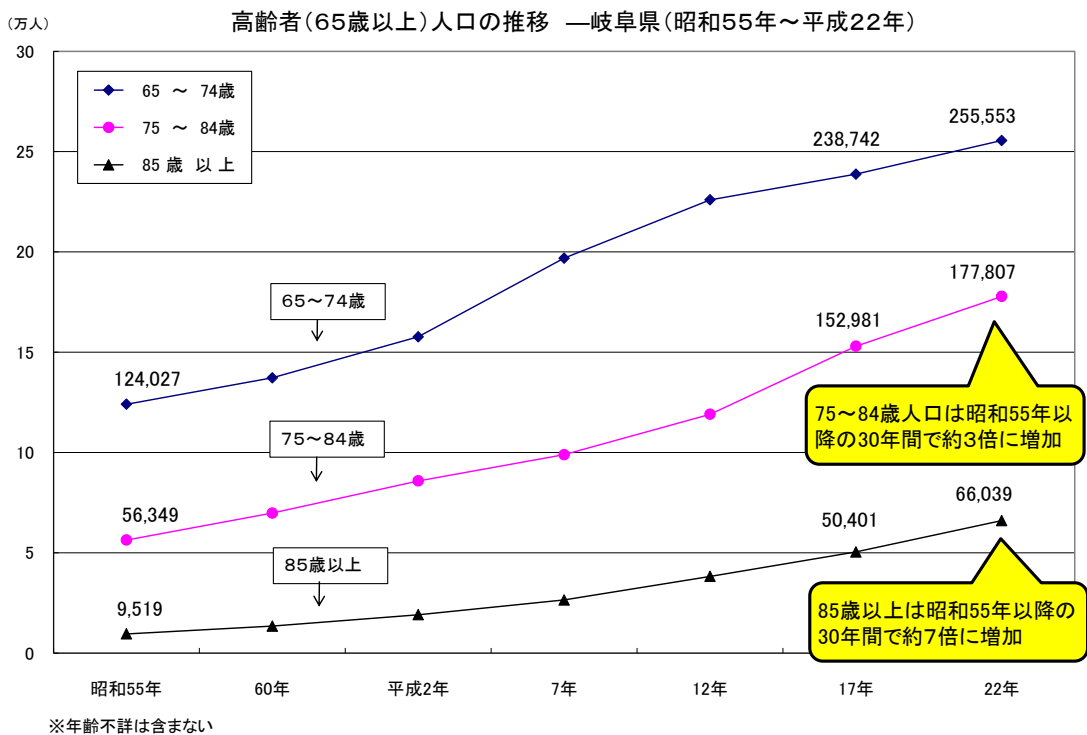
15～64歳人口の推移

		昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
人口 (人)	15～64歳	1,299,372	1,359,334	1,415,333	1,430,294	1,401,064	1,357,583	1,282,800
	20～30代	578,549	563,170	524,443	544,585	548,532	529,933	485,632
	40～50代	499,229	548,263	597,889	610,385	595,510	572,444	526,516
増減数 (人)	15～64歳	54,729	59,962	55,999	14,961	△ 29,230	△ 43,481	△ 74,783
	20～30代	△ 6,930	△ 15,379	△ 38,727	20,142	3,947	△ 18,599	△ 44,301
	40～50代	52,628	49,034	49,626	12,496	△ 14,875	△ 23,066	△ 45,928
増減率 (%)	15～64歳	4.4	4.6	4.1	1.1	△ 2.0	△ 3.1	△ 5.5
	20～30代	△ 1.2	△ 2.7	△ 6.9	3.8	0.7	△ 3.4	△ 8.4
	40～50代	11.8	9.8	9.1	2.1	△ 2.4	△ 3.9	△ 8.0

○ 65歳以上人口の中でも、85歳以上の増加が顕著

(85歳以上人口は30年間で約7倍に増加)

65歳以上人口を年代別にみると、65～74歳が25万5553人(65歳以上人口に占める割合51.2%)、75歳～84歳は17万7807人(同35.6%)、85歳以上が6万6039人(同13.2%)となっており、高齢者の約1/2は75歳以上となっている。昭和55年からの推移をみると、どの年代も一貫して増加しており、昭和55年から平成22年の30年間で、65～74歳人口は約2倍に増加、75歳～84歳人口は約3倍に増加、85歳以上人口は約7倍に増加している。



65歳以上人口の推移

		昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)
人口 (人)	65歳以上	189,895	220,397	262,594	322,209	383,168	442,124	499,399
	65～74歳	124,027	137,203	157,650	196,864	225,948	238,742	255,553
	75～84歳	56,349	69,788	85,830	98,890	119,024	152,981	177,807
	85歳以上	9,519	13,406	19,114	26,455	38,196	50,401	66,039
増減数 (人)	65歳以上	29,743	30,502	42,197	59,615	60,959	58,956	57,275
	65～74歳	15,853	13,176	20,447	39,214	29,084	12,794	16,811
	75～84歳	11,882	13,439	16,042	13,060	20,134	33,957	24,826
	85歳以上	2,008	3,887	5,708	7,341	11,741	12,205	15,638
増減率 (%)	65歳以上	18.6	16.1	19.1	22.7	18.9	15.4	13.0
	65～74歳	14.7	10.6	14.9	24.9	14.8	5.7	7.0
	75～84歳	26.7	23.8	23.0	15.2	20.4	28.5	16.2
	85歳以上	26.7	40.8	42.6	38.4	44.4	32.0	31.0

(2) 人口指数の推移

○老年化指数は 172.4 に上昇

(0～14 歳の子ども 1 人に対し 65 歳以上の人は 1.72 人に相当)

平成 22 年の老年化指数 (0～14 歳人口 100 人に対する 65 歳以上人口の比) をみると、172.4 と平成 17 年の 144.6 と比べ 27.8 ポイント上昇しており、0～14 歳の子ども 1 人に対し 65 歳以上の人は 1.72 人に相当する。

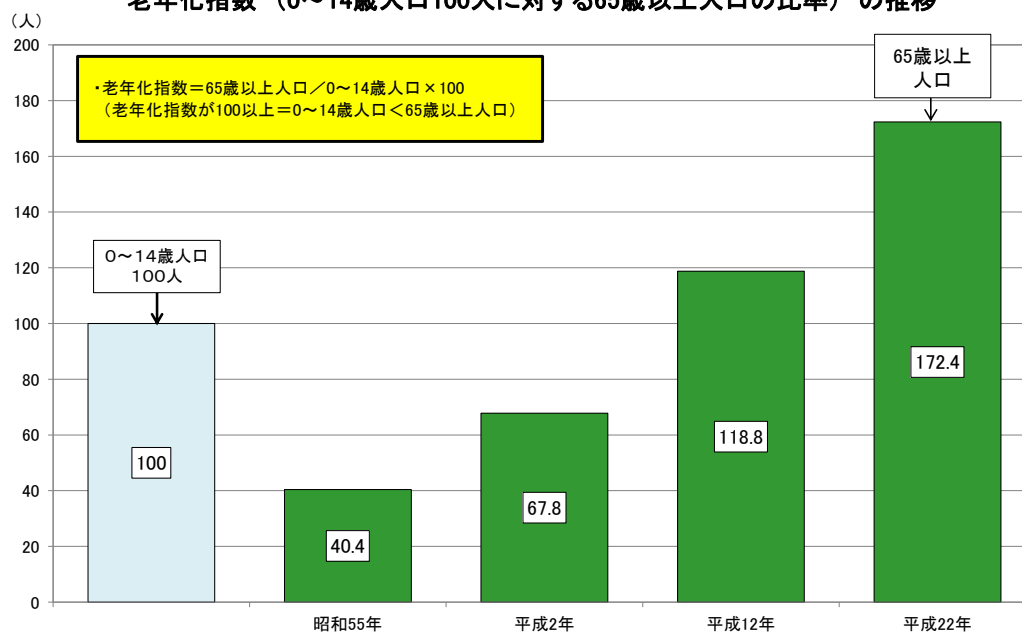
老年化指数の推移をみると、昭和 55 年には 40.0 程度であったが、平成 2 年以降急激に上昇し、平成 12 年には 118.8 と 100 を上回った。平成 12 年～22 年でも上昇傾向は続いており、この 10 年間で、子ども 100 人に対する高齢者の数は 118 人から 172 人と、1.5 倍に増加している。

逆に、高齢者 1 人あたりに換算すると、高齢者 1 人あたりの子どもの数は 0.6 人であり、昭和 55 年 (2.5 人) と比べると 1.9 人の減少となっている。

なお、全国と比べると、岐阜県の老年化指数 (172.4) は全国 (174.0) を 1.6 ポイント下回っており、全国順位は低い方から全国 15 位となっている。

子ども 100 人に対し、高齢者は約 40 人→170 人に上昇

老年化指数 (0～14 歳人口 100 人に対する 65 歳以上人口の比率) の推移



老年化指数の推移

0～14 歳人口 100 人に対する 65 歳以上人口

	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)
岐阜県	40.4	67.8	118.8	172.4
全国	38.7	66.2	119.1	174.0

【参考】

65 歳以上人口 1 人あたりの 0～14 歳人口

	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)
岐阜県	2.5	1.5	0.8	0.6
全国	2.6	1.5	0.8	0.6

○従属人口指数は 61.5 に上昇

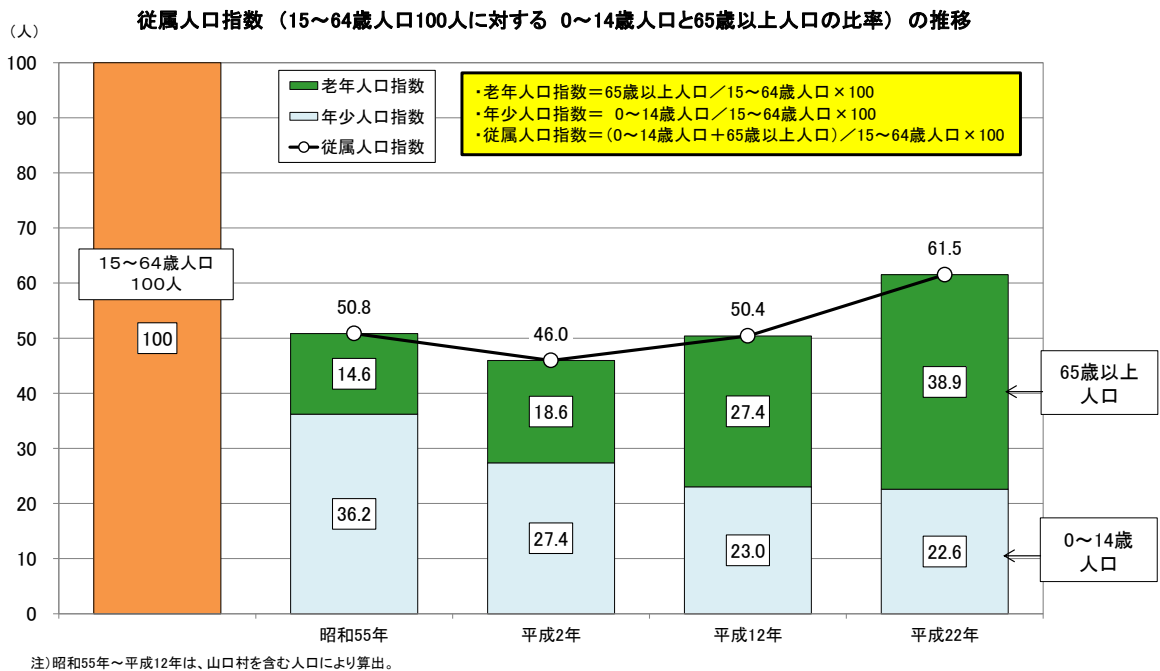
(15～64 歳人口 100 人に対して、0～14 歳人口は 22.6 人、65 歳以上人口は 38.9 人)

平成 22 年の従属人口指数 (15～64 歳人口 100 人に対する 0～14 歳人口と 65 歳以上人口の比) は 61.5 と平成 17 年の 55.1 と比べ、6.4 ポイント上昇している。30 年前の昭和 55 年 (50.8 人) と比べると 10.7 ポイント上昇し、1.2 倍に増加している。

従属人口指数 61.5 は、15～64 歳人口 100 人に対して 0～14 歳人口は 22.6 人、65 歳以上人口は 38.9 人に相当する。逆に、0～14 歳の子ども 1 人当たりには換算すると、子ども 1 人当たりの 15～64 歳の現役世代の数は 4.4 人となり、昭和 55 年 (2.8 人) と比べると 1.6 人増加している。一方、65 歳以上人口 1 人当たりには換算すると、65 歳以上人口 1 人当たりの 15～64 歳の現役世代の数は 2.6 人となり、昭和 55 年 (6.8 人) と比べると 4.2 人減少している。(高齢者 1 人を現役世代 2.6 人で支える構造となっている)

なお、全国と比べると、岐阜県の従属人口指数 (61.5 人) は全国 (56.8) を上回っており、全国順位は高い方から全国 25 位となっている。

現役世代 100 人に対し、子どもの数は約 40 人→約 20 人に低下 高齢者の数は約 15 人→約 40 人に上昇



従属人口指数の推移

15～64 歳人口 100 人に対する 0～14 歳人口、65 歳以上人口

	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)
岐阜県				
従属人口指数	50.8	46.0	50.4	61.5
年少人口指数	36.2	27.4	23.0	22.6
老年人口指数	14.6	18.6	27.4	38.9
全国				
従属人口指数	48.4	43.5	46.9	56.8
年少人口指数	34.9	26.2	21.4	20.7
老年人口指数	13.5	17.3	25.5	36.1

【参考】

0～14 歳人口、65 歳以上人口 1 人当たりの 15～64 歳人口

	昭和55年 (1980年)	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成22年 (2010年)
岐阜県				
0～14 歳	2.8	3.7	4.3	4.4
65 歳以上	6.8	5.4	3.7	2.6
全国				
0～14 歳	2.9	3.8	4.7	4.8
65 歳以上	7.4	5.8	3.9	2.8

(3) 人口ピラミッドの変化

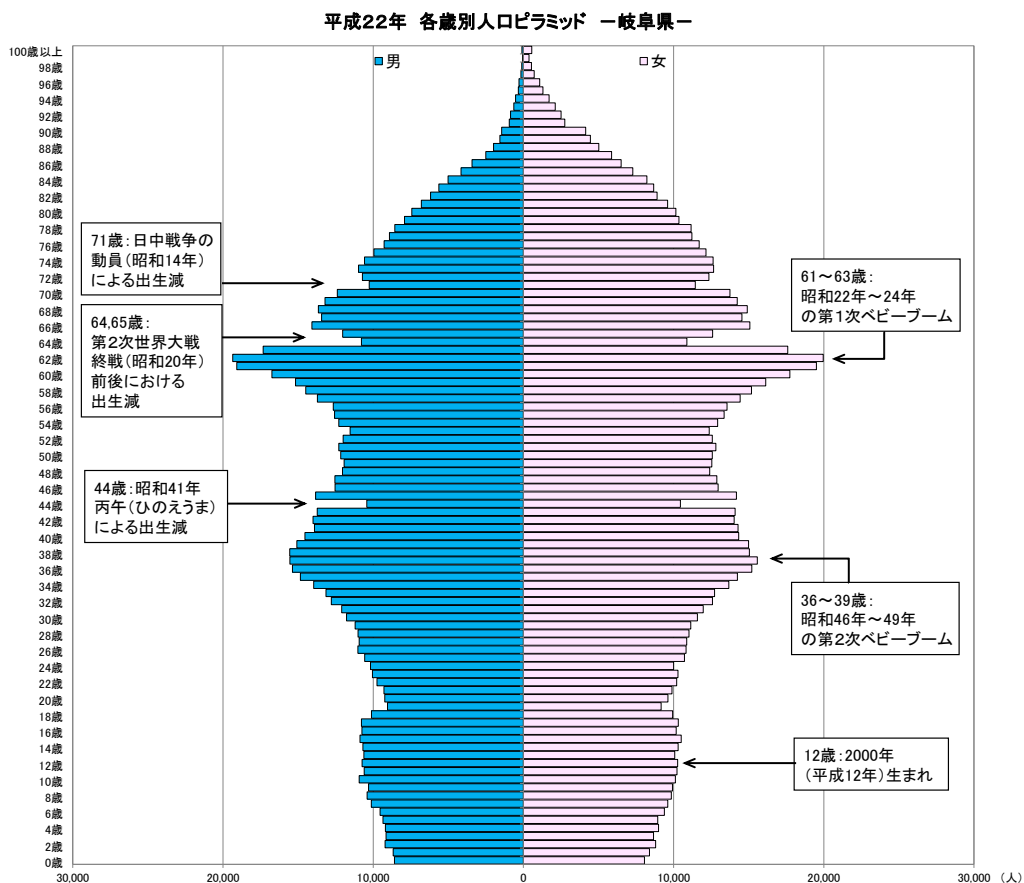
○人口ピラミッドは、上部ほど厚く、下部ほど細い「つぼ型」に変化。
中高年層に人口が集中し、若い世代が少ない人口構造を表している。

(高齢者が増加する一方で、少子化により若い世代が減少)

平成 22 年の岐阜県の人口ピラミッドをみると、年齢が高い上部層の横幅に厚みがあり、下部になるにつれ細くなる構造となっている。これは、中高年層に人口が集中し若い世代ほど人口が少ない人口構造であることを示している。

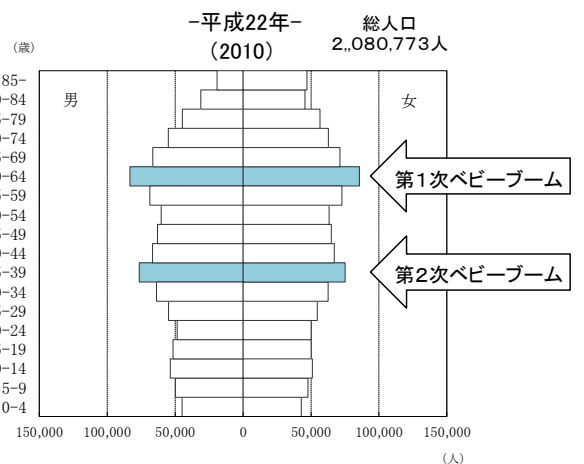
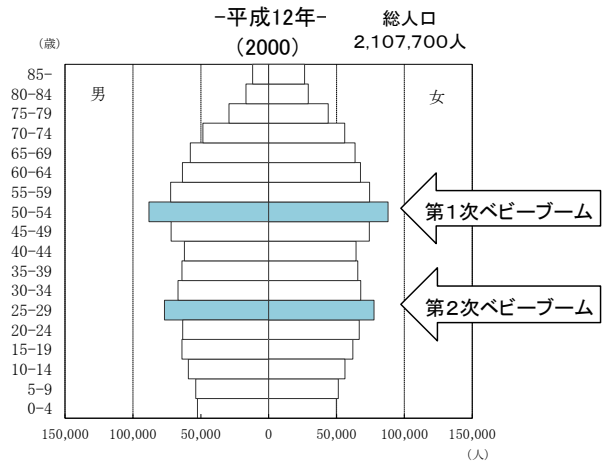
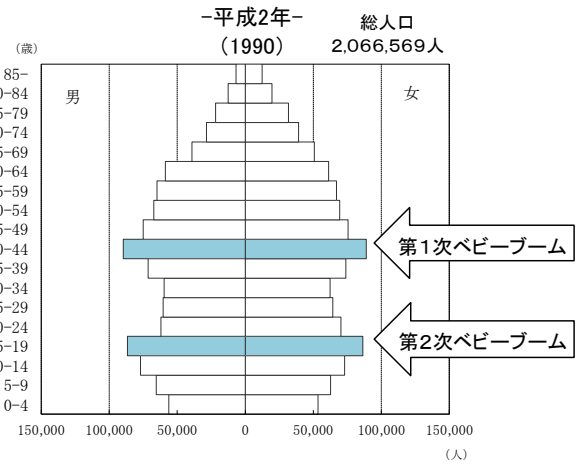
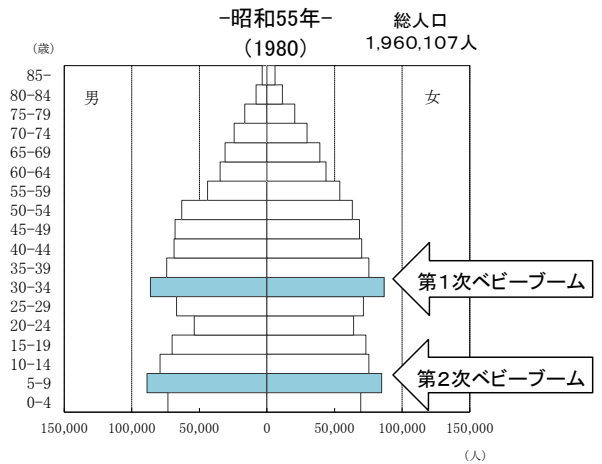
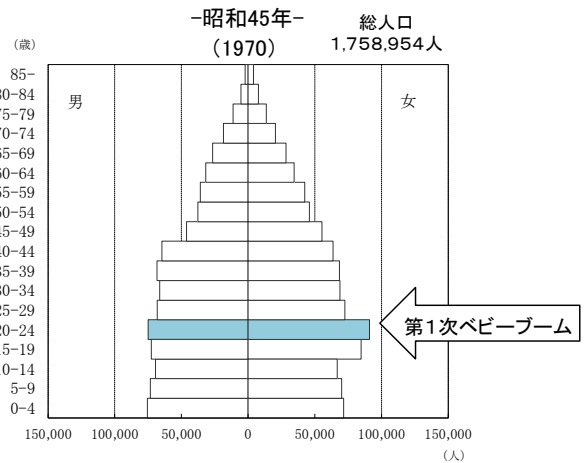
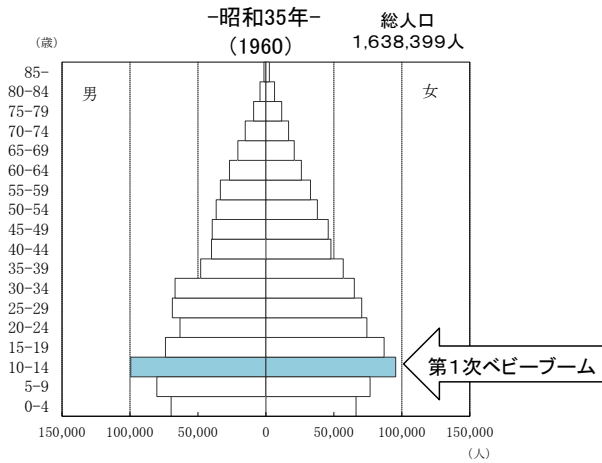
高齢層の人口の厚みが増したのは平均寿命の伸長を背景に高齢者が増加したことが要因であり、第 1 次ベビーブーム期に生まれたいわゆる「団塊世代」が 60 代へシフトしたことも影響している。第 1 次ベビーブーム世代は最も人口の多い世代であり、続いて第 2 次ベビーブーム世代の人口が多いことから、この 2 つの世代が人口ピラミッドの山となっている。

第 2 次ベビーブーム世代以降の若い世代をみると、過去の世代と比べ人口が少ない構造となっており、これは長く続く少子化の影響により出生数が減少したことが要因である。出生数は、昭和 46 年～49 年の第 2 次ベビーブーム以降減少傾向が続いており、合計特殊出生率も昭和 48 年以降低下傾向が続いている。人口の多い第 2 次ベビーブーム世代が結婚・子育て期に入ってから、子どもの数はあまり増加していない。また、近年は、母親となる世代の人口が出生数の減少によって少なくなっているため、出生率が維持された場合でも出生数は減少してしまう構造となっており、今後も若い世代の人口が少ない傾向は続くと考えられる。



人口ピラミッドの変化

昭和35年（1960年）～平成22年（2010年）



第3章 これまでの人口の推移と 人口動態の分析

- (1) 国勢調査からみた人口の推移
- (2) 岐阜県人口動態統計調査による人口動態の分析

(1) 国勢調査からみた人口の推移

① 総人口の推移

(人口減少社会への転換)

岐阜県の人口は、大正9年の国勢調査開始以来、一貫して増加してきたが、平成17年国勢調査で初めて減少に転じ、今回の平成22年国勢調査では、平成17年に引き続き人口減少となった。

(大正9年からの推移)

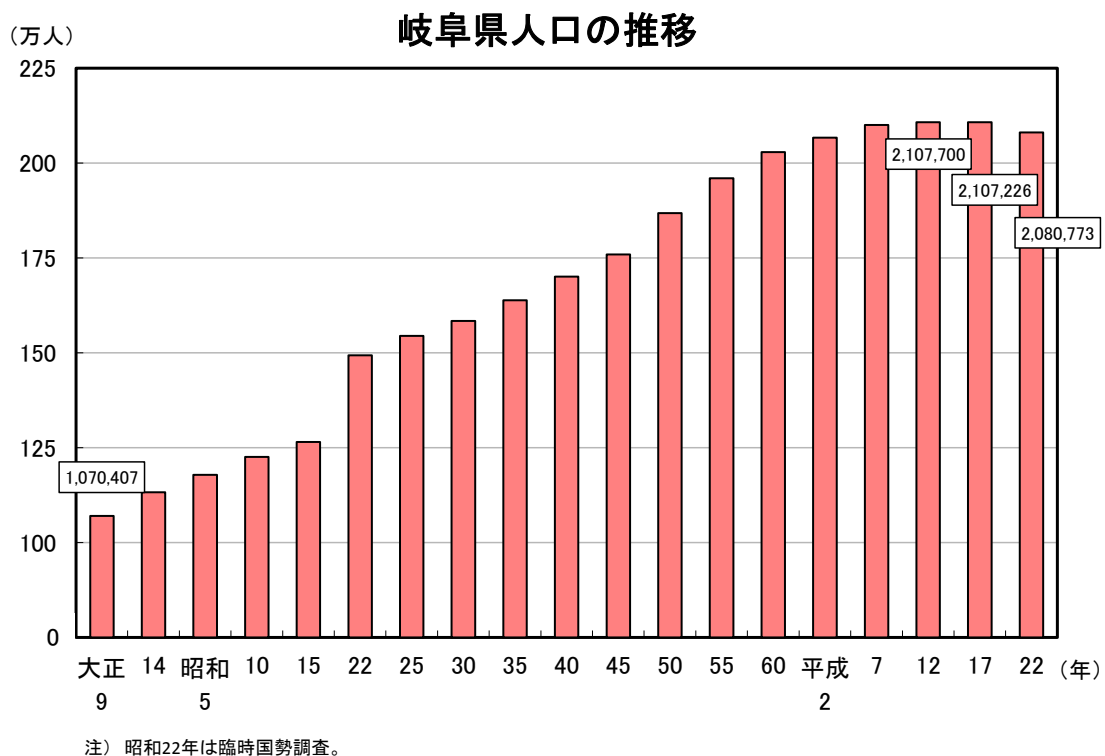
大正9年以降の推移をみると、大正9年～昭和10年は、人口増加率4%～5%台と比較的高い水準で推移したが、昭和10年～15年の5年間は、徴兵による流出とその影響による出生率の低下などにより、人口増加率は3.2%に低下した。

第二次世界大戦後は、海外からの引き上げと、昭和22年をはじめとする第1次ベビーブームにより出生数が大幅に増加したため、昭和15年～22年(臨時国勢調査)の7年間の人口増加率は18.1%の高率を示した。

その後、昭和22年～45年は、人口増加率2%～3%台と緩やかに増加を続けたが、昭和46年頃から、第1次ベビーブーム期に生まれた女性が20歳代半ばの出産年齢に差しかかったことにより第2次ベビーブームが起これ、昭和45年～50年の5年間の人口増加率は6.2%となった。その後も人口は増加を続け、昭和58年には県人口が200万人を突破した。

しかし、昭和55年以降は、昭和48年をピークとする出生率の低下等によって人口増加率の低下が続き、平成7年～12年の5年間の人口増加率は過去最低の0.4%となった。そして、ついに平成12年～17年の5年間で岐阜県の人口は減少に転じ、人口減少率は0.02%となった。

このような状況のなか、今回の平成17年～22年の5年間は、人口減少率1.26%と減少幅がさらに拡大し、人口の減少が進行していることが明らかとなった。



② 人口減少の背景

○自然動態の減少が影響し人口は減少に転じた

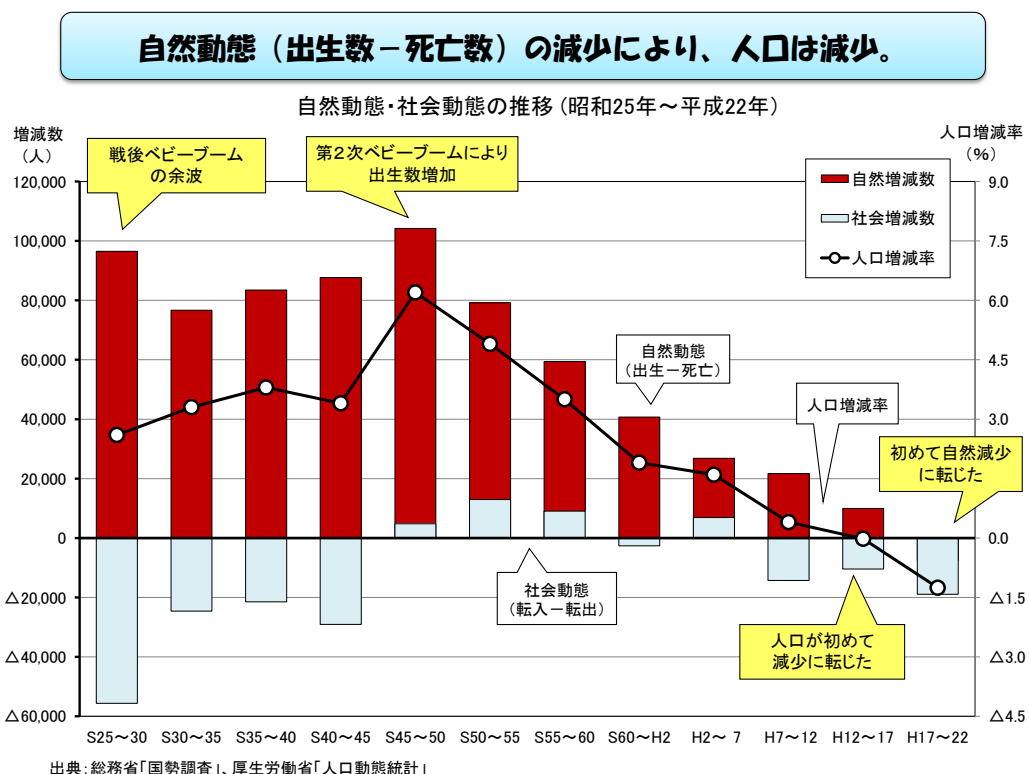
昭和25年以降の人口増減について、自然動態（出生－死亡・厚生労働省人口動態統計による日本人の出生数、死亡数）と社会動態等（国勢調査による5年間の人口増減から自然動態を差し引いて算出）に分けて分析を行った。

昭和25年～45年は、社会動態等は2万人～5万人台の減少が続いたが、自然動態は常に7万人以上の規模で増加していたため、人口は一貫して増加となっていた。続く昭和45年～50年の5年間は、昭和46年頃をはじめとする第2次ベビーブームにより自然動態が5.9%（10万4239人）の増加となったことに加え、住宅事情による県外からの転入増を背景に社会動態等でも増加となったため、人口は6.2%（10万9024人）の増加となった。

しかし昭和50年～55年の5年間になると、社会動態等は引き続き増加したものの、昭和48年をピークに出生数が減少に転じたことによって自然増加率が4.2%（7万9175人）に低下したため、人口増加率は4.9%（9万2129人）に低下した。その後も自然増加率は昭和55年～60年が3.0%、昭和60年～平成2年が2.0%、平成2年～7年が1.3%と低下し続け、それに伴い人口増加率は昭和55年～60年が3.5%、昭和60年～平成2年が1.9%、平成2年～7年が1.6%と低下し続けた。

平成7年～12年の5年間には、自然増加の低下に加え、住宅事情による転入の減少等により社会動態等が減少となったため、人口は0.4%（7385人）のわずかな増加にとどまった。そして平成12年～17年の5年間には、自然増加率が過去最低の0.5%（9951人）となり、社会動態等も引き続き減少し、人口は $\Delta 0.02\%$ （ $\Delta 474$ 人）と初めて減少に転じた。

この平成17年～22年の5年間は、自然動態が初めて $\Delta 0.4\%$ （ $\Delta 7532$ 人）と減少に転じたことに加え、社会動態等が経済危機による転出超過の拡大により $\Delta 0.9\%$ （ $\Delta 1$ 万8921人）と2万人に迫る減少となり、人口は $\Delta 1.26\%$ （ $\Delta 2$ 万6453人）と減少幅がさらに拡大した。



岐阜県の人口の推移

回	年次	人口(人)	5年毎の増減		人口指数 (T9=100)	全 国 人 口 増加率(%)
			増減数 (人)	増減率 (%)		
1	大正 9年 (1920年)	1,070,407	-	-	100.0	-
2	14年 (1925年)	1,132,557	62,150	5.81	105.8	-
3	昭和 5年 (1930年)	1,178,405	45,848	4.05	110.1	-
4	10年 (1935年)	1,225,799	47,394	4.02	114.5	-
5	15年 (1940年)	1,265,024	39,225	3.20	118.2	-
6	* 22年 (1947年)	1,493,644	* 228,620	* 18.1	139.5	-
7	25年 (1950年)	1,544,538	* 50,894	* 3.4	144.3	-
8	30年 (1955年)	1,583,605	39,067	2.53	147.9	7.1
9	35年 (1960年)	1,638,399	54,794	3.46	153.1	4.7
10	40年 (1965年)	1,700,365	61,966	3.78	158.9	5.2
11	45年 (1970年)	1,758,954	58,589	3.45	164.3	5.5
12	50年 (1975年)	1,867,978	109,024	6.20	174.5	7
13	55年 (1980年)	1,960,107	92,129	4.93	183.1	4.6
14	60年 (1985年)	2,028,536	68,429	3.49	189.5	3.4
15	平成 2年 (1990年)	2,066,569	38,033	1.87	193.1	2.1
16	7年 (1995年)	2,100,315	33,746	1.63	196.2	1.6
17	12年 (2000年)	2,107,700	7,385	0.35	196.9	1.1
18	17年 (2005年)	2,107,226 (2,105,254)	△ 474 (△2,446)	△ 0.02 (△0.12)	196.9 196.7	0.7
19	22年 (2010年)	2,080,773	△ 26,453	△ 1.26	194.4	0.2

注1) 昭和22年は、臨時国勢調査である。(※は5年間の増減ではない。)

注2) 平成17年の下段の()書きは、旧長野県木曾郡山口村の合併の影響を除いた数値。

自然動態及び社会動態等の推移

	自然動態(出生-死亡)		社会動態等(転入-転出)		人口増減	
	自然増減数 (人)	自然増減率 (%)	社会増減数1) (人)	社会増減率 (%)	人口増減数 (人)	人口増減率 (%)
昭和25~30年	96,524	6.25	△57,457	△3.72	39,067	2.53
30~35年	76,691	4.84	△21,897	△1.38	54,794	3.46
35~40年	83,486	5.10	△21,520	△1.31	61,966	3.78
40~45年	87,687	5.16	△29,098	△1.71	58,589	3.45
45~50年	104,239	5.93	4,785	0.27	109,024	6.20
50~55年	79,175	4.24	12,954	0.69	92,129	4.93
55~60年	59,411	3.03	9,018	0.46	68,429	3.49
60~ 2年	40,691	2.01	△2,658	△0.13	38,033	1.87
平成 2~ 7年	26,852	1.30	6,894	0.33	33,746	1.63
7~12年	21,675	1.03	△14,290	△0.68	7,385	0.35
12~17年	9,951	0.47	△10,425	△0.49	△474	△0.02
17~22年	△7,532	△0.36	△18,921	△0.90	△26,453	△1.26

1)社会増減数は、5年間の人口増減数から自然増減数を差し引いて算出。

出典: 総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」

(2) 岐阜県人口動態統計調査による人口動態の分析

① 人口動態

○自然動態、社会動態ともに減少

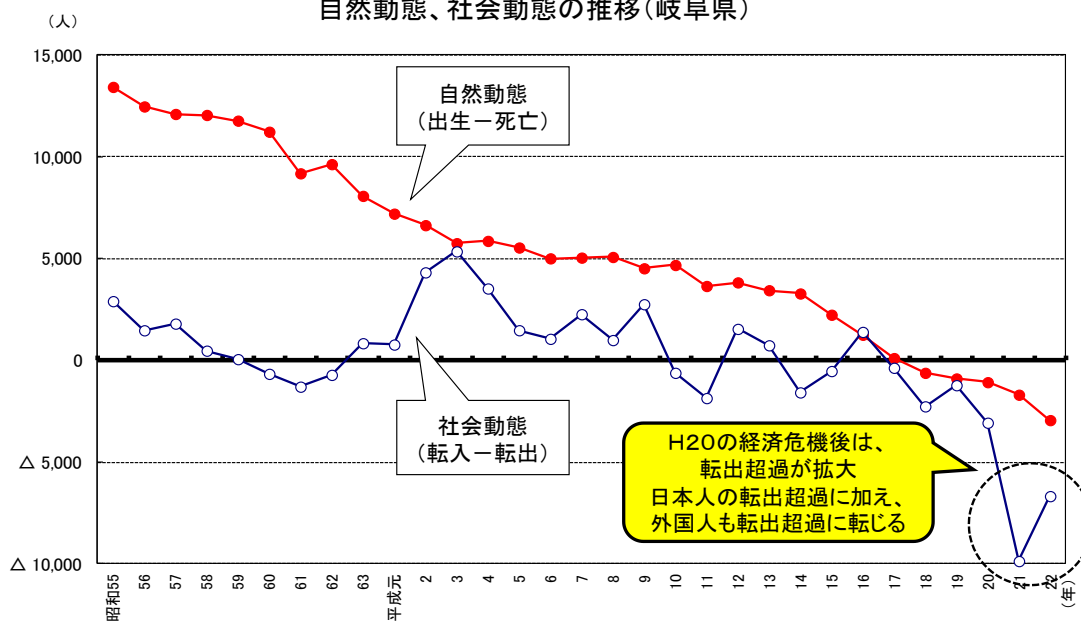
- 自然動態は年々減少し、出生数が死亡数を上回る「自然減少」に転じた。
- 転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続いている。

岐阜県人口動態統計調査結果から、自然動態（出生－死亡）と社会動態（転入－転出）についてみると、平成18年から平成22年の5年間は、自然動態、社会動態ともに減少が続いている。

昭和55年からの推移をみると、自然動態は長期的な減少傾向が続いており、平成18年に死亡数が出生数を上回る「自然減少」に転じてからは、減少幅が年々拡大し続けている。一方、社会動態は平成18年以降、転出者数が転入者数を上回る「社会減少（転出超過）」が続いており、特に平成20年以降は、リーマンショックによる世界的経済危機の影響で、大幅な転出超過となっている。

死亡数が出生数を上回る自然減少が年々拡大していることに加え、転出者が転入者を上回る社会減少(転出超過)が続いている。

自然動態、社会動態の推移(岐阜県)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

平成18年～22年の人口動態

	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成18年	18,178	18,787	△ 609	50,364	52,620	△ 2,256
19年	18,075	18,961	△ 886	49,619	50,835	△ 1,216
20年	18,377	19,445	△ 1,068	47,021	50,081	△ 3,060
21年	17,730	19,414	△ 1,684	41,407	51,264	△ 9,857
22年	17,189	20,121	△ 2,932	38,818	45,484	△ 6,666
(参考)うち日本人	16,858	20,037	△ 3,179	29,182	32,678	△ 3,496
うち外国人	331	84	247	9,636	12,806	△ 3,170

注) 各年の動態は、前年10月1日から当年9月30日までの1年間の合計である。

(例：平成18年＝平成17年10月1日～平成18年9月30日)

② 自然動態の分析

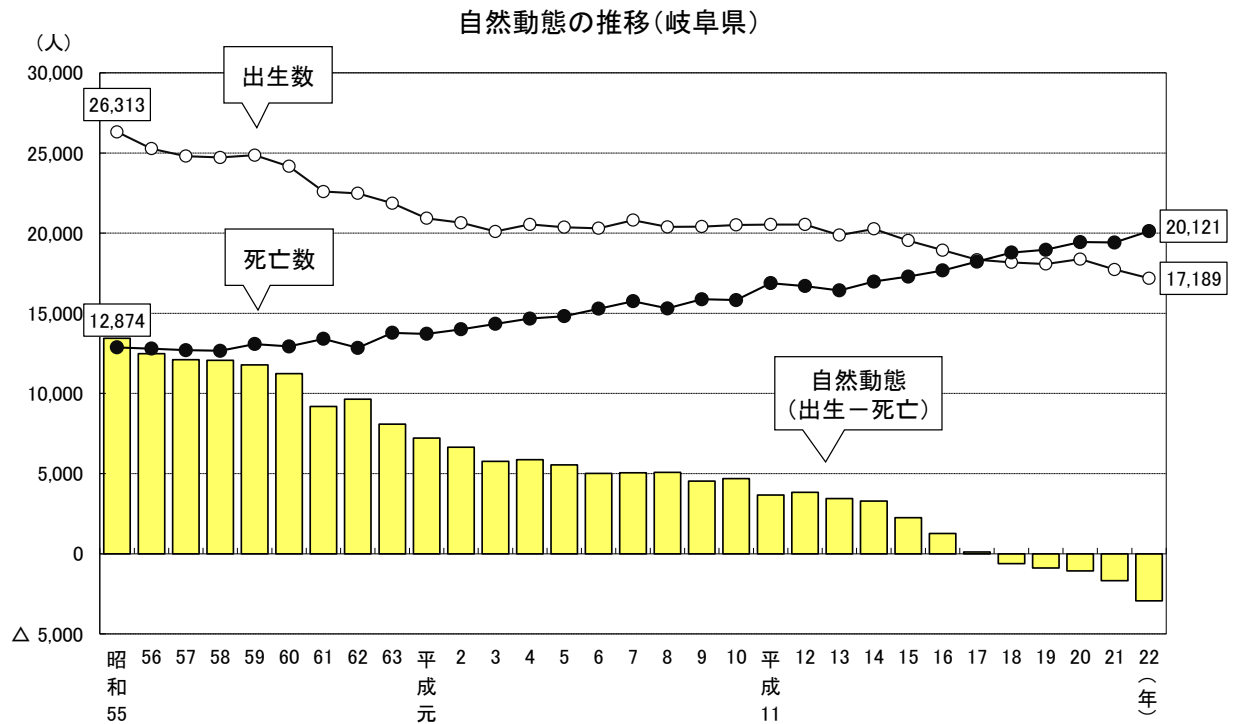
○生まれる子どもの数より亡くなる人の数の方が多い「自然減少」が拡大

(平成 18 年以降自然減少が続く)

岐阜県人口動態統計調査結果によると、自然動態（出生－死亡）は平成 18 年に「自然減少」に転じた。平成 18 年から平成 22 年の 5 年間の推移をみると、出生数が減少する一方、死亡数は増加し続けており、自然減少の幅は年々拡大し続けている。

昭和 55 年からの推移をみると、出生数は長期的な減少傾向となっており、平成 22 年の出生数（1 万 7189 人）は昭和 55 年（2 万 6313 人）に比べ、△34.7%、9124 人減と 1 万人近く減少している。一方、死亡数は増加傾向が続いており、平成 22 年の死亡数（2 万 121 人）は昭和 55 年（1 万 2874 人）に比べ、+56.3%、7247 人に増加している。

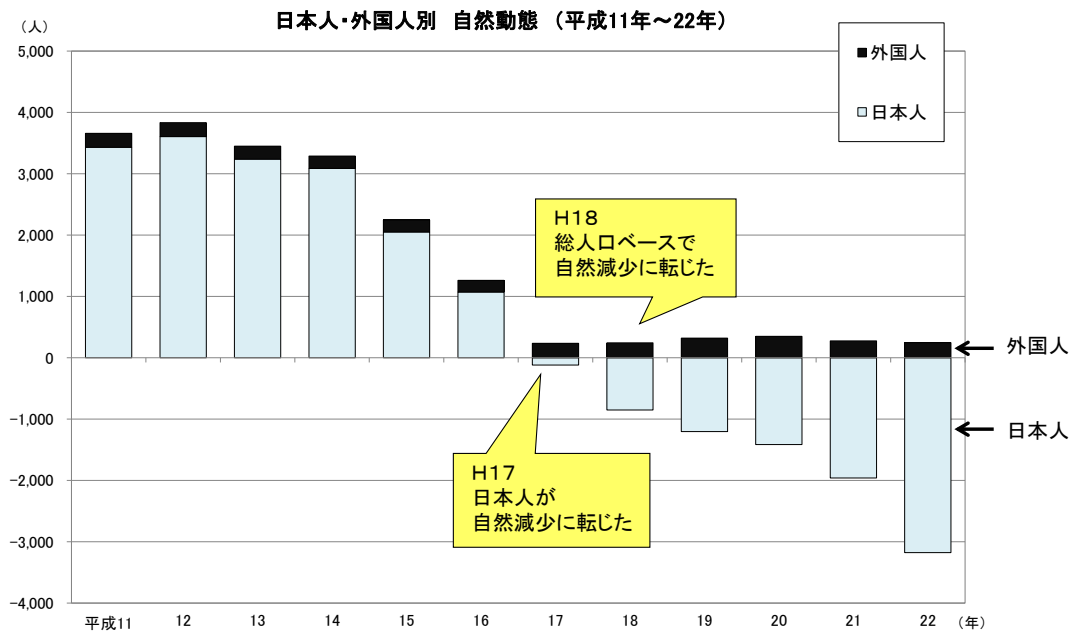
**出生数が減少する一方、死亡数は大きく増加し、H22は2万人を超えた。
生まれる子どもの数より、亡くなる人の数の方が多い構造に変化。**



出典:岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

(日本人の自然減少幅は拡大)

自然動態（出生－死亡）を日本人、外国人別にみると、外国人は一貫して自然増加となっているが、日本人は平成17年以降、自然減少が続いており、日本人の自然減少幅は年々拡大している。



出生数・死亡数の推移 (日本人・外国人別)

(単位: 人)

	出生数		死亡数		自然増減数	
	日本人	外国人	日本人	外国人	日本人	外国人
平成11年	20,537	313	16,879	87	3,658	226
12年	20,536	306	16,702	79	3,834	227
13年	19,878	300	16,429	88	3,449	212
14年	20,268	300	16,979	97	3,289	203
15年	19,538	295	17,292	98	2,246	197
16年	18,935	274	17,674	85	1,261	189
17年	18,339	326	18,223	91	116	235
18年	18,178	336	18,787	92	△ 609	244
19年	18,075	413	18,961	94	△ 886	319
20年	18,377	450	19,445	102	△ 1,068	348
21年	17,730	369	19,414	93	△ 1,684	276
22年	17,189	331	20,121	84	△ 2,932	247

注) 厚生労働省の人口動態統計の公表数値とは、集計方法、期間の違いから一致しない。

出典: 県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

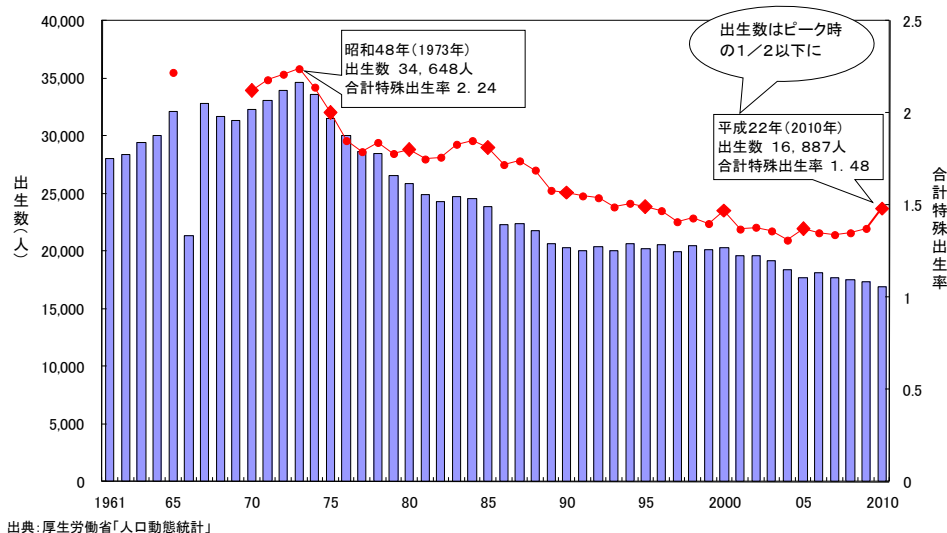
(参考 1) 合計特殊出生率と出生数の推移

(出生率は人口維持に必要な水準を下回る 1.48 に)

厚生労働省「人口動態統計」によると、合計特殊出生率は昭和 48 年をピークとして低下が続き、平成 22 年の合計特殊出生率¹は 1.48 と上昇したものの、依然として人口維持に必要な水準（人口置換水準）2.07 を大きく下回る状態となっている。出生数²は昭和 48 年をピークとして急激に減少し、その後は約 2 万人前後で推移していたが、平成 13 年に 2 万人を割り込んで以降再び減少傾向となり、平成 22 年（1 万 6887 人）ではピーク時の昭和 48 年（3 万 4648 人）の 1/2 以下に減少している。

**出生率は人口維持に必要な 2.07 を大きく下回る 1.48 に
(人口置換水準)**

出生数及び合計特殊出生率の推移(岐阜県)



出典:厚生労働省「人口動態統計」

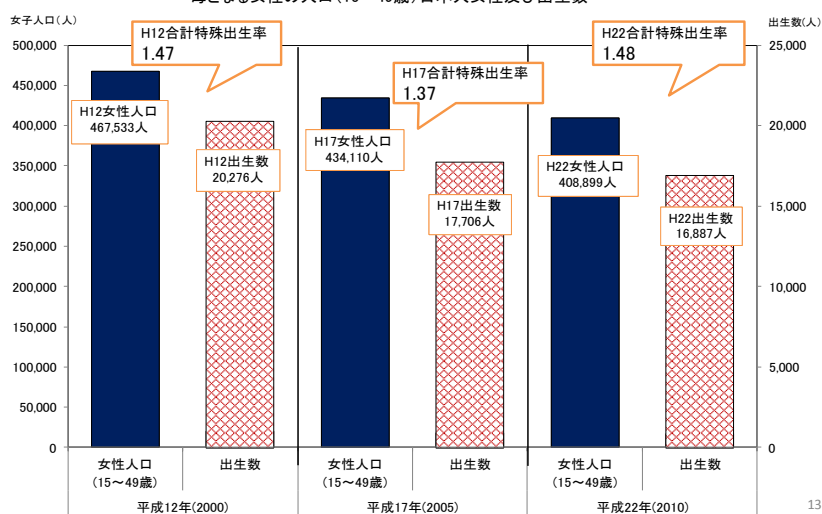
(出生率は上昇したが出生数は減少)

平成 22 年の合計特殊出生率は 1.48 と、同じく日本人女性人口を分母として計算された平成 17 年と比べ上昇したものの、出生数はむしろ減少という結果となった。これは母となる女性人口がこれまでと比べ減少していることによる。

今後は、少子化の影響で母となる女性人口が更に減少する見込みであり、出生率が上昇したとしても、直ちに出生数の増加にはつながりにくい構造となっている。

**出生率は上昇したものの、出生数は増加していない
～母となる女性の人口(15～49歳)が減っている～**

母となる女性の人口(15～49歳)日本人女性及び出生数



¹合計特殊出生率とは「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1 人の女性とその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数に相当する。なお、分母となる 15～49 歳女性は、国勢調査の年は日本人のみを対象としているが、国勢調査以外の年は外国人を含む総人口を対象としている。

² 日本人のみを対象とする暦年値。

(参考2) 平均寿命の伸長

○男性の平均寿命は79.92歳、女性の平均寿命は86.26歳。(平成22年)

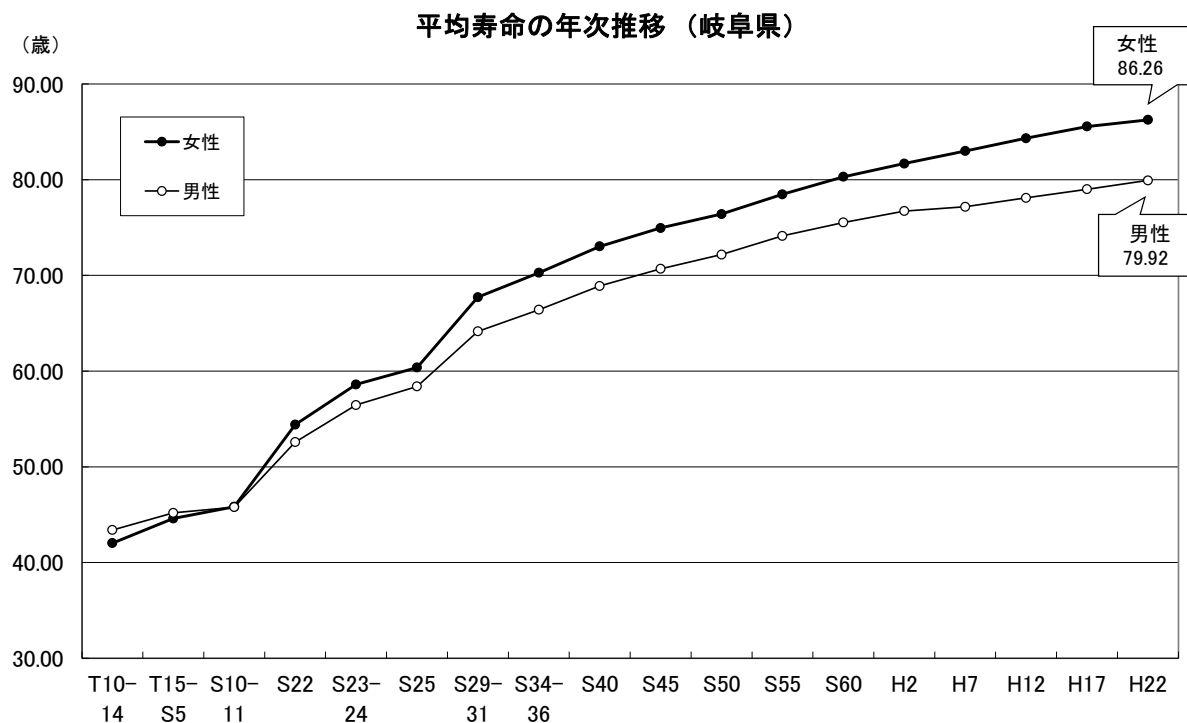
○平均寿命は、男女ともに上昇が続いている。

(平均寿命の伸びは近年鈍化)

平均寿命(平成22年)は、男性が79.92歳、女性が86.26歳となっており、女性が男性を6歳程度上回っている。長期的な推移をみると、男女ともに戦後に大きく上昇しており、近年は伸びが鈍化しつつあるものの、上昇傾向は続いている。

なお、岐阜県の平均寿命を全国と比較すると、男性は全国を上回り、高い方から全国11位となっているが、女性は全国を下回り、全国29位と低くなっている。また、平均寿命の男女差(岐阜県:6.34歳、全国:6.76歳)は小さい方から全国2位となっており、岐阜県は比較的平均寿命の男女差が小さい県といえる。

- 【平均寿命の変化】
- ・昭和25年(1950年) 男:58.40(全国57.48) 女:60.38(全国60.73)
 - ・平成12年(2000年) 男:78.10(全国77.71) 女:84.33(全国84.62)
 - ・平成17年(2005年) 男:79.00(全国78.79) 女:85.56(全国85.75)
 - ・平成22年(2010年) 男:79.92(全国79.59) 女:86.26(全国86.35)



出典:厚生労働省「都道府県別生命表」

③ 社会動態の分析

○社会動態は転出超過が続く

- 日本人は平成8年以降転出超過。
- リーマンショック以降の平成21年、22年は、外国人も転出超過。

(2年連続で日本人・外国人ともに転出超過)

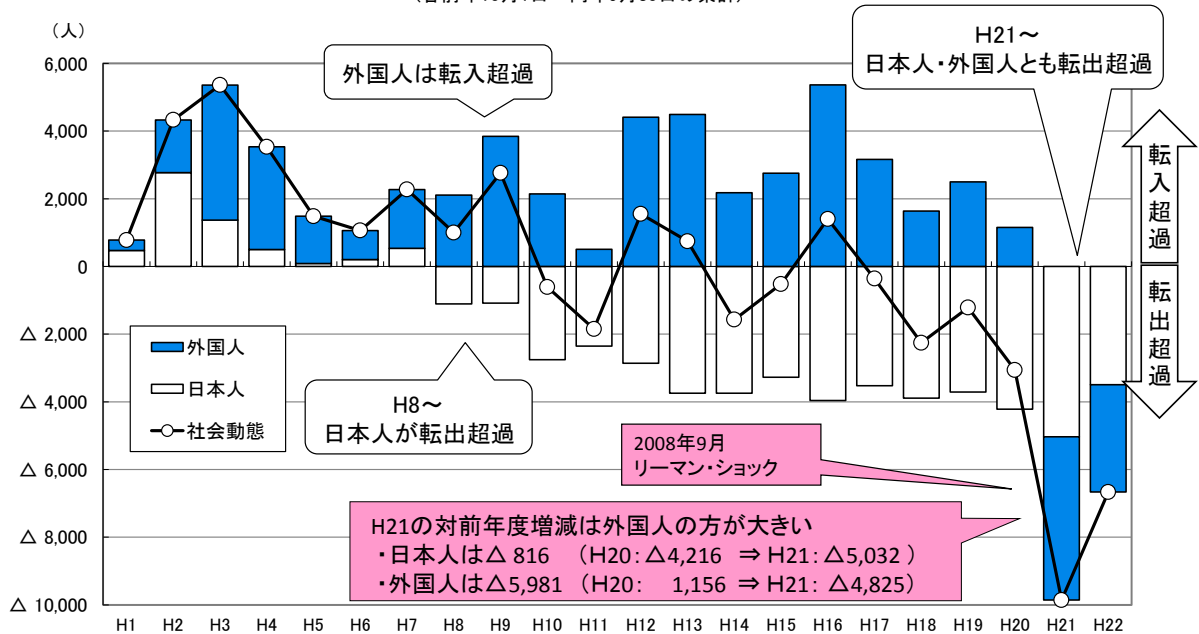
岐阜県人口動態統計調査結果によると、社会動態(転入-転出)は、平成17年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減少(転出超過)が続いている。

日本人と外国人に分けてみると、日本人は平成8年以降一貫して転出超過となっている。一方、外国人は、出入国管理及び難民認定法が改正された平成2年以降、転入、転出ともに増加傾向で転入超過が続いていたが、平成21年に転出超過に転じた。これは平成20年に起きたリーマンショックによる世界的経済危機の影響で転入者数が減ったためと考えられる。平成21年は日本人、外国人ともに転出超過となったため、9857人と1万人に迫る転出超過となり、続く平成22年も6666人の転出超過となり、2年連続で大幅な転出超過となっている。

**日本人の流出を外国人の流入でカバーしていたが、
経済危機後、外国人も流出に転じ、大幅な転出超過に。**

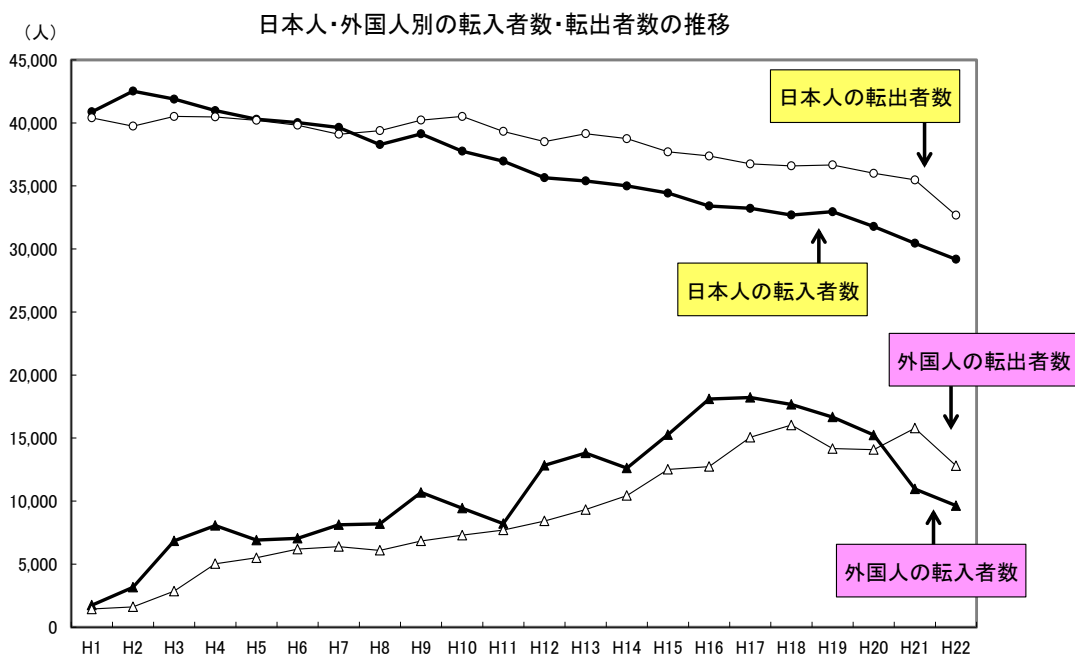
日本人・外国人別の社会動態(転入-転出)の推移

(各前年10月1日~同年9月30日の累計)



H21の対前年度増減は外国人の方が大きい
 ・日本人は△816 (H20: △4,216 ⇒ H21: △5,032)
 ・外国人は△5,981 (H20: 1,156 ⇒ H21: △4,825)

経済危機の影響で、外国人の転入者数が急減。



転入・転出者数の推移（日本人・外国人別）

単位：人

	転入者数			転出者数			転入転出差		
	県外総数	日本人	外国人	県外総数	日本人	外国人	県外総数	日本人	外国人
平成元年	42,622	40,877	1,745	41,842	40,404	1,438	780	473	307
2年	45,685	42,518	3,167	41,357	39,745	1,612	4,328	2,773	1,555
3年	48,726	41,884	6,842	43,367	40,513	2,854	5,359	1,371	3,988
4年	49,041	40,979	8,062	45,506	40,477	5,029	3,535	502	3,033
5年	47,194	40,292	6,902	45,710	40,207	5,503	1,484	85	1,399
6年	47,068	40,022	7,046	46,006	39,818	6,188	1,062	204	858
7年	47,759	39,637	8,122	45,487	39,100	6,387	2,272	537	1,735
8年	46,481	38,281	8,200	45,480	39,387	6,093	1,001	△ 1,106	2,107
9年	49,821	39,134	10,687	47,059	40,218	6,841	2,762	△ 1,084	3,846
10年	47,194	37,755	9,439	47,803	40,510	7,293	△ 609	△ 2,755	2,146
11年	45,183	36,968	8,215	47,032	39,324	7,708	△ 1,849	△ 2,356	507
12年	48,482	35,649	12,833	46,932	38,509	8,423	1,550	△ 2,860	4,410
13年	49,211	35,395	13,816	48,467	39,143	9,324	744	△ 3,748	4,492
14年	47,619	35,004	12,615	49,190	38,751	10,439	△ 1,571	△ 3,747	2,176
15年	49,701	34,433	15,268	50,222	37,707	12,515	△ 521	△ 3,274	2,753
16年	51,513	33,413	18,100	50,112	37,377	12,735	1,401	△ 3,964	5,365
17年	51,441	33,222	18,219	51,802	36,745	15,057	△ 361	△ 3,523	3,162
18年	50,364	32,695	17,669	52,620	36,589	16,031	△ 2,256	△ 3,894	1,638
19年	49,619	32,955	16,664	50,835	36,667	14,168	△ 1,216	△ 3,712	2,496
20年	47,021	31,782	15,239	50,081	35,998	14,083	△ 3,060	△ 4,216	1,156
21年	41,407	30,449	10,958	51,264	35,481	15,783	△ 9,857	△ 5,032	△ 4,825
22年	38,818	29,182	9,636	45,484	32,678	12,806	△ 6,666	△ 3,496	△ 3,170

注） 県外総数及び日本人には、移動地不詳（職権記載・消除等によるもの）を含む。

○「住宅事情」を理由とした転入超過は縮小

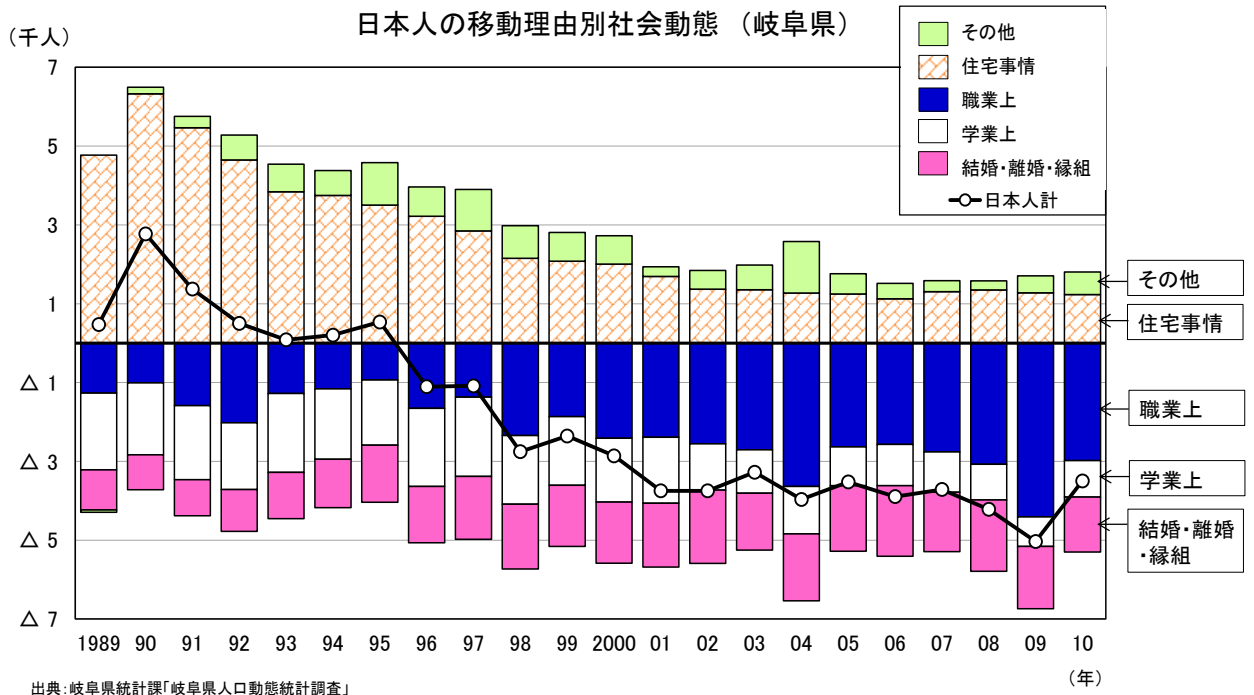
「職業上」「結婚等」「学業上」を理由とした転出超過は続いている

主な移動理由別に社会動態（転入－転出・日本人）をみると、「住宅事情」が転入超過となり、一方、「職業上」、「結婚・離婚・縁組」、「学業上」の順に転出超過となっている。

転入超過となっている「住宅事情」をみると、1989年以降一貫して転入超過となっているものの、転入超過数は減少している。地価が高騰していたバブル景気の頃である1990年代前半には約6千人の流入があったが、次第に転入超過数は落ち込み、平成13年以降は2千人を下回っている。

一方、転出超過数が最も多い「職業上」をみると、1990年代の転出超過は2千人を下回る程度であったが、2000年代に入ってから転出超過数が増え、近年は3千人近い転出超過が続いている。特に、平成21年は経済危機の影響により4410人と大幅な転出超過となった。なお、1990年代までは「学業上」の理由が多くを占めていたが、少子化による若い世代の人口減少を背景に転出超過数は縮小している。

住宅事情による転入が減り、 就職・結婚・進学による転出超過が続く



○転出超過の中心は20歳代の若い世代

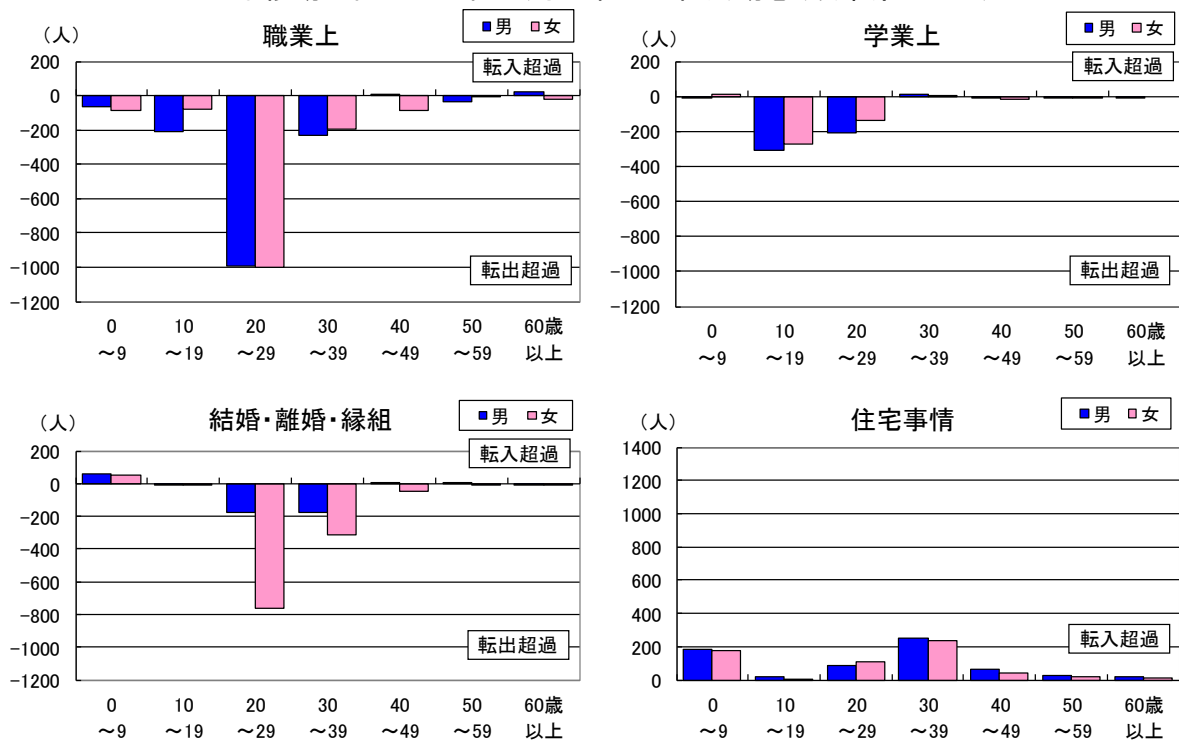
- 「職業上」の転出超過は男女とも20歳代が最も多い。
- 「結婚等」により20～30歳代の女性を中心に転出超過。
- 「学業上」の転出超過は男女とも10～20歳代がほとんど。
- 「住宅事情」は30歳代を中心に家族ぐるみで転入。

平成22年の主な移動理由別の社会動態（転入－転出・日本人）について、年代別にみると、「住宅事情」の転入超過は30～39歳と0～9歳で多くっており、住宅を求めて子育て世代が家族ぐるみで引っ越してくることが多いと考えられる。

転出超過のうち最も多くを占める「職業上」による転出超過では男女ともに20～29歳が最も多く、若い世代が就職をきっかけとして県外へ転出する傾向があると見られる。「結婚・離婚・縁組」による転出超過では20～30歳代の女性が多く、結婚をきっかけとして県外へ転出していると思われる。なお、結婚等を理由とした転出超過が多い市町村では県外への通勤者が多い傾向がある。「学業上」による転出超過では男女ともに10～20歳代がほとんどで、県外への進学によるものと考えられる。以上のことから、ライフステージの節目である進学・就職・結婚をきっかけとして、多くの若い世代が県外へ転出超過となっている。

転出超過の中心は20代の若い世代。 職を求めて県外へ出ていってしまうと見られる。

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態(岐阜県 H22)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果1(平成22年) ※社会動態＝転入者数－転出者数

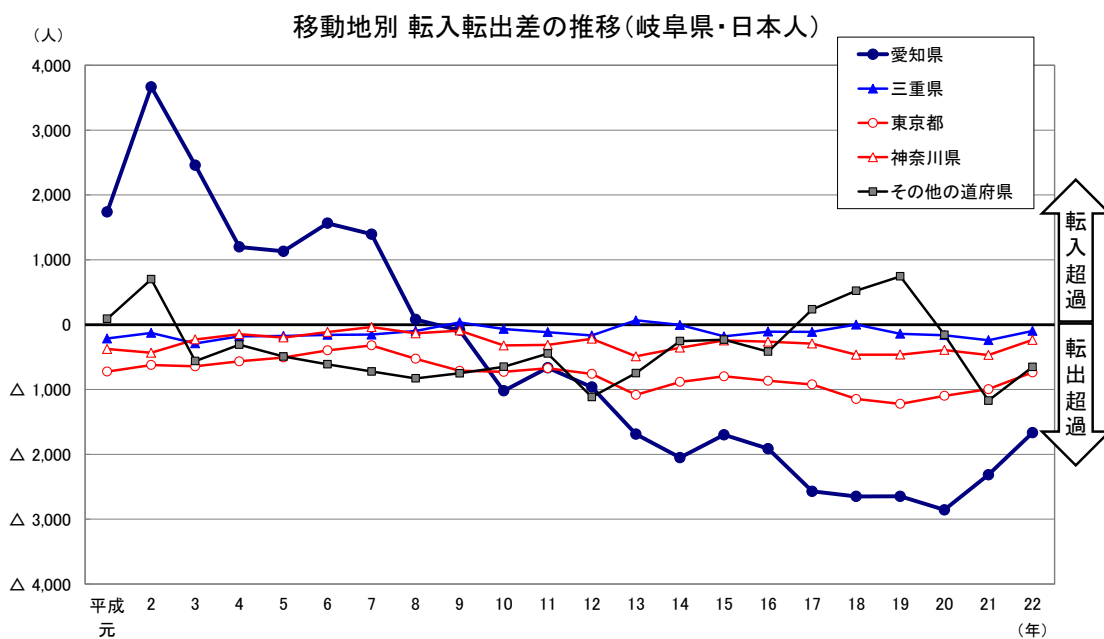
○転出先は愛知県が最も多い。

(職を求めて大都市に転出する人が多い)

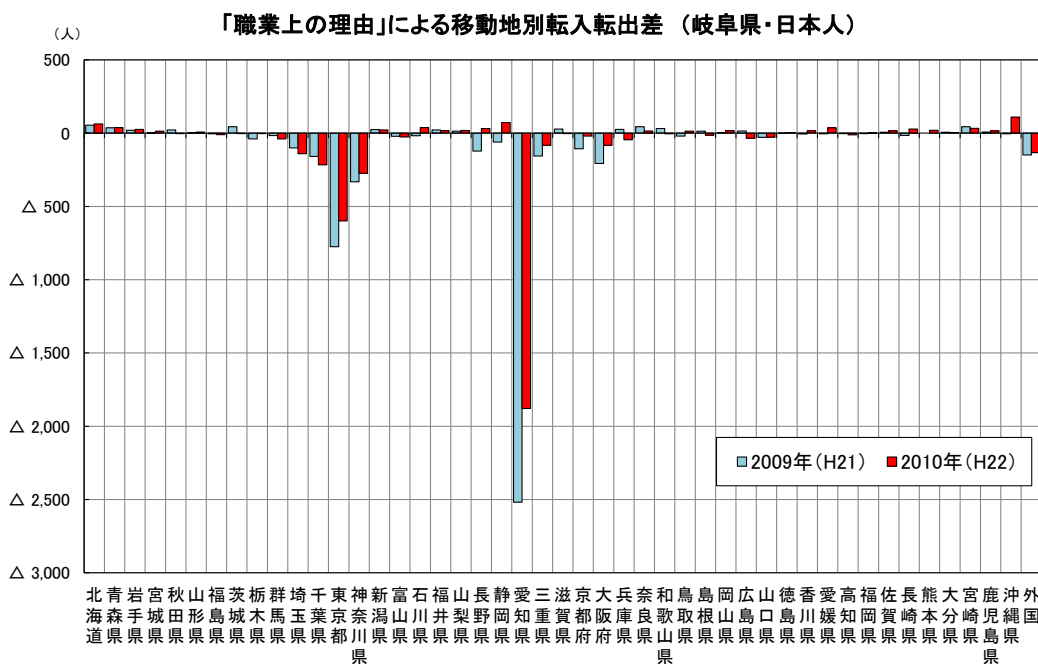
日本人の転出超過について移動地別に見ると、隣接する愛知県が最も多く、平成 22 年では岐阜県からの転出超過の 49.2% (約 1 / 2) を占めている。

また、転出超過の多くは「職業上」によるものが多くを占めているが、愛知県に続いて、東京都、神奈川県といった首都圏への転出超過が多くなっている。

愛知県への大幅な転出超過が続いている



職を求めて、愛知県に加え、首都圏・近畿圏へも転出超過



第4章 世帯の状況

(1) 一般世帯数及び1世帯当たり人員

○平成22年国勢調査による岐阜県の一般世帯数は73万5702世帯。

(人口が減る一方、世帯数は増加)

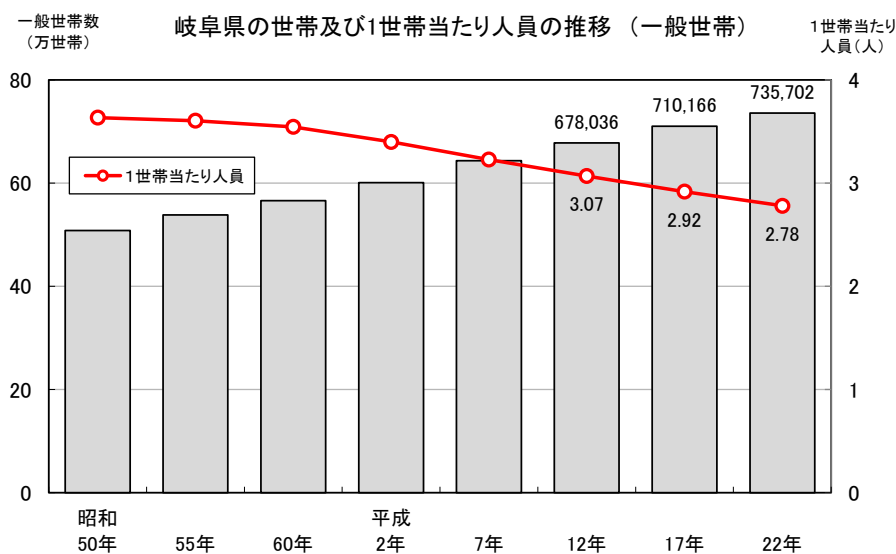
平成22年10月1日現在の岐阜県の総世帯数は73万7151世帯で、うち一般世帯数は73万5702世帯となった。平成17年と比べると、人口が約2万6千人減る一方で、一般世帯数は2万5536世帯(3.6%)の増加となり、増加数は中津川市の一般世帯数(2万7843世帯)に相当する規模となっている。また、一般世帯人員は204万5801人で、平成17年に比べ、2万6548人(△1.3%)の減少となっている。

○1世帯当たり人員は過去最低の2.78人で小家族化が進む。

(世帯規模はさらに縮小)

一般世帯の1世帯当たり人員(世帯規模)は過去最低の2.78人となり、平成17年に比べ0.14人の減少となった。1世帯当たり人員は昭和30年以降減少し続けている。

**人口が減る一方、一般世帯は一貫して増加。73万世帯を超えた。
～1世帯当たり人員は2.78人と過去最低。小家族化が進む～**



※一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

表 岐阜県の世帯の推移

	世帯区分	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成12～17年の増減		平成17～22年の増減	
					増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
世帯数 (世帯)	総世帯	680,317	713,452	737,151	33,135	4.9	23,699	3.3
	一般世帯	678,036	710,166	735,702	32,130	4.7	25,536	3.6
	施設等の世帯	1,744	1,896	1,449	152	8.7	△ 447	△ 23.6
世帯人員 (人)	総世帯(総人口)	2,107,700	2,107,226	2,080,773	△ 474	△ 0.02	△ 26,453	△ 1.26
	一般世帯	2,080,719	2,072,349	2,045,801	△ 8,370	△ 0.4	△ 26,548	△ 1.3
	施設等の世帯	26,282	33,203	34,972	6,921	26.3	1,769	5.3
一般世帯の1世帯あたり人員(人)		3.07	2.92	2.78	△ 0.15		△ 0.14	

注)平成17年までは総世帯に世帯の種類「不詳」を含むため、一般世帯数、施設等の世帯の計とは一致しない。
なお、平成22年は一般世帯に世帯の種類「不詳」を含む。

(病院、社会福祉施設等の入所者は増加)

国勢調査の実施時点で独身寮、病院、社会福祉施設等で生活している人は、「施設等の世帯（1棟毎に1世帯として整理）」に分類され、入所者数は「施設等世帯の世帯人員数」としてカウントされている。施設等世帯の世帯人員数（入所者）は増加しており、なかでも「社会施設の入所者」は平成17年に比べ5,708人（34.2%）の増加となり、2万人を超えた。社会施設の入所者が増加している要因は、主に老人ホーム、グループホームなど高齢者向け施設入所者の増加と考えられる。

表 施設等の世帯数及び世帯人員

	実数			増減数			増減率(%)		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成7→12年	平成12→17年	平成17→22年	平成7→12年	平成12→17年	平成17→22年
世帯数（世帯）									
総数	1,744	1,896	1,449	1	152	△ 447	0.1	8.7	△ 23.6
寮・寄宿舎の学生・生徒	163	158	141	16	△ 5	△ 17	10.9	△ 3.1	△ 10.8
病院・療養所の入院者	257	236	165	14	△ 21	△ 71	5.8	△ 8.2	△ 30.1
社会施設の入所者	239	547	735	74	308	188	44.8	128.9	34.4
自衛隊営舎内居住者	11	10	8	△ 6	△ 1	△ 2	△ 35.3	△ 9.1	△ 20.0
矯正施設の入所者	13	14	14	0	1	0	0.0	7.7	0.0
その他	1,061	931	386	△ 97	△ 130	△ 545	△ 8.4	△ 12.3	△ 58.5
世帯人員									
総数	26,282	33,203	34,972	3,608	6,921	1,769	15.9	26.3	5.3
寮・寄宿舎の学生・生徒	3,587	3,731	3,051	△ 825	144	△ 680	△ 18.7	4.0	△ 18.2
病院・療養所の入院者	10,147	9,455	7,038	1,483	△ 692	△ 2,417	17.1	△ 6.8	△ 25.6
社会施設の入所者	9,566	16,666	22,374	2,943	7,100	5,708	44.4	74.2	34.2
自衛隊営舎内居住者	692	596	565	△ 65	△ 96	△ 31	△ 8.6	△ 13.9	△ 5.2
矯正施設の入所者	1,168	1,768	1,551	196	600	△ 217	20.2	51.4	△ 12.3
その他	1,122	987	393	△ 124	△ 135	△ 594	△ 10.0	△ 12.0	△ 60.2

表 岐阜県の世帯数の推移

	総世帯数		一般世帯数		施設等の世帯		
	総数 (世帯)	総数 (世帯)	総数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯あたり 人員(人)	総数 (世帯)	世帯人員 (人)
実数							
昭和50年(1975年)	483,766	507,886	1,846,297	3.64	1,174	21,479	
55年(1980年)	539,740	538,271	1,940,386	3.60	1,396	19,630	
60年(1985年)	567,946	566,089	2,006,889	3.55	1,789	21,535	
平成2年(1990年)	602,906	601,015	2,043,542	3.40	1,128	22,050	
7年(1995年)	645,341	643,531	2,077,562	3.23	1,743	22,674	
12年(2000年)	680,317	678,036	2,080,719	3.07	1,744	26,282	
17年(2005年)	713,452	710,166	2,072,349	2.92	1,896	33,203	
22年(2010年)	737,151	735,702	2,045,801	2.78	1,449	34,972	
増減数							
昭和50～55年	55,974	30,385	94,089	△ 0.04	222	△ 1,849	
昭和55～60年	28,206	27,818	66,503	△ 0.05	393	1,905	
昭和60～平成2年	34,960	34,926	36,653	△ 0.15	△ 661	515	
平成2～7年	42,435	42,516	34,020	△ 0.17	615	624	
平成7～12年	34,976	34,505	3,157	△ 0.16	1	3,608	
平成12～17年	33,135	32,130	△ 8,370	△ 0.15	152	6,921	
平成17～22年	23,699	25,536	△ 26,548	△ 0.14	△ 447	1,769	
増減率(%)							
昭和50～55年	11.6	6.0	5.1	△ 1.1	18.9	△ 8.6	
昭和55～60年	5.2	5.2	3.4	△ 1.4	28.2	9.7	
昭和60～平成2年	6.2	6.2	1.8	△ 4.2	△ 36.9	2.4	
平成2～7年	7.0	7.1	1.7	△ 5.0	54.5	2.8	
平成7～12年	5.4	5.4	0.2	△ 5.0	0.1	15.9	
平成12～17年	4.9	4.7	△ 0.4	△ 4.9	8.7	26.3	
平成17～22年	3.3	3.6	△ 1.3	△ 4.8	△ 23.6	5.3	

注) 平成17年までは総世帯に世帯の種類「不詳」を含むため、一般世帯数、施設等の世帯の計とは一致しない。
 なお、平成22年は一般世帯に世帯の種類「不詳」を含む。

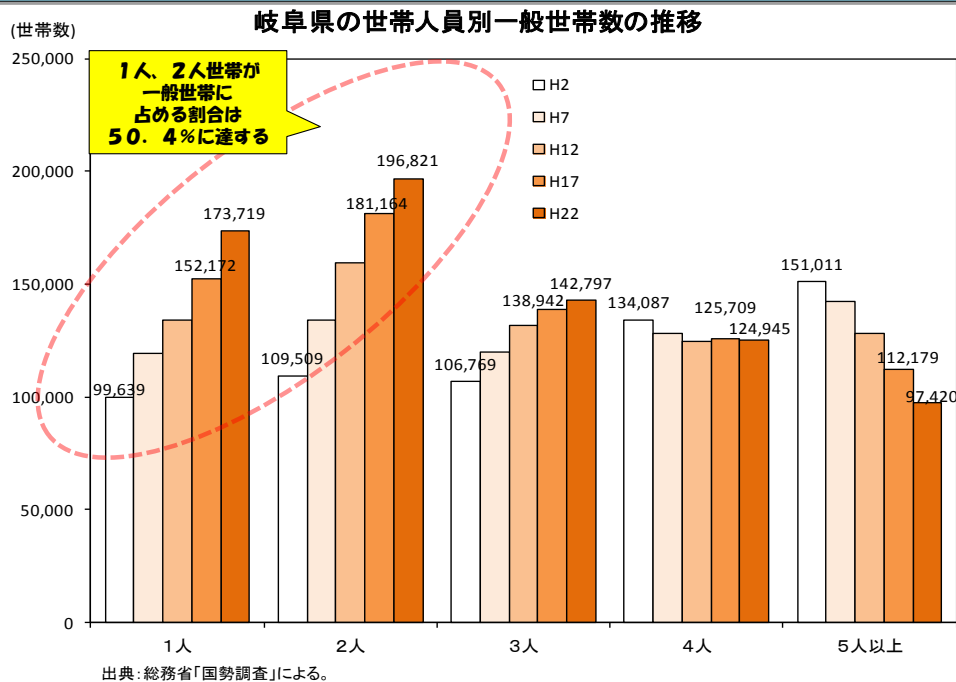
(2) 世帯人員別の一般世帯数

○4人以上の世帯が減少する一方、1人世帯、2人世帯が大幅に増加。

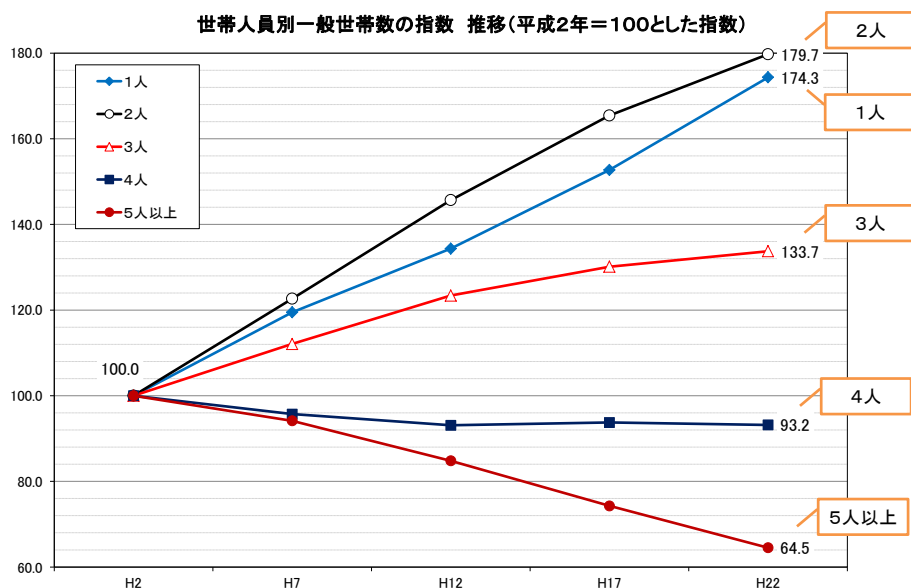
(1人世帯及び2人世帯が半数を占める)

一般世帯数を世帯人員別にみると、4人以上の世帯が減少する一方、1人～3人世帯が増加し続けている。なかでも1人世帯と2人世帯は、平成2年から平成22年の20年間で約2倍に増加し、平成22年の一般世帯に占める割合は50.4%となっている。

**4人以上の世帯が減少し、1人・2人世帯が大幅に増加
～1人・2人世帯は全世帯数の1/2を占める。20年間で約2倍に増加～**



H2 = 100とした指数で見ても、1人・2人世帯の急増が鮮明に



世帯人員別一般世帯数の推移

		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯数 (世帯)	総数	601,015	643,531	678,036	710,166	735,702
	1人	99,639	119,047	133,868	152,172	173,719
	2人	109,509	134,304	159,526	181,164	196,821
	3人	106,769	119,677	131,738	138,942	142,797
	4人	134,087	128,336	124,840	125,709	124,945
	5人以上	151,011	142,167	128,064	112,179	97,420
一般世帯に 占める割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1人	16.6	18.5	19.7	21.4	23.6
	2人	18.2	20.9	23.5	25.5	26.8
	3人	17.8	18.6	19.4	19.6	19.4
	4人	22.3	19.9	18.4	17.7	17.0
	5人以上	25.1	22.1	18.9	15.8	13.2

(3) 家族類型別の一般世帯数

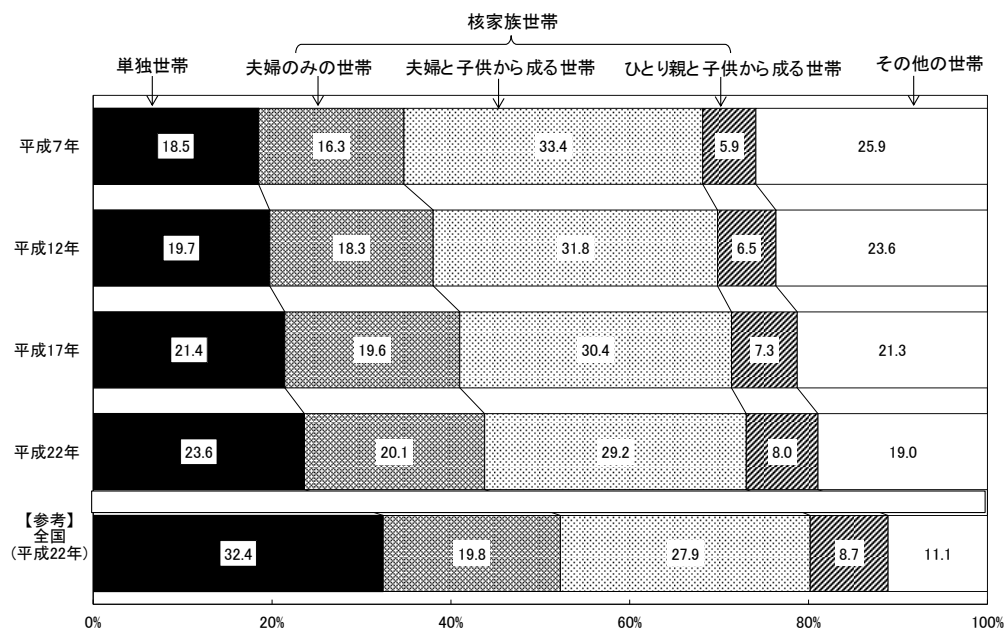
- 「単独世帯」が23.6%に上昇、「夫婦のみ世帯」が20.1%に上昇。
一方、「夫婦と子供から成る世帯」は29.2%に低下。

(「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が約4割を占めている)

一般世帯に占める家族類型別割合をみると、「夫婦と子供から成る世帯」が29.2%と最も多く、次いで「単独世帯」が23.6%、「夫婦のみの世帯」が20.1%、「ひとり親と子供から成る世帯」が8.0%などとなっている。平成17年と比べると、「単独世帯」は2.2ポイント上昇、「夫婦のみ世帯」は0.5ポイント上昇したが、「夫婦と子供から成る世帯」は1.2ポイント低下となっている。

**単独世帯(1人暮らし)と夫婦のみ世帯(2人)が4割を占める。
～全国では単独世帯が3割を超え、最も多くを占める世帯に～**

一般世帯の家族類型別割合の推移 (平成7年～平成22年)



注：平成22年国勢調査より非親族世帯の集計方法が変更され、統計局が平成7年まで遡及して集計した結果を使用。
なお、旧長野県山口村を含め遡及集計されており、平成7年、平成12年の数値には旧山口村を含んでいる。

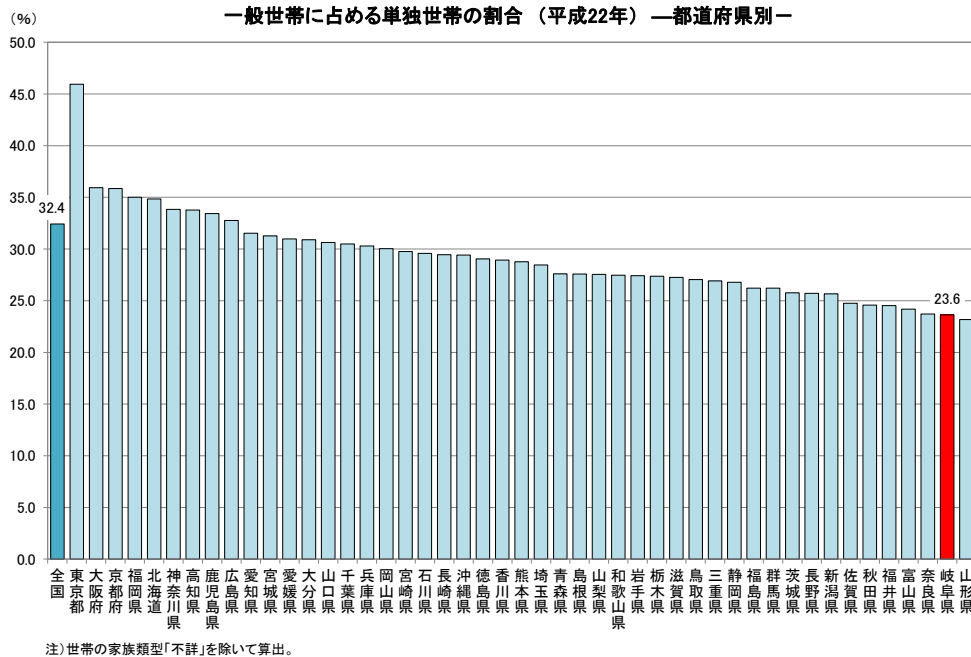
(岐阜県は全国に比べ、一人暮らしが少なく3世代同居世帯が多い)

世帯に占める単独世帯の割合を全国と比較すると、岐阜県(23.6%)は全国(32.4%)を下回って低い方から全国2位となっており、一人暮らしが比較的少ない。

一方、一般世帯に占める3世代世帯の割合をみると、岐阜県(13.8%)は全国(7.1%)を上回って高い方から全国11位となっており、3世代同居世帯が比較的多い。

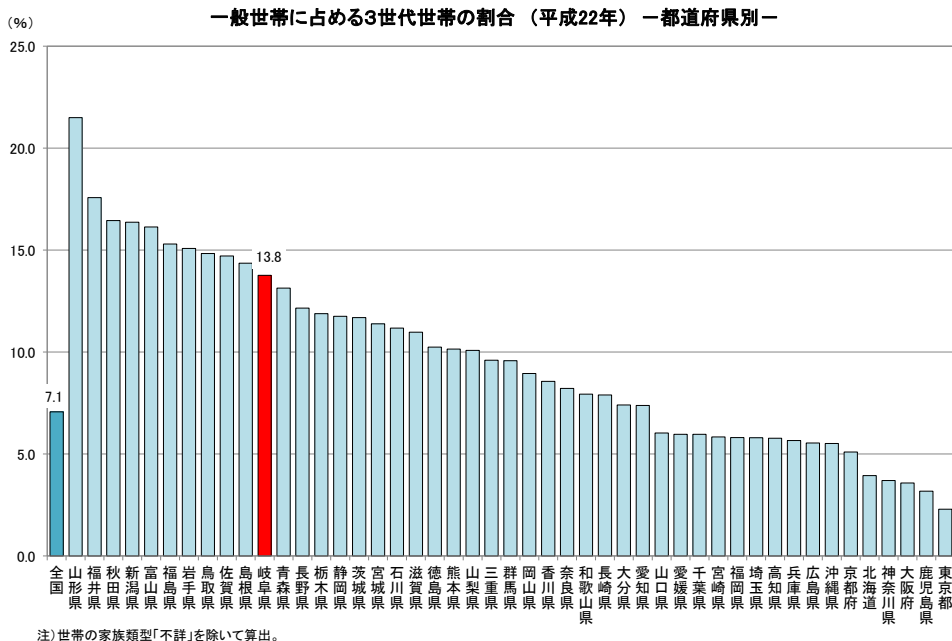
全国との比較

岐阜県は1人暮らしが少ない方(低い方から全国2位)



全国との比較

岐阜県は3世代世帯が多い傾向(高い方から全国11位)

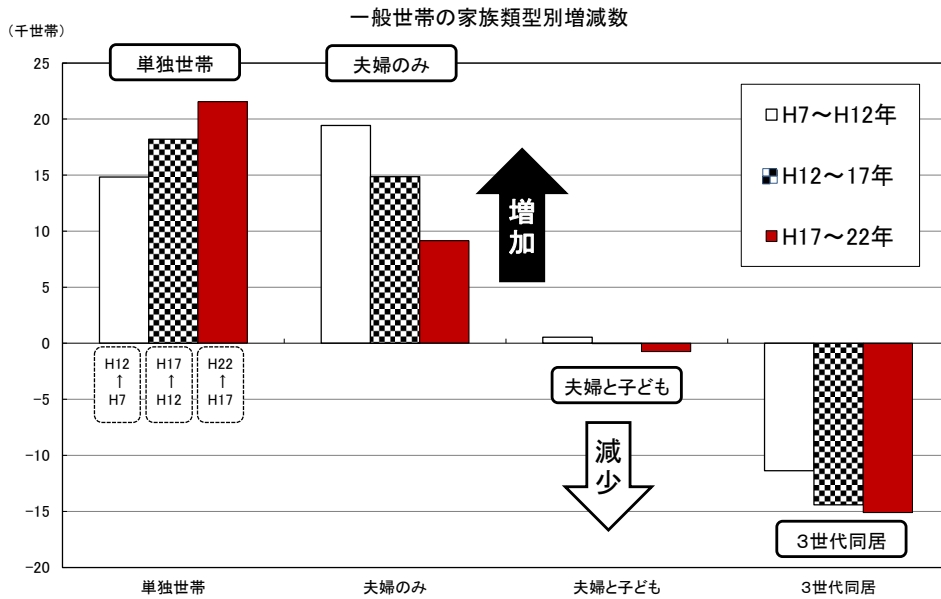


○「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」が増える一方、子どもがいる世帯は減少。

(単独世帯は5年間で約2万世帯増加)

家族類型別に平成7年からの推移をみると、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」は一貫して増加となっている。平成17年と比べると、「単独世帯」は2万1547世帯(14.2%)の増加、「夫婦のみ世帯」は9140世帯(6.6%)の増加となった。一方、「夫婦と子供から成る世帯」は平成17年に減少に転じており、平成17年と比べると741世帯(0.3%)の減少となった。また、「3世代同居」は一貫して減少となっている。岐阜県は全国に比べると比較的一人暮らしが少ない県だが、一人暮らしが大きく増加する一方で、子どもがいる世帯は減少傾向にある。

**単独世帯(1人暮らし)、夫婦のみ世帯(2人)が大きく増加。
子どもがいる世帯は増えず、3世代同居が大きく減。**



※世帯増減数を比較するため、この表の3世代同居世帯は「夫婦と子供と両親」、「夫婦と子供とひとり親」、「夫婦と子供と親と他の親族」世帯の合計としている。

家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数(世帯)				一般世帯に占める割合(%)			
	H7	H12	H17	H22	H7	H12	H17	H22
一般世帯数	644,136	678,658	710,166	735,702	100.0	100.0	100.0	100.0
核家族世帯	358,215	384,193	406,921	422,143	55.6	56.6	57.3	57.4
夫婦のみの世帯	104,673	124,099	138,970	148,110	16.3	18.3	19.6	20.1
夫婦と子供から成る世帯	215,267	215,805	215,786	215,045	33.4	31.8	30.4	29.2
ひとり親と子供から成る世帯	38,275	44,289	52,165	58,988	5.9	6.5	7.3	8.0
単独世帯	119,134	133,964	152,172	173,719	18.5	19.7	21.4	23.6
3世代同居世帯	124,219	112,850	98,451	83,344	19.3	16.6	13.9	11.3
その他の世帯	42,568	47,651	52,622	55,991	6.6	7.0	7.4	7.6

世帯の家族類型	一般世帯の増減数(世帯)			割合の増減ポイント		
	H7→H12	H12→H17	H17→H22	H7→H12	H12→H17	H17→H22
一般世帯数	34,522	31,508	25,536	-	-	-
核家族世帯	25,978	22,728	15,222	1.0	0.7	0.1
夫婦のみの世帯	19,426	14,871	9,140	2.0	1.3	0.6
夫婦と子供から成る世帯	538	△ 19	△ 741	△ 1.6	△ 1.4	△ 1.1
ひとり親と子供から成る世帯	6,014	7,876	6,823	0.6	0.8	0.7
単独世帯	14,830	18,208	21,547	1.2	1.7	2.2
3世代同居世帯	△ 11,369	△ 14,399	△ 15,107	△ 2.7	△ 2.8	△ 2.5
その他の世帯	5,083	4,971	3,369	0.4	0.4	0.2

注1)一般世帯数には、世帯の家族類型「不詳」を含む。なお、割合は世帯の家族類型「不詳」を除いて算出している。

注2)平成22年調査から、非親族世帯の集計方法が変更されたため、総務省統計局が平成7年まで遡及して集計した結果を記載している。

なお、世帯割合を比較するため、平成7、12年には旧長野県山口村の世帯を含んでいる。

(4) 単独世帯の増加

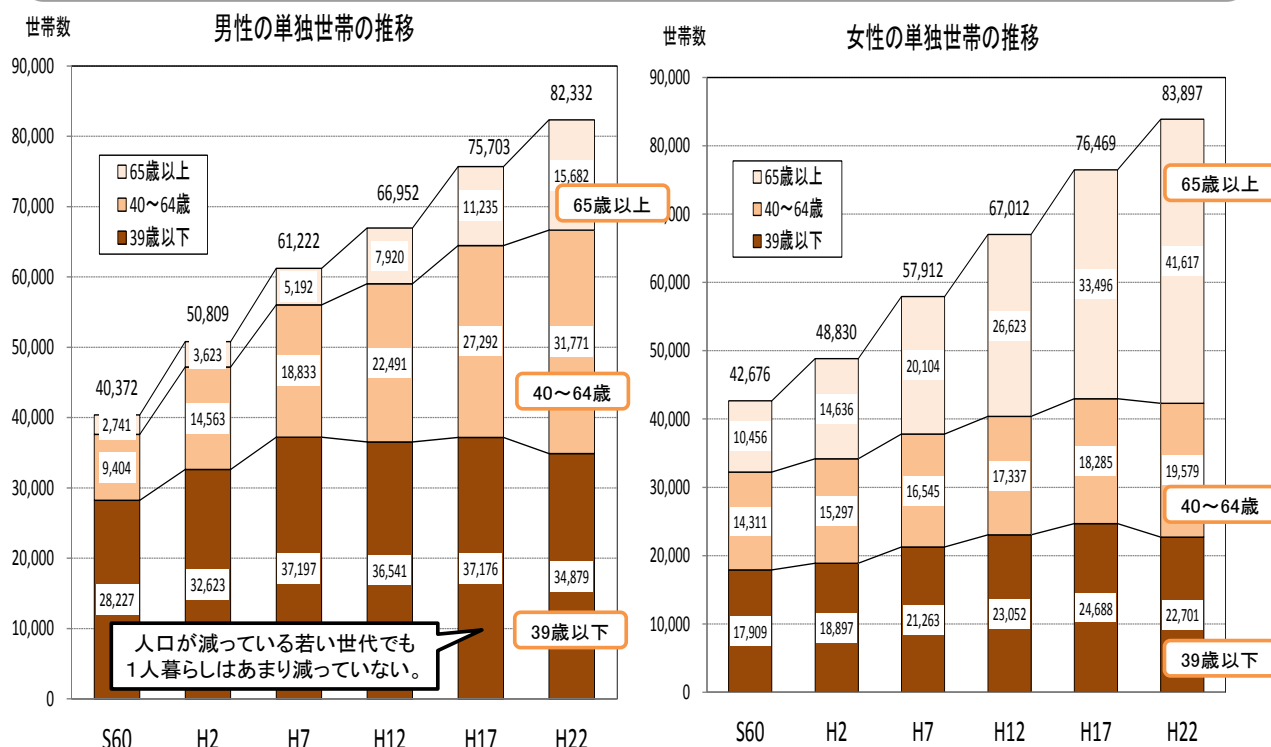
○中高年層の一人暮らしが増加

単独世帯を男女別にみると、男性が8万2332世帯で、平成17年に比べ6629世帯(8.8%)の増加となっている。一方、女性は8万3897世帯で、平成17年に比べ7428世帯(9.7%)の増加となっており、男女ともに増加している。

男女、年齢別に推移をみると、男性では40代以上の中高年層で単独世帯が増加している。昭和60年から平成22年の25年間で、40～64歳の単独世帯は約3.4倍、65歳以上の単独世帯は約5.7倍に増加している。

一方、女性は65歳以上の高齢層で単独世帯が増加している。女性の65歳以上の単独世帯を見ると、昭和60年の約1万世帯から、平成22年には4万1617世帯(一般世帯総数に占める割合5.7%)と25年間で約4倍に増加している。なお、65歳以上で見ると女性は男性よりも一人暮らしが多い。

男性では40代以上の中高年層で1人暮らしが増加 女性は65歳以上の高齢層で1人暮らしが大きく増加



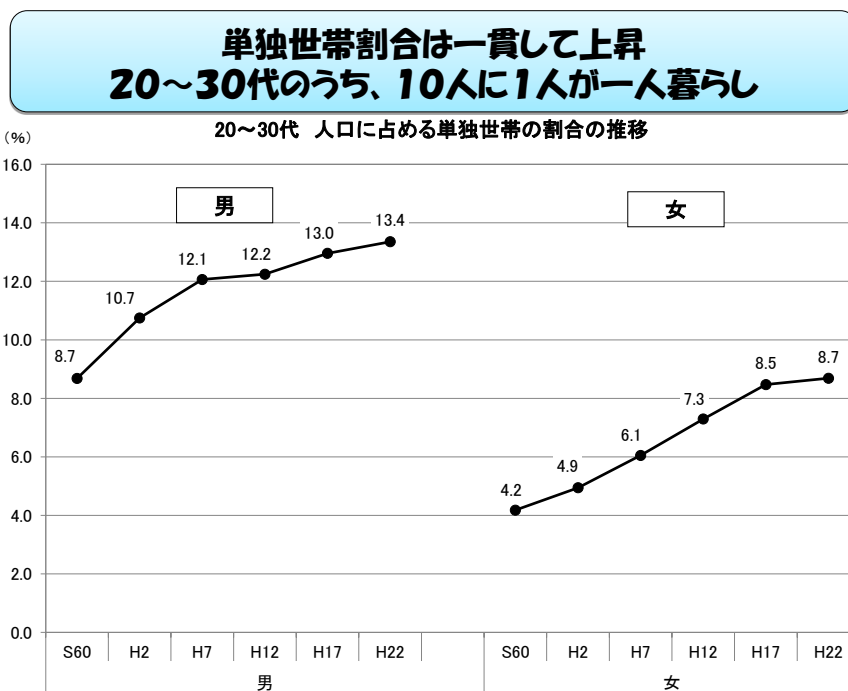
出典：総務省「国勢調査」注：年齢不詳を除く。H22の集計方法の変更に伴い、H7まで遡及して集計された結果を使用。

○人口が減っている若い世代でも一人暮らしはあまり減っていない

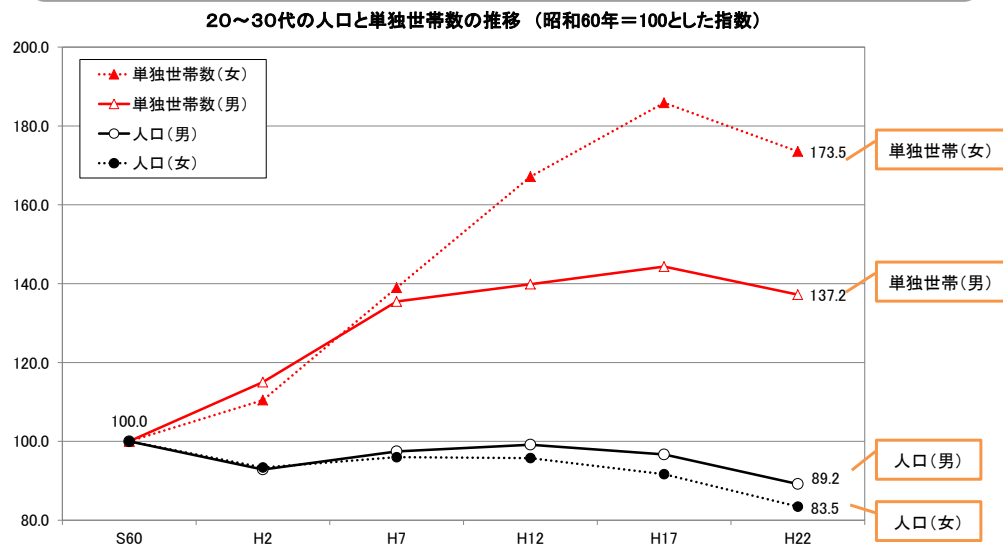
(20～30 歳代人口に占める単独世帯の割合は上昇)

20～30 歳代人口に占める単独世帯の割合をみると、男女ともに一貫して上昇傾向となっている。男性では昭和 60 年の 8.7%から 4.7 ポイント上昇し平成 22 年は 13.4%となっており、女性も昭和 60 年の 4.2%から 4.5 ポイント上昇して平成 22 年は 8.7%となっている（20～30 歳代のうち男性で 13.4 人、女性で 8.7 人が一人暮らしに相当）

また、20～30 歳代の人口と単独世帯数について昭和 60 年を 100 とした指数でみると、人口に占める単独世帯の割合が増加したことを反映して、人口が減少に向かっているにもかかわらず、単独世帯は増加している。なお、平成 17 年からの 5 年間では単独世帯が減少に転じているが、これは若い世代の人口が減少したことによると見られる。



20～30代でも、単独世帯は増加傾向。 平成17年からの5年間は、人口の減少により単独世帯も減少。



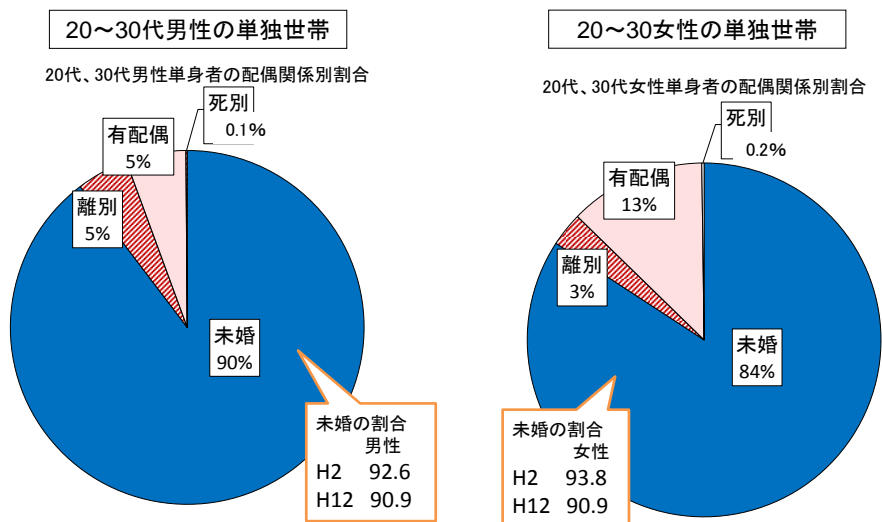
○単独世帯を配偶関係別にみると未婚が多い

(40歳代以上になると離別の割合が高まる)

単独世帯の配偶関係についてみると、20～30歳代では、男女ともに9割が未婚となっている。

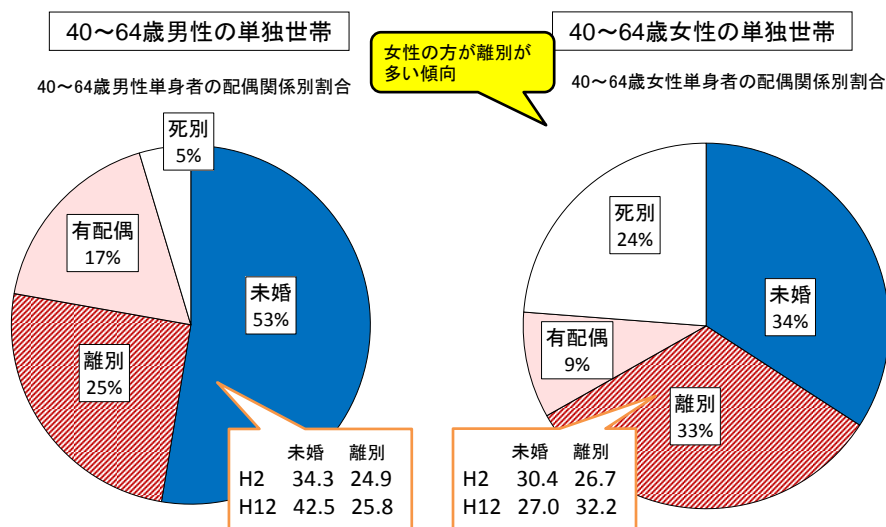
40～64歳をみると、男性では未婚が53%と半数を占め、次いで離別が25%と一人暮らしの4人に1人の割合となっている。女性では未婚が34%となっており、次いで離別が33%と男性よりも離別の割合が高くなっている。

20～30代の単独世帯の配偶関係をみると、男女とも未婚が9割を占める



出典：総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除く。

40～64歳の単独世帯では未婚に続き、離別が加わる「未婚+離別」で男性は約8割、女性は約7割を占める



出典：総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除く。

○65歳以上の単身世帯は約5万7千世帯に増加

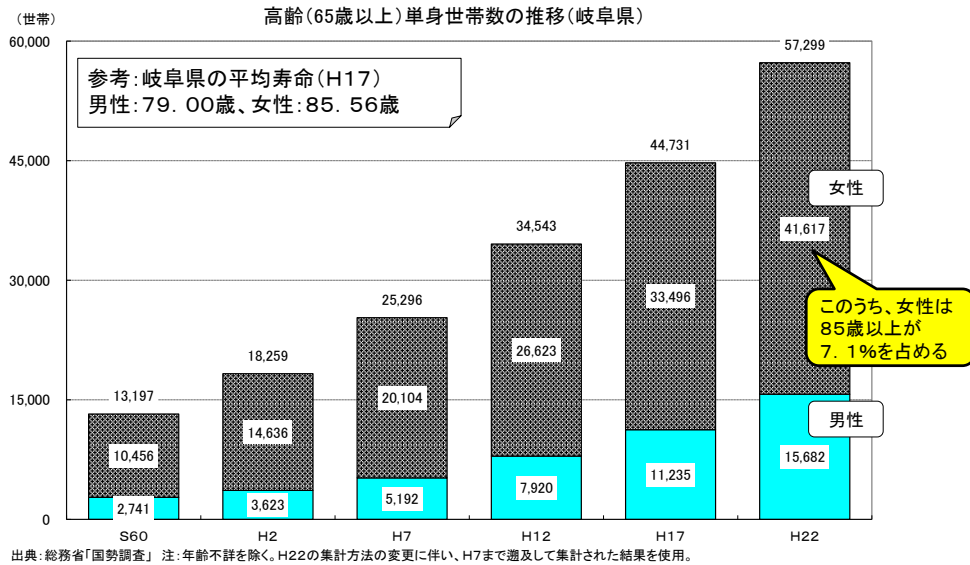
(65歳以上人口の10人に1人が一人暮らし)

平成22年の65歳以上の単身世帯は5万7299世帯で、平成17年に比べ1万2568世帯と28.1%の増加となった。男女別にみると、男性が1万5682世帯(65歳以上単身世帯の27.4%)、女性が4万1617世帯(同72.6%)で、高齢者の一人暮らしの約7割は女性となっている。

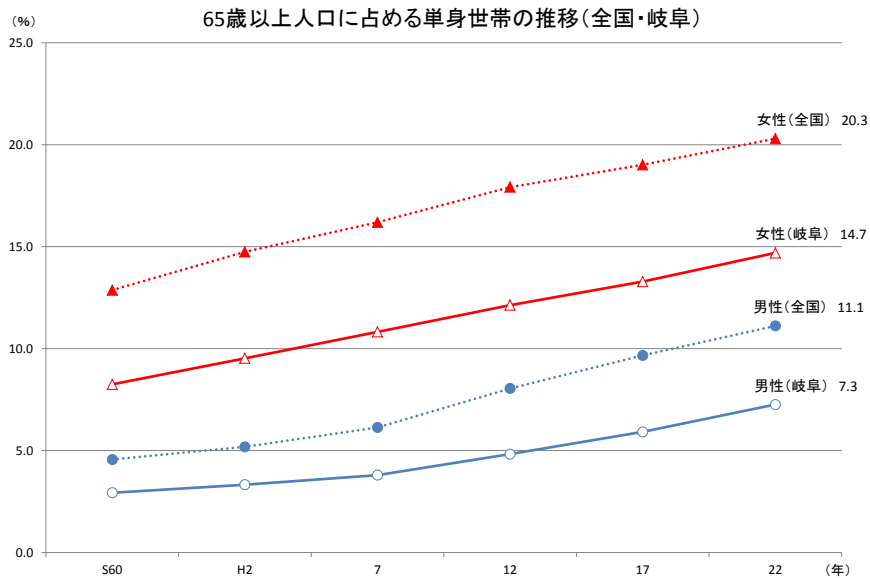
また、65歳以上人口(49万9399人)に占める一人暮らしの割合は11.5%で、男性が7.3%、女性が14.7%となっている。全国では、65歳以上の男性の10人に1人(11.1%)、65歳以上の女性の5人に1人(20.3%)が一人暮らしとなっており、岐阜県は男女とも全国を下回っているものの、高齢者に占める一人暮らしの割合は、岐阜県も一貫して上昇している。

**高齢者の1人暮らし世帯は増加の一途。女性が7割を占める。
～S60以降の25年間で男性は5.7倍、女性は4倍に増加～**

H17→H22の5年間で男性4,447世帯、女性8,121世帯も増加



全国では65歳以上男性10人に1人(11.1%)、女性5人に1人(20.3%)が1人暮らし。岐阜県は男女とも全国を下回っている



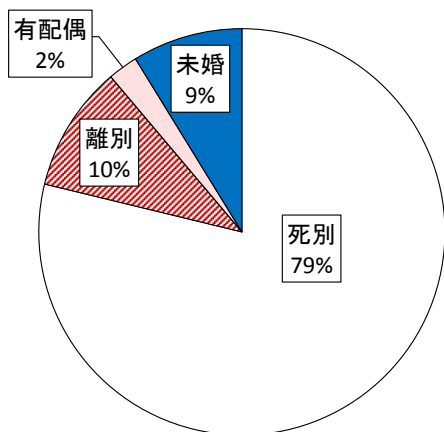
(65歳以上単身世帯の配偶関係)

65歳以上の単身世帯の配偶関係をみると、女性は男性に比べ、死別の割合が約8割と高くなっており、高齢女性の一人暮らしは配偶者の死亡によるケースが多いと考えられる。

65歳以上の単身世帯の配偶関係をみると、女性の8割が死別、男性では5割が死別、2割が離別

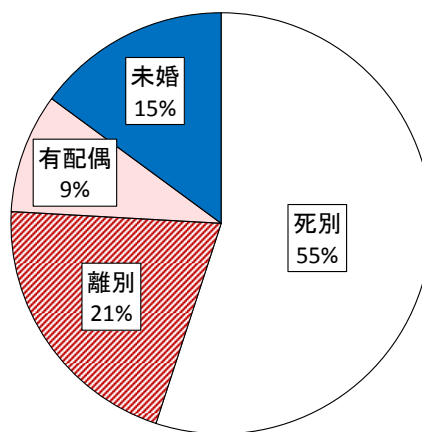
65歳以上女性の単身世帯

65歳以上女性単身高齢者の配偶関係別割合



65歳以上男性の単身世帯

65歳以上男性単身高齢者の配偶関係別割合



出典:総務省「国勢調査」 配偶関係不詳を除く。

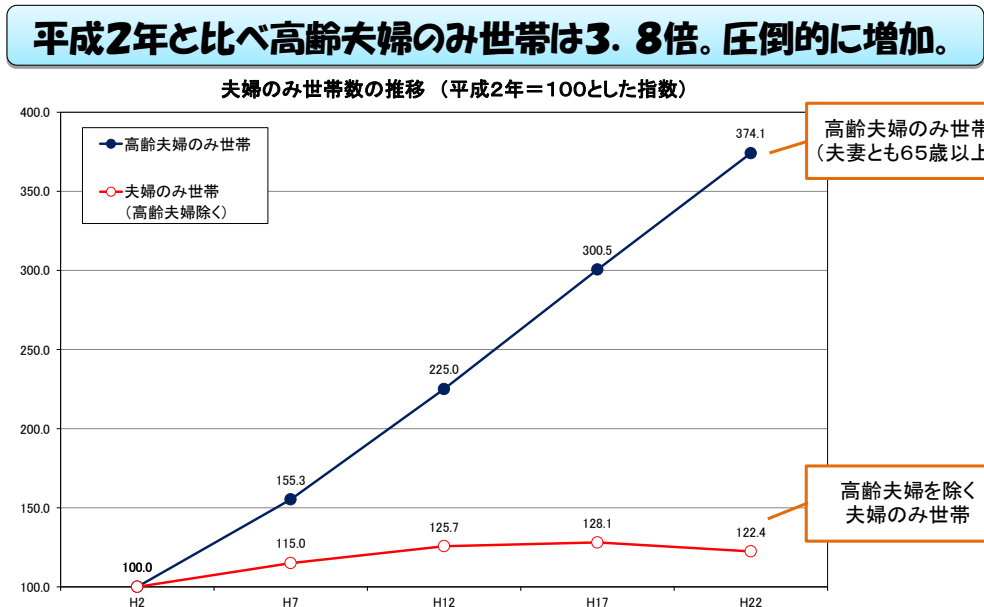
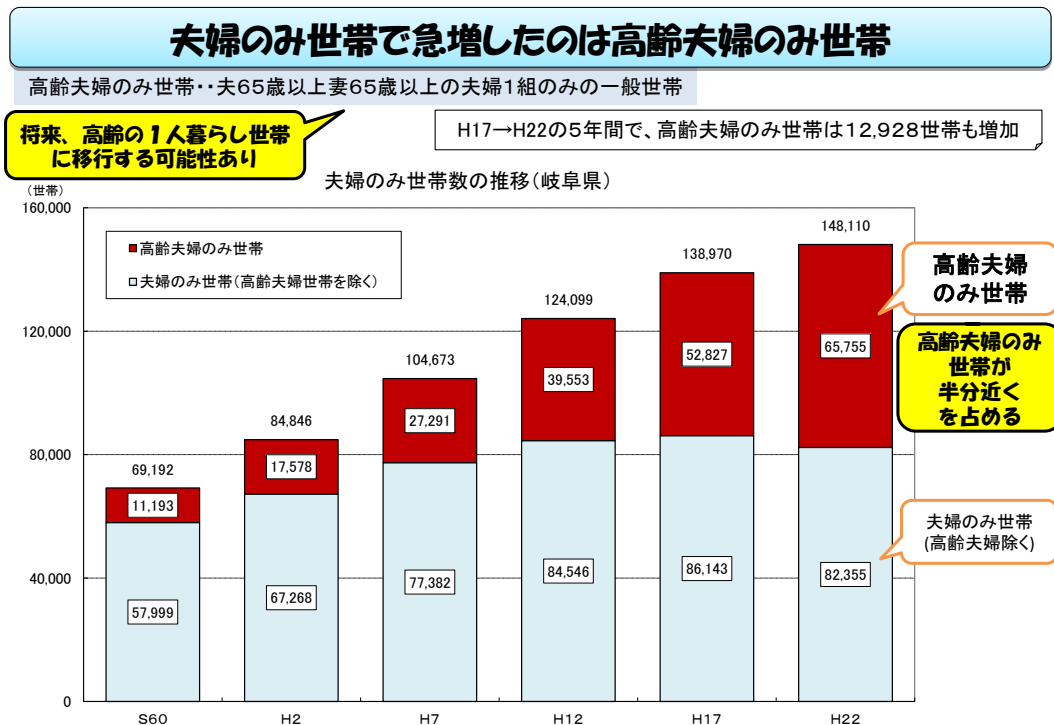
(5) 夫婦のみ世帯の増加

○高齢夫婦のみ世帯は約7万世帯。平成2年から20年間で3.7倍に増加。

(高齢夫婦のみ世帯が増加)

平成22年の夫婦のみ世帯は14万8110世帯(一般世帯に占める割合20.1%)となり、平成2年から平成22年の20年間で、約1.7倍に増加している。年齢別にみると、夫、妻ともに65歳以上の高齢夫婦のみ世帯が6万5755世帯で、夫婦のみ世帯のうち44.4%と半数近くを占めている。

高齢夫婦のみ世帯の推移をみると、平成2年から平成22年の20年間で、約3.7倍に増加しており、平成17年から5年間で1万世帯以上の増加となっている。こうした高齢夫婦のみ世帯は将来、高齢者の一人暮らし世帯に移行する可能性が大きく、今後はさらに高齢者の一人暮らしが増えるものと考えられる。



第5章 配偶関係の状況

(1) 未婚率の上昇

○30代の未婚率は引き続き上昇。

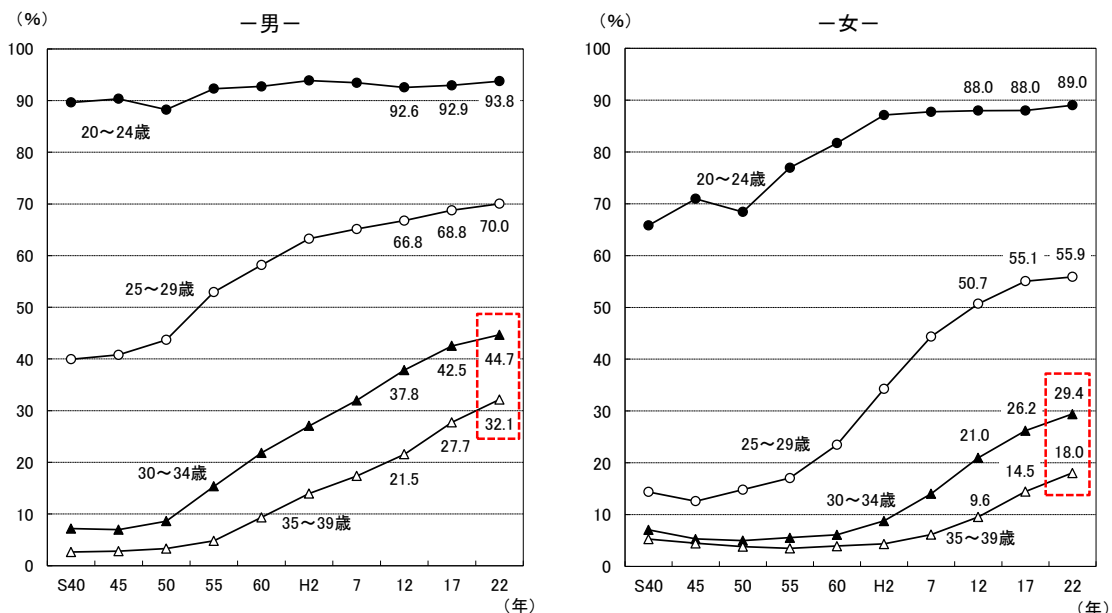
(20代の未婚率上昇は頭打ち。30代前半では男性の約半数、女性の約3割が未婚。)

平成22年の20～30代の未婚率をみると、男性では20代後半の約7割、30代前半の約半数が未婚となっている。一方女性は、20代後半では半数を超える55%、30代前半では約3割が未婚となっている。昭和40年の30代前半の未婚率をみると、男女ともに1割に満たない水準となっており、この35年間で結婚行動は大きく変化している。

昭和40年からの推移をみると、20～30代の未婚率は、岐阜県、全国ともに昭和50年頃から急速に上昇している。ただし20代の未婚率は、近年男女ともに上昇傾向が鈍化しており、頭打ちの傾向がうかがえる。一方で、30代の未婚率の上昇傾向には落ち着く気配がみられない。

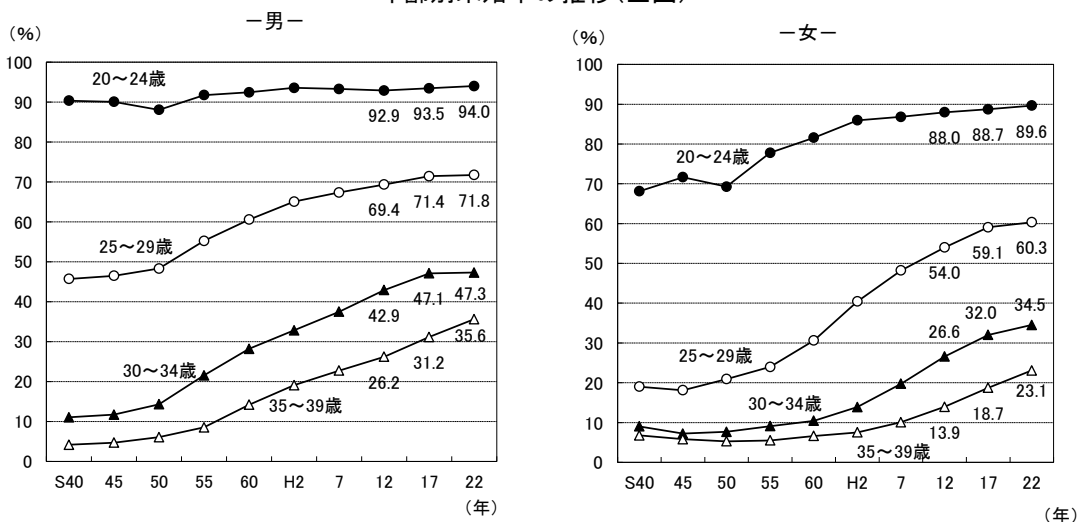
**若い世代の未婚率はさらに上昇。
30代前半では男性の半数近く、女性の3割が未婚。**

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



出典:総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

年齢別未婚率の推移(全国)



出典:総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

○40代、50代の未婚率も上昇。

(40代前半では、男性の4人に1人、女性の10人に1人が未婚)

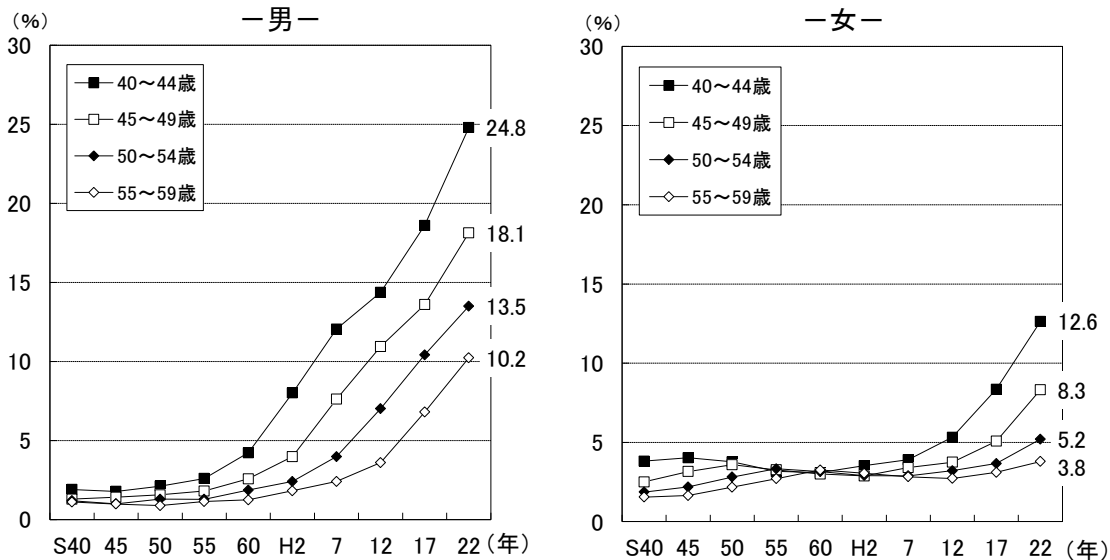
40～50代の未婚率をみると、40代前半では男性の4人に1人、女性の10人に1人が未婚となっている。続いて50代後半では男性で10人に1人が未婚となっており、女性より高い傾向となっている。

昭和40年からの推移をみると、40～50代の未婚率は、昭和60年までは5%を下回る程度となっていたが、男性は昭和55年頃から、女性は平成7年頃から上昇し続けている。

また、全国をみると、40～50代の未婚率の上昇は岐阜県よりも進んでおり、40代前半の男性の約3割、女性の約2割が未婚となっている。

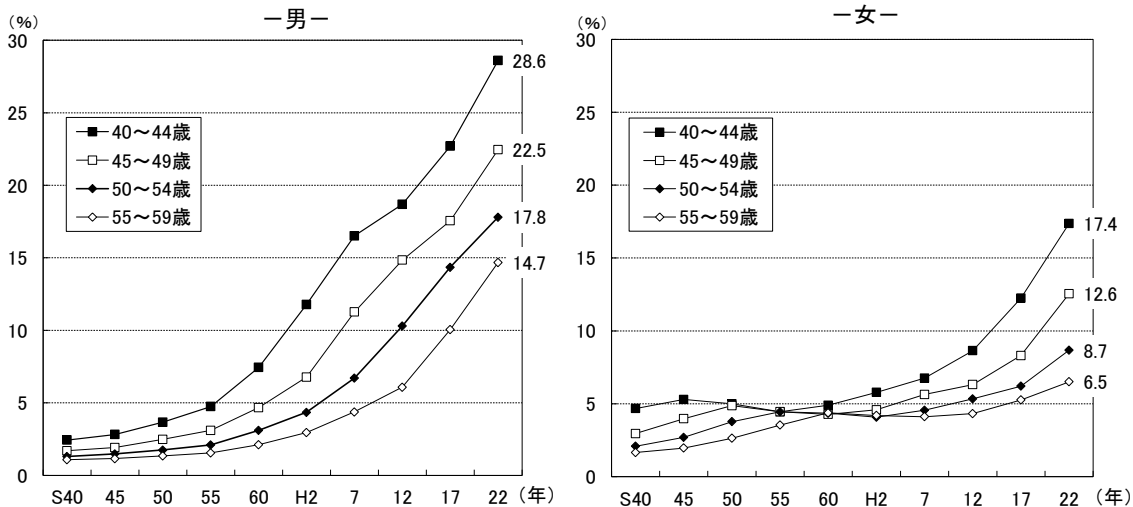
40代以降の未婚率も上昇している

年齢別未婚率の推移(岐阜県)



※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

年齢別未婚率の推移(全国)



出典：総務省「国勢調査」 ※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

(参考) 平均初婚年齢

○平均初婚年齢は、男性が30.1歳、女性が28.2歳（平成22年）

（平均初婚年齢は20年間で大きく上昇）

平成22年の岐阜県の平均初婚年齢は、男性が30.1歳、女性が28.2歳となり、平成17年よりさらに上昇した。（全国：男性30.5歳、女性28.8歳）

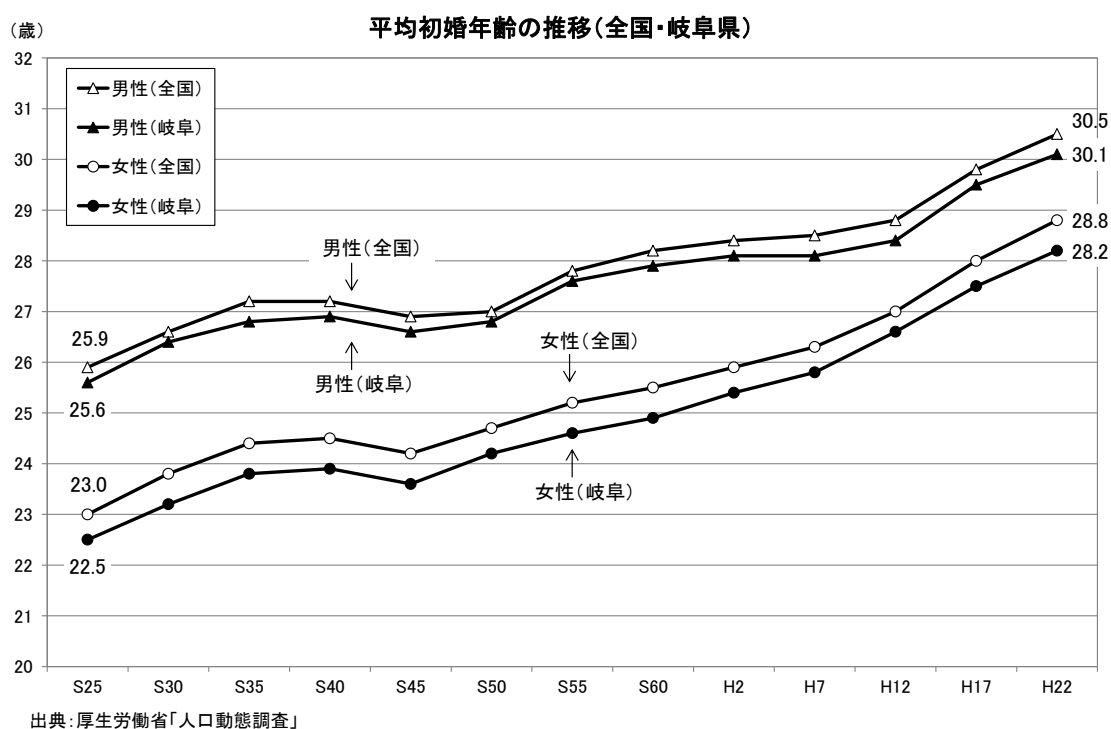
5年毎に平均初婚年齢の推移をみると、女性では昭和45年以降一貫して上昇となっており、昭和45年（23.6歳）と比べると、平成22年は4.6歳上昇している。一方、男性は昭和50年以降上昇傾向が続いており、昭和45年（26.6歳）と比べると平成22年は3.5歳上昇している。男性に比べ、女性の平均初婚年齢は上昇が大きく、平均初婚年齢の男女間の差は徐々に縮小してきている。

【20年毎の平均初婚年齢の変化】

昭和25年～昭和45年の20年間 男性：1.0歳上昇 女性：1.1歳上昇

昭和45年～平成2年の20年間 男性：1.5歳上昇 女性：1.8歳上昇

平成2年～平成22年の20年間 男性：2.0歳上昇 女性：2.8歳上昇



5年毎にみた平均初婚年齢の推移

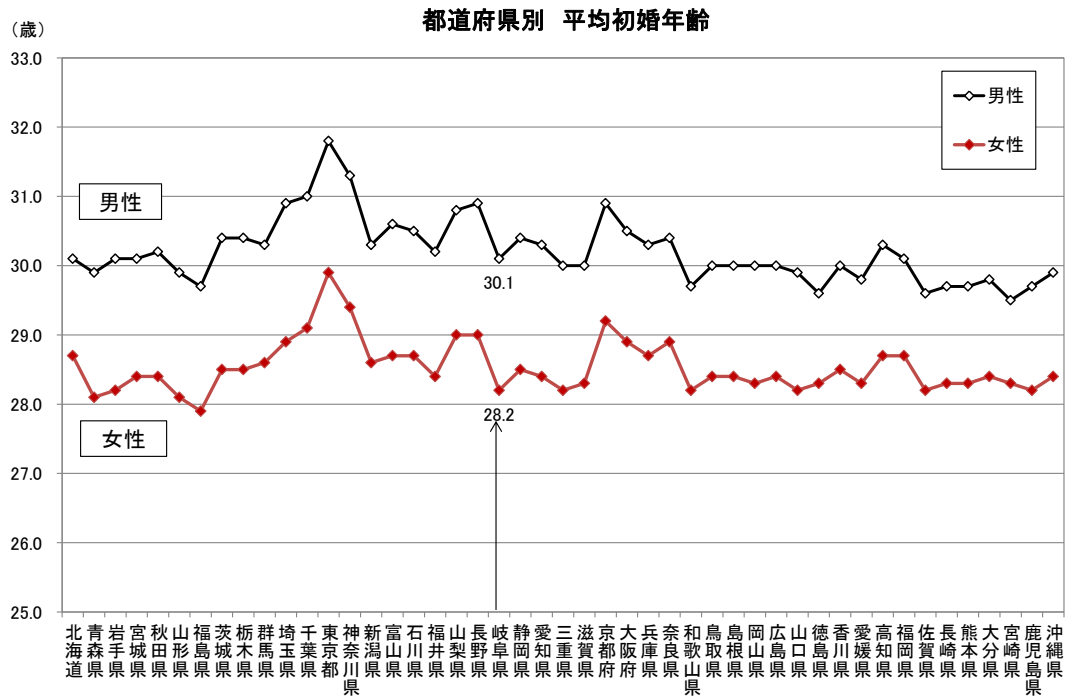
		S25 1950年	S30 1955年	S35 1960年	S40 1965年	S45 1970年	S50 1975年	S55 1980年	S60 1985年	H2 1990年	H7 1995年	H12 2000年	H17 2005年	H22 2010年
岐阜県	男性	25.6	26.4	26.8	26.9	26.6	26.8	27.6	27.9	28.1	28.1	28.4	29.5	30.1
	女性	22.5	23.2	23.8	23.9	23.6	24.2	24.6	24.9	25.4	25.8	26.6	27.5	28.2
全国	男性	25.9	26.6	27.2	27.2	26.9	27	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.5
	女性	23	23.8	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27	28	28.8

(岐阜県の女性の平均初婚年齢は低い方)

都道府県別に平均初婚年齢をみると、男性の平均初婚年齢が最も低いのは宮崎県で29.5歳、最も高いのは東京都で31.8歳となっている。

一方、女性の平均初婚年齢が最も低いのは福島県で27.9歳、最も高いのは東京都で29.9歳となっており、男女ともに首都圏の平均初婚年齢は高くなっている。

岐阜県の平均初婚年齢は、男性が低い方から全国22位、女性が低い方から全国4位となっており、女性は比較的若いうちに結婚している。



出典：厚生労働省「人口動態調査」

(2) 生涯未婚率の上昇

○生涯未婚率は過去最高

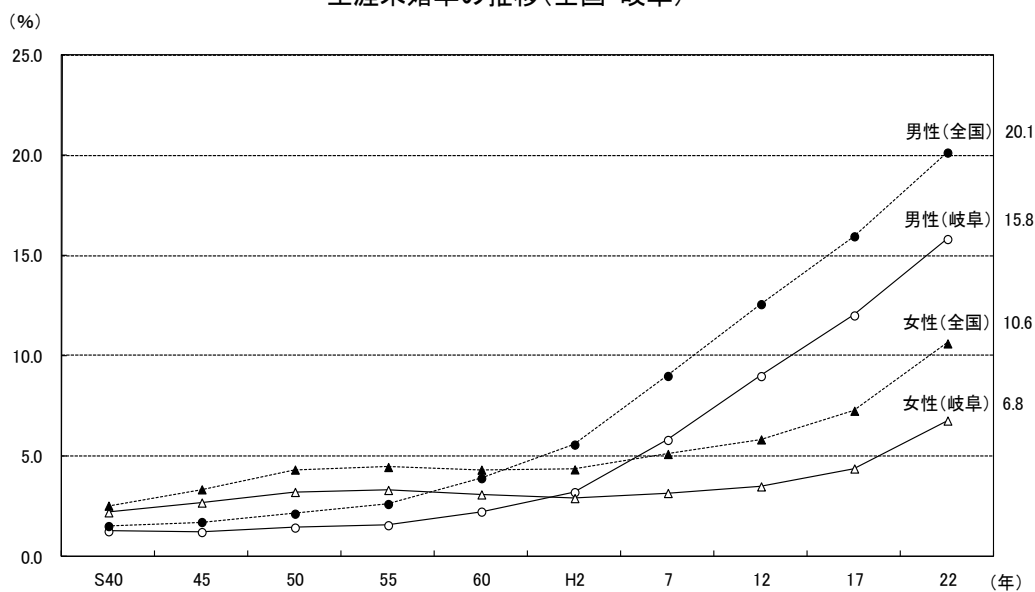
(生涯未婚率は男性で15.8%まで上昇)

生涯未婚率(50歳時点で結婚したことがない人の割合)をみると、男性は平成17年に比べ3.8ポイント増の15.8%、女性は平成17年に比べ2.4ポイント増の6.8%となり、男女ともに過去最高となった。

全国をみると、生涯未婚率は岐阜県よりも高く、男性の5人に1人、女性の10人に1人の割合となっている。岐阜県は全国より低いものの、このまま上昇傾向が続けば全国と同様の水準に達する可能性があり、一人暮らしの高齢者がさらに増加することが考えられる。

**生涯未婚率も、県は男性の15.8%、女性は6.8%とさらに上昇。
全国では男性5人に1人、女性10人に1人が未婚。**

生涯未婚率の推移(全国・岐阜)



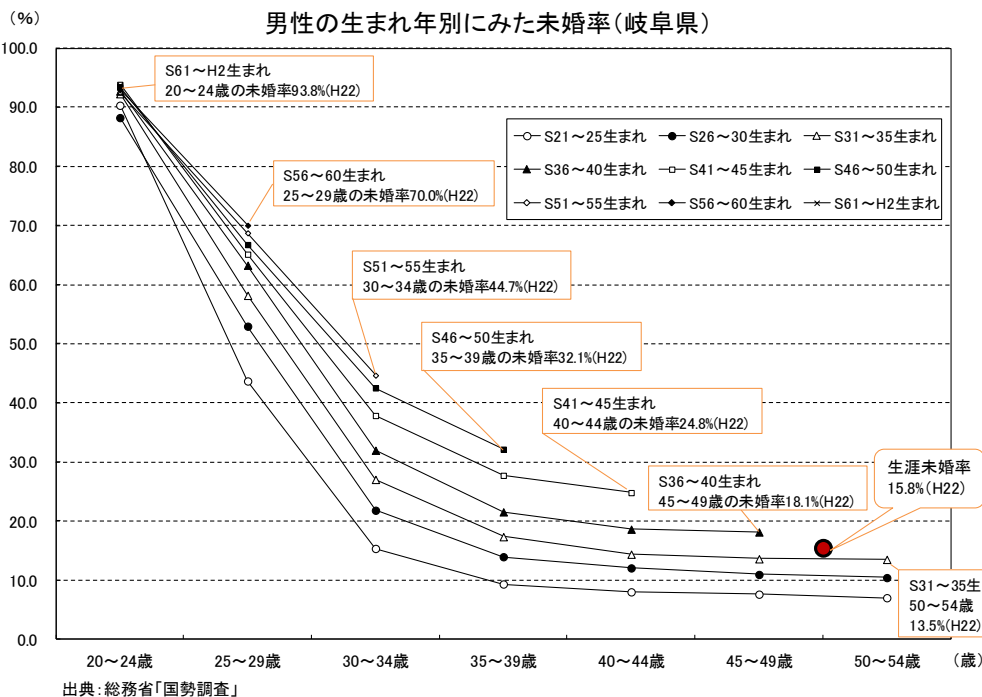
出典:総務省「国勢調査」※未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

備考:生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

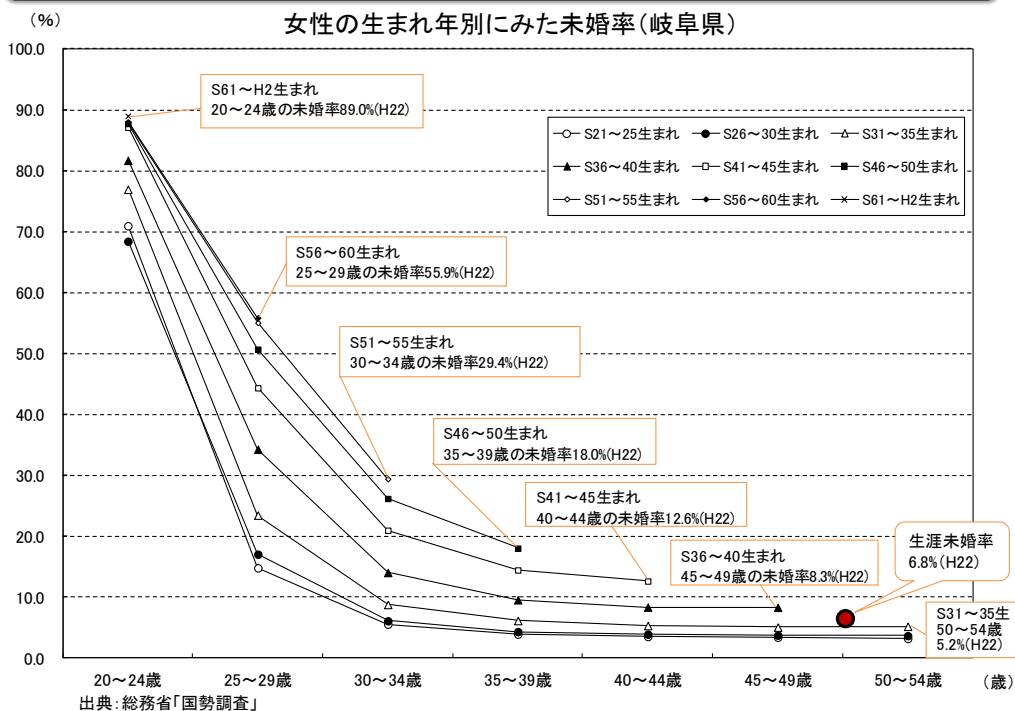
(生まれ年が若い世代では、未婚率の上昇は頭打ちの傾向)

生まれ年別に未婚率をみると、男女ともに生まれ年が若くなるにつれ上昇している。ただし、昭和51～55年生まれや昭和56～60年生まれをみると、前の世代との差は縮小してきており、未婚率の上昇には頭打ちの傾向がうかがえる。

世代別に見ると、20代の未婚率の上昇は頭打ち。40歳を過ぎると未婚率はあまり下がらず。(生涯未婚率の上昇が懸念される)



世代別に見ると、女性も男性と同様の傾向。



(3) 離別人口の増加

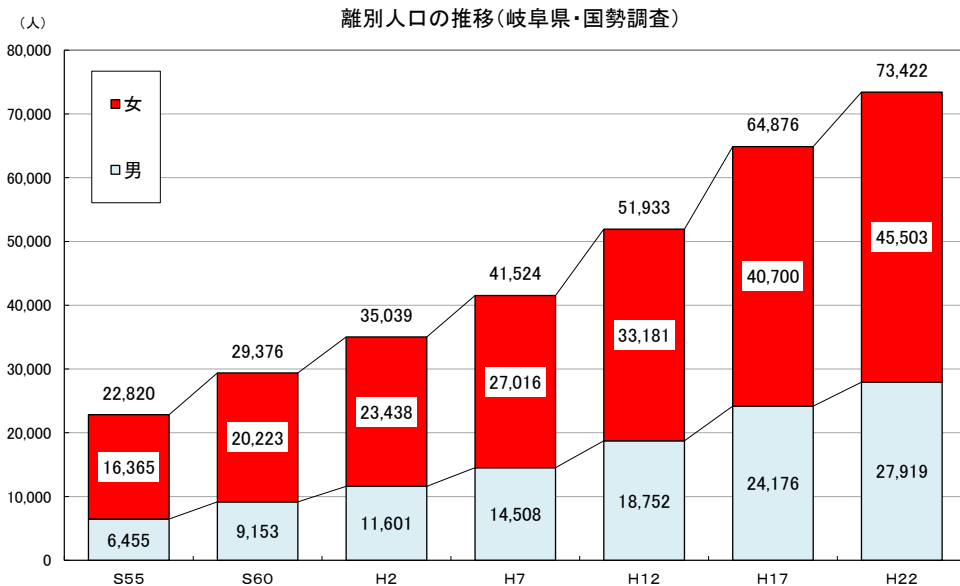
○離別人口は増加し、平成22年は約7万3千人となった。

(離婚件数は減少しているものの、離別人口は増加)

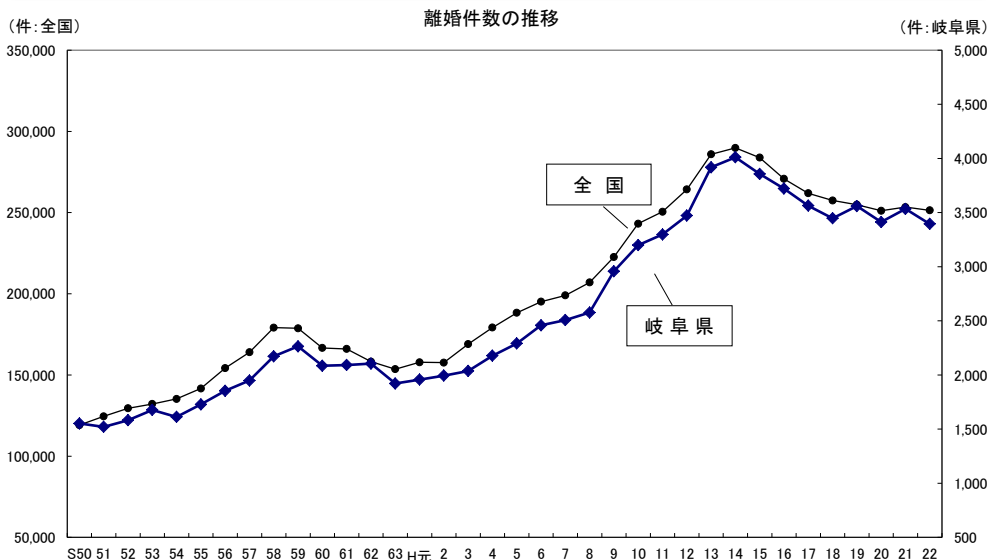
離別人口(再婚していない人)の推移をみると、平成22年は7万3422人となっており、昭和55年(2万2820人)と比べると約3倍に増加している。男女別にみると、男性は2万7919人、女性は4万5503人となっており、女性の離別人口は男性の約1.6倍と多くなっている。

なお、離婚件数は平成に入ってから急速に増加しているが、平成14年をピークに減少し、近年は横ばいとなっている。(全国も同様の傾向)

離別人口(再婚していない人)は増加している



離婚件数は平成以降急速に増加し、近年は減少傾向



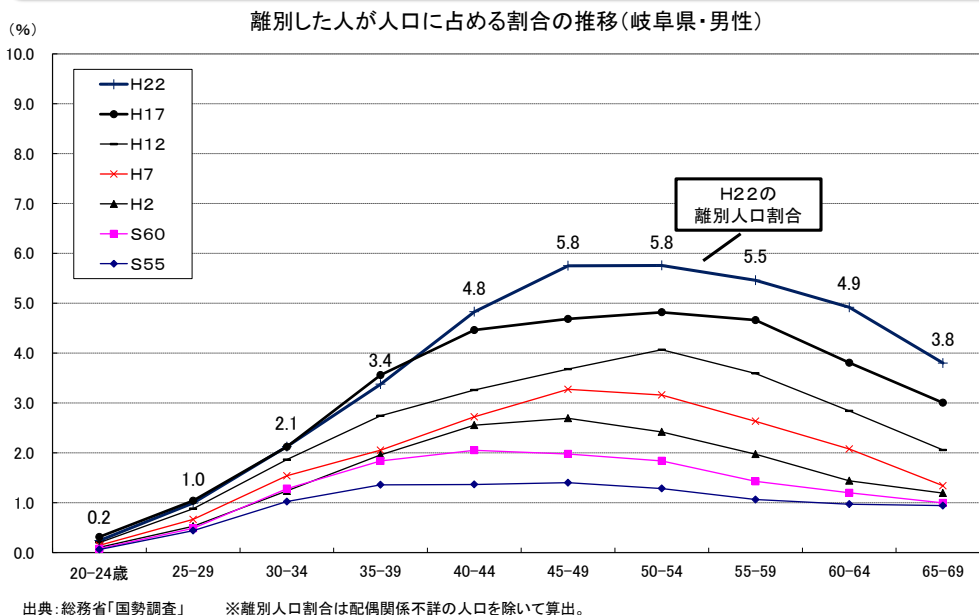
出典:厚生労働省「人口動態統計」

○離別人口は40歳以降に増加。

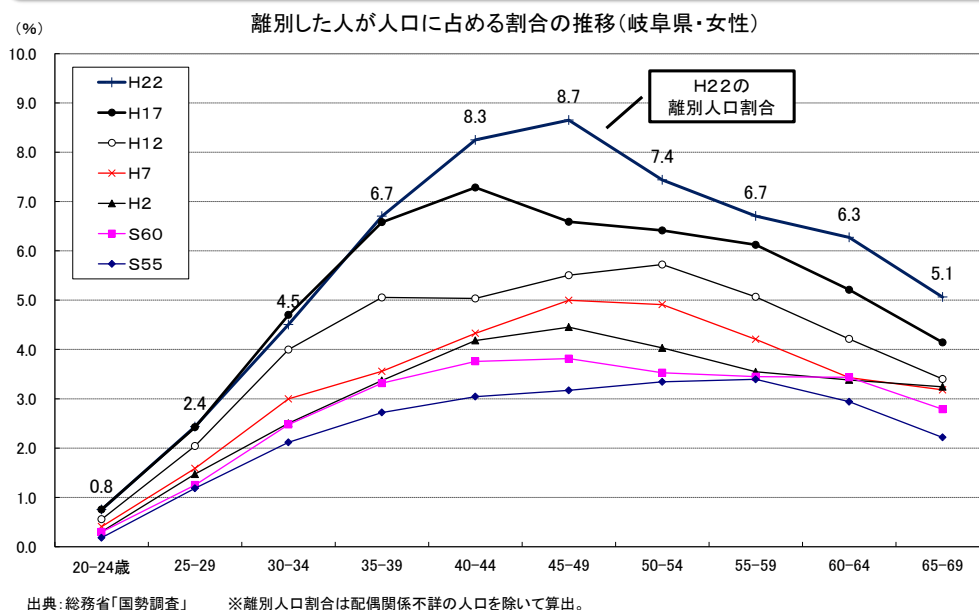
(40代後半の女性では約1割が離別した状態)

人口に占める離別人口の割合をみると、男性では40代後半及び50代前半で5.8%と最も高くなっている。一方、女性では40代後半で8.7%と最も高く、およそ10人に1人がが離別した状態となっている。なお、女性の離別人口割合を生まれ年別にみると、生まれ年が若い世代ほど上昇している。

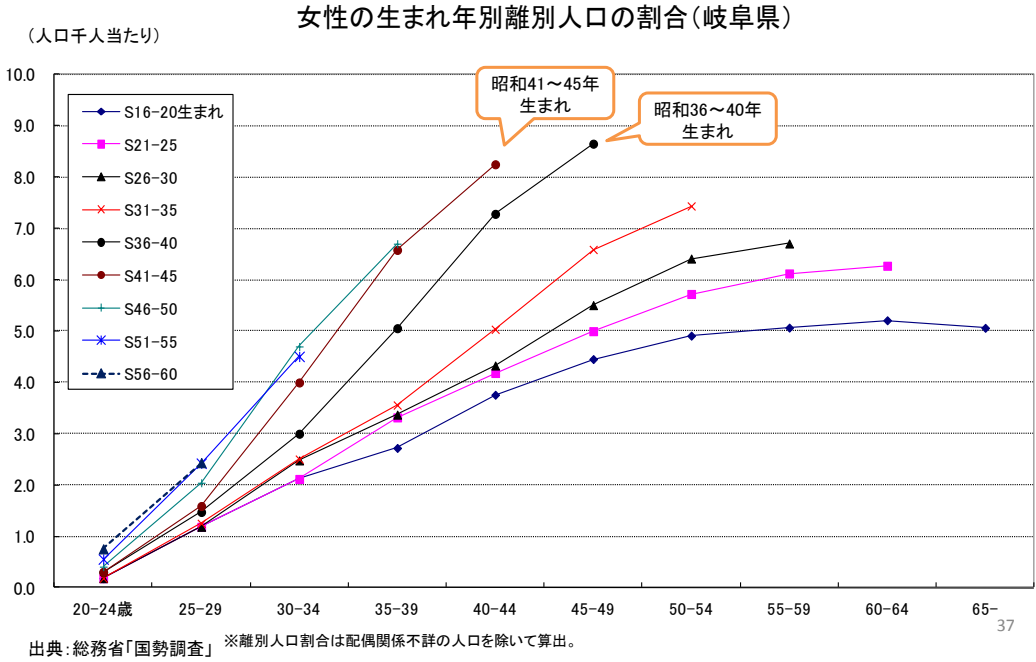
40代後半～50代前半の男性では5.8%が離別した状態。



40代後半の女性では8.7%(約10人に1人)が離別した状態。



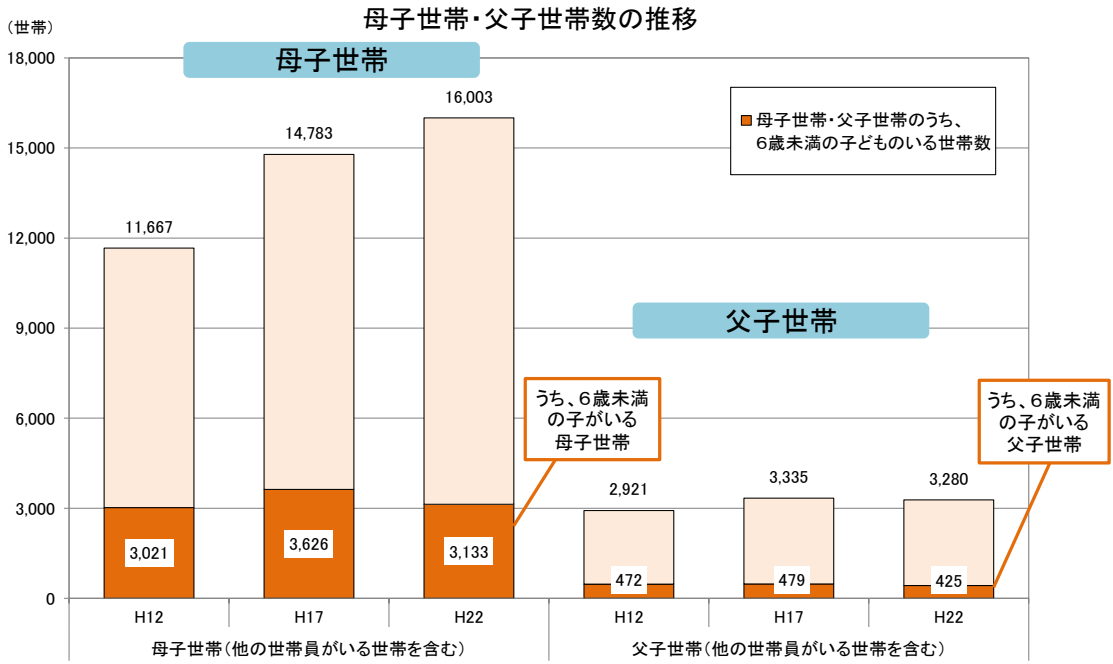
若い世代ほど離別した人の割合は高い傾向



(母子世帯・父子世帯は増加。母子世帯の約2割、父子世帯の約1割は就学前の幼い子ども連れ)

母子世帯は1万6003世帯で、平成17年に比べ、1220世帯(8.3%)増加した。一方、父子世帯は3280世帯で、平成17年に比べ、55世帯(1.6%)の減少となっている。また、そのうち6歳未満の子どもがいる世帯は、母子世帯では3133世帯(母子世帯のうち19.6%)、父子世帯では425世帯(父子世帯のうち13.0%)となっている。

離別の増加を反映し、母子世帯・父子世帯は約2万世帯に達する



※母子世帯・父子世帯＝未婚、死別又は離別の女(男)親と、その未婚の20歳未満の子供から成る世帯

(4) 配偶関係別人口の整理

○未婚、離別、死別の増加により有配偶人口は減少。

(有配偶人口は引き続き減少)

15歳以上人口を配偶関係別にみると、男性では15歳以上人口(85万2890人)のうち、「有配偶」が55万1255人と最も多く、次いで「未婚」が24万26人、「死別」が2万9496人、「離別」が2万7919人となっている。一方、女性は15歳以上人口(92万9309人)のうち、「有配偶」が55万5281人と最も多く、次いで「未婚」が18万6142人、「死別」が13万7438人、「離別」が4万5503人となっている。平成17年と比べると、有配偶人口は男性が1万4137人(△2.5%)の減少、女性が1万2068人(△2.1%)の減少となっている。

15歳以上人口に占める配偶関係別の割合をみると、男性では「有配偶」が65.0%、「未婚」が28.3%、「死別」が3.5%、「離別」が3.3%となっている。一方、女性は「有配偶」が60.1%、「未婚」が20.1%、「死別」が14.9%、「離別」が4.9%となっている。平成17年と比べると、有配偶率は男性が0.8ポイントの減少、女性が0.6ポイントの減少となっている。

配偶関係別、男女別15歳以上人口

		配偶関係別人口 (人)				配偶関係別割合 (%)		
				増減数(人)	増減率(%)			増減
		H17	H22	H17-H22	H17-H22	H17	H22	H17-H22
男	15歳以上人口	863,134	852,890	△ 10,244	△ 1.2			
	未婚	242,137	240,026	△ 2,111	△ 0.9	28.2	28.3	0.1
	有配偶	565,392	551,255	△ 14,137	△ 2.5	65.8	65.0	△ 0.8
	死別	28,090	29,496	1,406	5.0	3.3	3.5	0.2
	離別	24,176	27,919	3,743	15.5	2.8	3.3	0.5
女	15歳以上人口	936,573	929,309	△ 7,264	△ 0.8			
	未婚	192,450	186,142	△ 6,308	△ 3.3	20.6	20.1	△ 0.5
	有配偶	567,349	555,281	△ 12,068	△ 2.1	60.7	60.1	△ 0.6
	死別	133,855	137,438	3,583	2.7	14.3	14.9	0.5
	離別	40,700	45,503	4,803	11.8	4.4	4.9	0.6

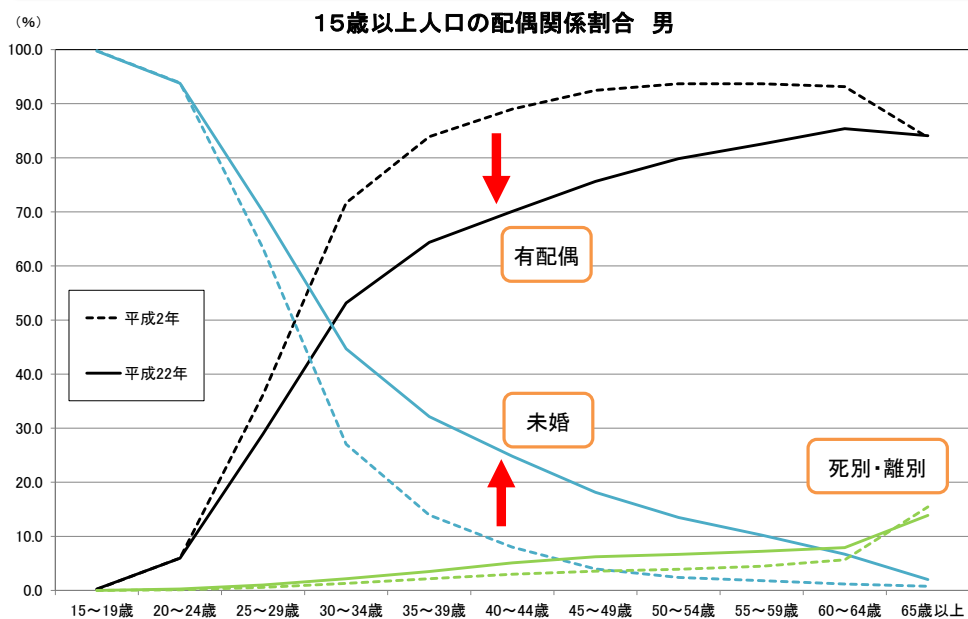
注1) 15歳以上人口には、配偶関係不詳を含むため、配偶関係別人口の計とは一致しない。

注2) 割合は、配偶関係不詳を除いた15歳以上人口を分母として算出。

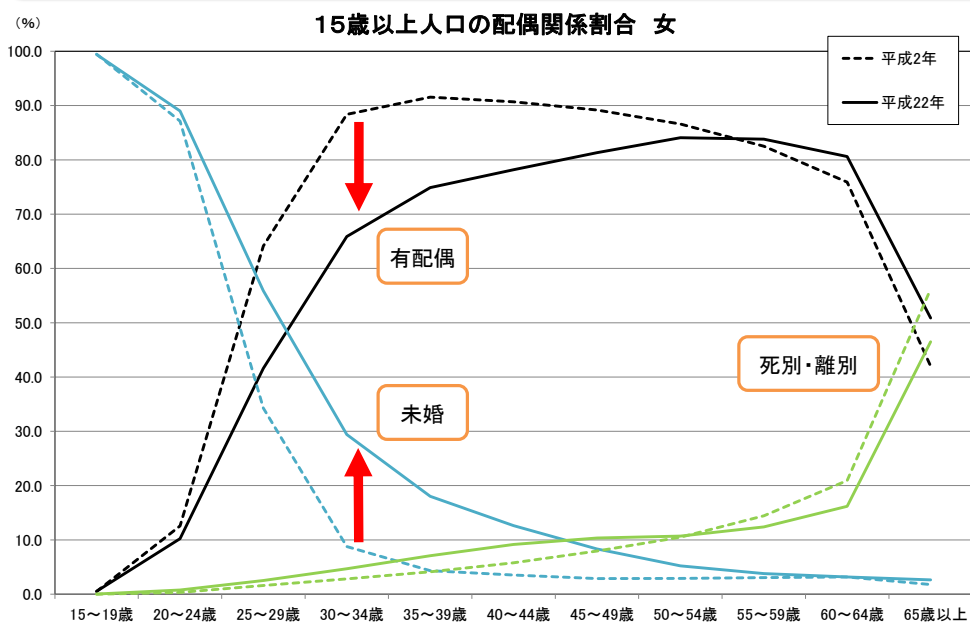
(有配偶率が未婚率を上回る年齢は遅くなっている)

15歳以上人口に占める配偶関係別の割合について、平成2年から平成22年の20年間の変化をみると、年齢が上がるにつれ有配偶率が上昇し、未婚率が低下する構造には変わらないものの、男性では30～40代を中心に、女性では25～34歳を中心に未婚率が大きく上昇しており、反対に有配偶率は大きく低下している。

男性は、30～40代を中心に未婚が上昇、有配偶は低下



女性は、25～34歳を中心に未婚が上昇、有配偶は低下



第6章 外国人の状況

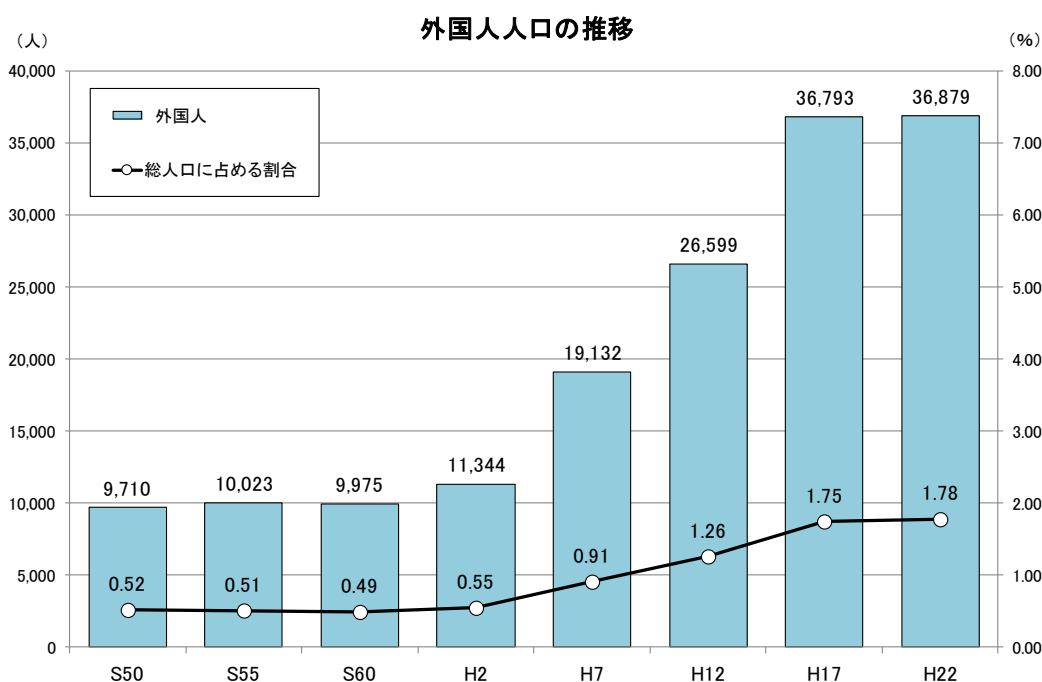
(1) 外国人人口

○岐阜県の外国人人口は3万6879人、県人口に占める割合は1.78%

(外国人人口は微増)

平成22年10月1日現在の岐阜県の外国人人口は3万6879人で、調査開始以来最多となった。平成17年と比べると、86人(0.23%)の微増となっている。県人口(208万773人)に占める割合は1.78%となり、平成17年に比べ0.03ポイント上昇した。

外国人人口は調査開始以来最多となった ～岐阜県の人口の1.78%を占める～



注) 総人口に占める割合は、日本人・外国人の別「不詳」を除いた総人口を母数として算出

(県人口に占める割合は全国5番目に高い)

全国をみると、平成22年10月1日現在の日本の外国人人口は164万8037人となっており、総人口(1億2805万7352人)の1.3%を占めている。

都道府県別では、東京都が31万9千人(日本の外国人人口の19.3%)と最も多く、次いで大阪府が16万5千人(同10.0%)、愛知県が16万人(同9.7%)などとなっている。岐阜県の外国人人口は全国12位で、日本の外国人人口の2.2%を占めている。

なお、都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が2.5%と最も高く、次いで愛知県が2.2%、大阪府が1.9%などとなっており、岐阜県(1.8%)は全国5位となっている。

(2) 国籍別の外国人人口

○「中国」は1万人を超え、外国人人口に占める割合は31.1%で最多。
一方、「ブラジル」は減少。

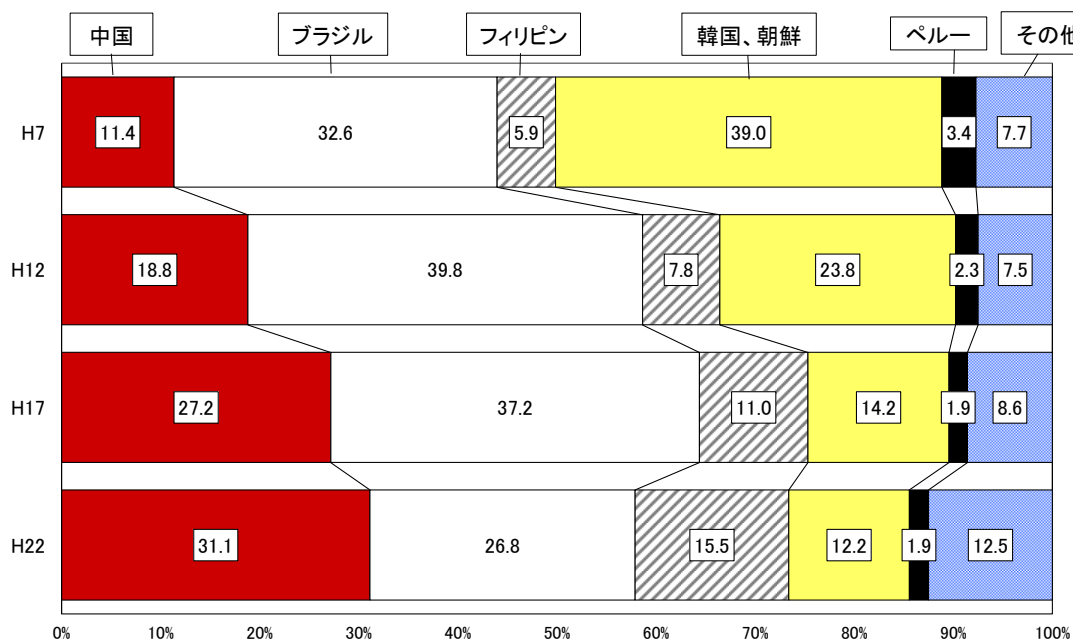
(「中国」と「フィリピン」は増加し続けている)

外国人人口を国籍別にみると、「中国」が1万1477人(外国人人口の31.1%)と最も多く、次いで「ブラジル」が9871人(同26.8%)、「フィリピン」が5718人(15.5%)、「韓国・朝鮮」が4490人(12.2%)などとなっている。

推移をみると、「中国」は平成7年以降、一貫して増加しており、調査開始以来、最多となった。一方、平成17年に外国人人口の最も多くを占めていた「ブラジル」は3816人の減少となった。また、平成7年には外国人人口の約4割を占めていた「韓国・朝鮮」は減少し続けており、調査開始以来、初めて「フィリピン」が「韓国・朝鮮」を上回った。「中国」と「フィリピン」は、平成7年に比べ、約5倍に増加している。

**中国がブラジルを初めて上回り、最も多くを占めている。
また、フィリピンが韓国、朝鮮を初めて上回った。**

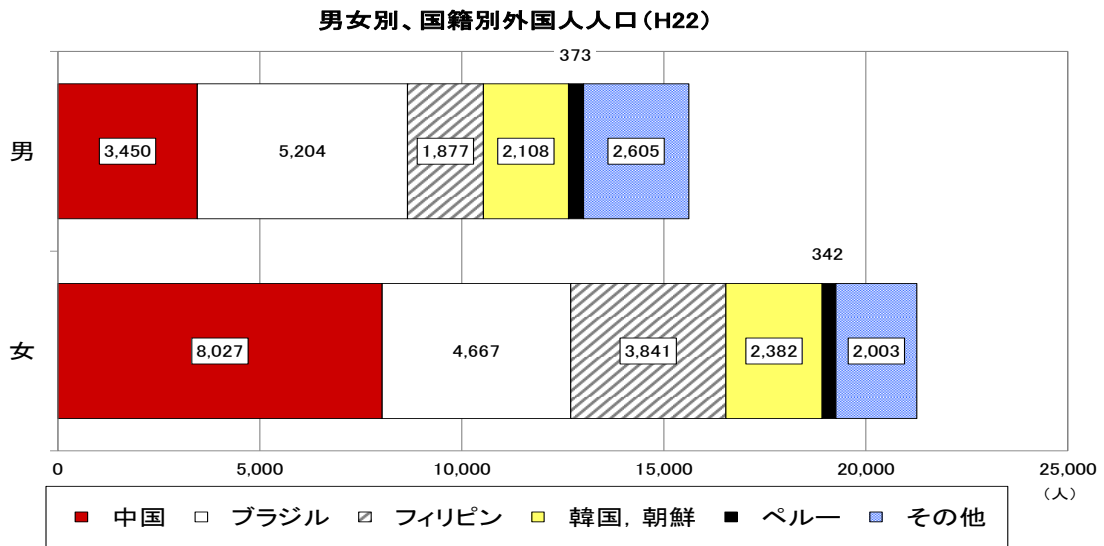
外国人人口の国籍別割合の推移(平成7年～平成22年)



○外国人人口に占める割合は「中国」の女性が21.8%と最も高い。

(外国人人口の約2割は中国人女性)

外国人人口を男女別にみると、男性が1万5617人、女性が2万1262人で、女性の方が多くなっている。男女別、国籍別にみると、「中国」の女性が8027人(外国人人口に占める割合21.8%)と最も多く、次いで「ブラジル」の男性が5204人(同14.1%)、「ブラジル」の女性が4667人(同12.7%)などとなっている。



国籍別外国人人口の推移

	国籍	実数(人)				割合(%)			
		H7	H12	H17	H22	H7	H12	H17	H22
男女計	総数	19,132	26,599	36,793	36,879	100.0	100.0	100.0	100.0
	中国	2,172	5,000	9,996	11,477	11.4	18.8	27.2	31.1
	ブラジル	6,238	10,595	13,687	9,871	32.6	39.8	37.2	26.8
	フィリピン	1,128	2,074	4,034	5,718	5.9	7.8	11.0	15.5
	韓国, 朝鮮	7,459	6,332	5,238	4,490	39.0	23.8	14.2	12.2
	ペルー	659	603	685	715	3.4	2.3	1.9	1.9
	その他	1,476	1,995	3,153	4,608	7.7	7.5	8.6	12.5
男	総数	9,692	12,310	16,453	15,617	50.7	46.3	44.7	42.3
	中国	792	1,472	2,949	3,450	4.1	5.5	8.0	9.4
	ブラジル	3,664	5,840	7,579	5,204	19.2	22.0	20.6	14.1
	フィリピン	247	565	1,280	1,877	1.3	2.1	3.5	5.1
	韓国, 朝鮮	3,700	3,085	2,519	2,108	19.3	11.6	6.8	5.7
	ペルー	354	339	359	373	1.9	1.3	1.0	1.0
	その他	935	1,009	1,767	2,605	4.9	3.8	4.8	7.1
女	総数	9,440	14,289	20,340	21,262	49.3	53.7	55.3	57.7
	中国	1,380	3,528	7,047	8,027	7.2	13.3	19.2	21.8
	ブラジル	2,574	4,755	6,108	4,667	13.5	17.9	16.6	12.7
	フィリピン	881	1,509	2,754	3,841	4.6	5.7	7.5	10.4
	韓国, 朝鮮	3,759	3,247	2,719	2,382	19.6	12.2	7.4	6.5
	ペルー	305	264	326	342	1.6	1.0	0.9	0.9
	その他	541	986	1,386	2,003	2.8	3.7	3.8	5.4

注) 国籍「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(3) 国籍別、年齢別の外国人人口

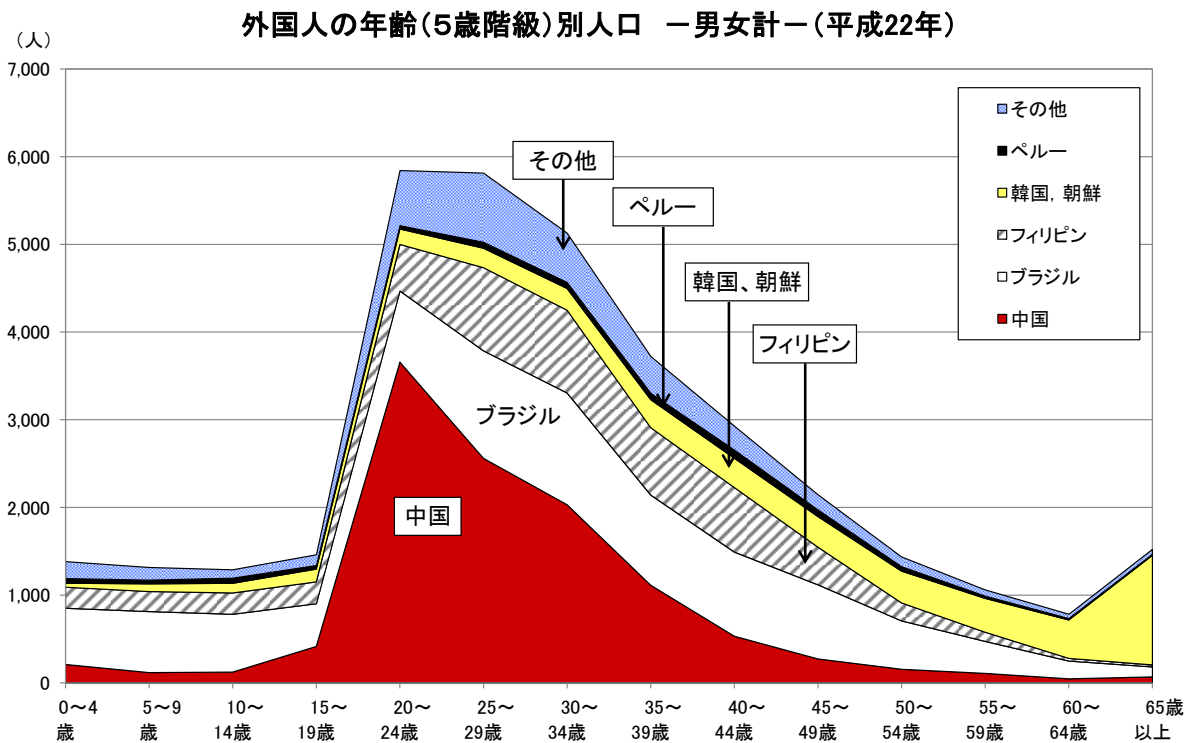
○「中国」の約8割は20～30代。

(「ブラジル」は15歳未満人口が最も多い)

外国人人口を年齢5歳階級別にみると、20～24歳が5842人(総数に占める割合16.3%)と最も多く、次いで25～29歳が5813人(同16.2%)、30～34歳が5129人(14.3%)などとなっており、20代と30代の人口が全体の約6割を占めている。

国籍別に年齢5歳階級の割合をみると、「中国」では20～24歳が32.1%と最も多く、次いで25～29歳が22.4%などとなっており、20代だけで半数を占めている。

一方、「ブラジル」では15歳未満が20.2%、「ペルー」では15歳未満が21.6%と最も多くなっている。また、「フィリピン」は25～34歳が多いものの、15歳未満人口も12.5%と1割以上を占めている。「韓国、朝鮮」では、若い世代が少なく、65歳以上が27.9%と最も多くを占めている。



外国人人口の国籍、年齢(5歳階級)別割合 (平成22年)

		総数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
人口 (人)	総数	36,879	3,989	1,461	5,842	5,813	5,129	3,722	2,928	2,146	1,435	1,060	782	1,521
	中国	11,477	450	415	3,657	2,560	2,031	1,113	532	273	155	108	46	68
	ブラジル	9,871	1,993	487	810	1,225	1,273	1,027	958	844	551	364	202	113
	フィリピン	5,718	713	249	532	949	945	769	737	430	205	105	31	24
	韓国、朝鮮	4,490	244	146	176	222	248	320	334	349	363	386	438	1,249
	ペルー	715	154	42	38	69	68	72	93	75	50	26	17	10
	その他	4,608	435	122	629	788	564	421	274	175	111	71	48	57
割合 (%)	総数	100.0	11.1	4.1	16.3	16.2	14.3	10.4	8.2	6.0	4.0	3.0	2.2	4.2
	中国	100.0	3.9	3.6	32.1	22.4	17.8	9.8	4.7	2.4	1.4	0.9	0.4	0.6
	ブラジル	100.0	20.2	4.9	8.2	12.4	12.9	10.4	9.7	8.6	5.6	3.7	2.1	1.1
	フィリピン	100.0	12.5	4.4	9.4	16.7	16.6	13.5	13.0	7.6	3.6	1.8	0.5	0.4
	韓国、朝鮮	100.0	5.5	3.3	3.9	5.0	5.5	7.2	7.5	7.8	8.1	8.6	9.8	27.9
	ペルー	100.0	21.6	5.9	5.3	9.7	9.5	10.1	13.0	10.5	7.0	3.6	2.4	1.4
	その他	100.0	11.8	3.3	17.0	21.3	15.3	11.4	7.4	4.7	3.0	1.9	1.3	1.5

注1) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

注2) 年齢別割合は、年齢不詳を除いた総数を母数として算出。